

# 令和8年度 予算書及び予算説明書

藤 沢 市



# 目 次

一 般 会 計 .....	5		
第1表 歳入歳出予算 .....	8	(3) 環境保全費 .....	90
第2表 継 続 費 .....	13	(4) 民 生 費 .....	94
第3表 債務負担行為 .....	16	(5) 衛 生 費 .....	106
第4表 地 方 債 .....	20	(6) 労 働 費 .....	114
歳入歳出予算事項別明細書 .....	22	(7) 農林水産業費 .....	114
1 総 括 .....	22	(8) 商 工 費 .....	118
2 歳 入 .....	26	(9) 土 木 費 .....	120
(1) 市 税 .....	26	(10) 消 防 費 .....	132
(2) 地方譲与税 .....	28	(11) 教 育 費 .....	134
(3) 利子割交付金 .....	28	(12) 公 債 費 .....	146
(4) 配当割交付金 .....	28	(13) 予 備 費 .....	148
(5) 株式等譲渡所得割交付金 .....	28	・ 給与費明細書 .....	150
(6) 法人事業税交付金 .....	28	・ 継続費に関する調書 .....	158
(7) 地方消費税交付金 .....	28	・ 債務負担行為調書 .....	174
(8) ゴルフ場利用税交付金 .....	28	・ 地方債調書 .....	192
(9) 環境性能割交付金 .....	28		
(10) 地方特例交付金 .....	30	特 別 会 計	
(11) 地方交付税 .....	30	1 北部第二(三地区)	
(12) 交通安全対策特別交付金 .....	30	土地区画整理事業費 .....	195
(13) 分担金及び負担金 .....	30	2 墓園事業費 .....	217
(14) 使用料及び手数料 .....	30	3 国民健康保険事業費 .....	239
(15) 国庫支出金 .....	36	4 介護保険事業費 .....	265
(16) 県 支 出 金 .....	44	5 後期高齢者医療事業費 .....	295
(17) 財 産 収 入 .....	52	< 公営企業会計 >	
(18) 寄 附 金 .....	54	6 下水道事業費 .....	311
(19) 繰 入 金 .....	56	7 市民病院事業 .....	347
(20) 繰 越 金 .....	58		
(21) 諸 収 入 .....	58		
(22) 市 債 .....	66		
3 歳 出 .....	70		
(1) 議 会 費 .....	70		
(2) 総 務 費 .....	70		

令和8年度藤沢市各会計予算集計表

会 計		本年度予算額	前年度予算額	比 較	前年度対比
一 般 会 計		191,981,000	180,895,000	11,086,000	106.1
特 別 会 計	北 部 第 二 ( 三 地 区 ) 土 地 区 画 整 理 事 業 費	3,241,749	3,429,165	△ 187,416	94.5
	墓 園 事 業 費	523,329	770,188	△ 246,859	67.9
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	38,158,847	37,995,002	163,845	100.4
	介 護 保 険 事 業 費	36,611,585	35,138,449	1,473,136	104.2
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	9,699,449	8,397,786	1,301,663	115.5
	小 計	88,234,959	85,730,590	2,504,369	102.9
合 計		280,215,959	266,625,590	13,590,369	105.1

会 計		本年度予算額	前年度予算額	比 較	前年度対比	
公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	収 入	19,071,260	17,243,495	1,827,765	110.6
		支 出	23,031,444	21,252,755	1,778,689	108.4
	収 益 の 収 支	収 入	13,934,641	13,841,357	93,284	100.7
		支 出	14,094,611	13,688,297	406,314	103.0
	資 本 の 収 支	収 入	5,136,619	3,402,138	1,734,481	151.0
		支 出	8,936,833	7,564,458	1,372,375	118.1
	市 民 病 院 事 業	収 入	25,684,079	24,016,900	1,667,179	106.9
		支 出	28,545,064	26,497,222	2,047,842	107.7
	収 益 の 収 支	収 入	24,856,503	23,391,510	1,464,993	106.3
		支 出	26,341,003	24,632,887	1,708,116	106.9
	資 本 の 収 支	収 入	827,576	625,390	202,186	132.3
		支 出	2,204,061	1,864,335	339,726	118.2

総 計		331,792,467	314,375,567	17,416,900	105.5
-----	--	-------------	-------------	------------	-------

(単位 千円)

月補正	月補正	月補正	月補正	月補正	月補正	合 計

月補正	月補正	月補正	月補正	月補正	月補正	合 計

--	--	--	--	--	--	--



# 一 般 会 計





令和8年度藤沢市一般会計予算

令和8年度藤沢市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ191,981,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

2026年(令和8年)2月12日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 市税		90,456,000
	1 市民税	43,735,200
	2 固定資産税	34,507,700
	3 軽自動車税	606,900
	4 市たばこ税	2,661,100
	5 入湯税	13,200
	6 事業所税	2,548,800
	7 都市計画税	6,383,100
2 地方譲与税		850,896
	1 地方揮発油譲与税	159,000
	2 自動車重量譲与税	639,000
	3 森林環境譲与税	52,896
3 利子割交付金		141,000
	1 利子割交付金	141,000
4 配当割交付金		1,002,000
	1 配当割交付金	1,002,000
5 株式等譲渡所得割交付金		1,394,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	1,394,000
6 法人事業税交付金		1,211,000
	1 法人事業税交付金	1,211,000
7 地方消費税交付金		11,230,000
	1 地方消費税交付金	11,230,000
8 ゴルフ場利用税交付金		21,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	21,000
9 環境性能割交付金		1
	1 環境性能割交付金	1

款	項	金額
10 地方特例交付金		813,600
	1 地方特例交付金	813,600
11 地方交付税		150,000
	1 地方交付税	150,000
12 交通安全対策特別交付金		41,000
	1 交通安全対策特別交付金	41,000
13 分担金及び負担金		1,687,825
	1 負担金	1,687,825
14 使用料及び手数料		3,319,753
	1 使用料	1,470,466
	2 手数料	1,849,287
15 国庫支出金		37,295,899
	1 国庫負担金	31,757,997
	2 国庫補助金	5,415,921
	3 委託金	121,981
16 県支出金		15,699,148
	1 県負担金	10,165,352
	2 県補助金	4,546,614
	3 委託金	987,182
17 財産収入		690,325
	1 財産運用収入	305,022
	2 財産売払収入	385,303
18 寄附金		1,715,448
	1 寄附金	1,715,448
19 繰入金		7,573,310
	1 特別会計繰入金	148,742

款	項	金額		
	2 基金繰入金	7,424,568		
20 繰越金		2,000,000		
	1 繰越金	2,000,000		
21 諸収入		3,777,795		
	1 延滞金加算金及び過料	75,000		
	2 貸付金元利収入	1,131,155		
	3 受託事業収入	141,905		
	4 雑入	2,429,735		
22 市債		10,911,000		
	1 市債	10,911,000		
歳	入	合	計	191,981,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 議会費		680,804
	1 議会費	680,804
2 総務費		20,144,763
	1 総務管理費	15,933,183
	2 徴税費	2,355,595
	3 戸籍住民基本台帳費	999,418
	4 選挙費	324,362
	5 統計調査費	71,605
	6 監査委員費	99,166
	7 防災費	361,434
3 環境保全費		1,967,632
	1 環境保全費	1,967,632
4 民生費		90,293,827
	1 社会福祉費	39,477,367
	2 子育て支援費	39,391,285
	3 生活保護費	11,423,675
	4 災害救助費	1,500
5 衛生費		21,616,680
	1 保健衛生費	6,724,816
	2 清掃費	12,164,381
	3 看護専門学校費	241,726
	4 病院費	2,485,757
6 労働費		452,152
	1 労働諸費	452,152
7 農林水産業費		589,978
	1 農業費	486,947

款	項	金額
	2 水産業費	103,031
8 商工費		1,900,783
	1 商工費	1,277,945
	2 観光費	622,838
9 土木費		20,476,978
	1 土木管理費	1,320,748
	2 道路橋りょう費	5,041,399
	3 河川費	545,824
	4 都市計画費	12,883,970
	5 住宅費	685,037
10 消防費		7,270,857
	1 消防費	7,270,857
11 教育費		17,774,341
	1 教育総務費	5,996,823
	2 小学校費	2,523,208
	3 中学校費	2,060,288
	4 特別支援学校費	219,799
	5 学校給食費	3,393,390
	6 社会教育費	1,677,939
	7 保健体育費	1,902,894
12 公債費		8,712,205
	1 公債費	8,712,205
13 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出	合 計	191,981,000

第2表

## 継 続 費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	市民センター整備事業(片瀬しおさいセンターPAS及び高圧ケーブル更新に伴う工事請負費)	6,039	8	2,416
				9	3,623
				計	6,039
2 総務費	1 総務管理費	市民センター整備事業(長後市民センター本館空調設備改修に伴う工事請負費)	300,861	8	120,200
				9	180,661
				計	300,861
2 総務費	1 総務管理費	湘南台文化センター整備事業(空調設備更新に伴う工事請負費)	238,480	8	0
				9	95,392
				10	143,088
				計	238,480
2 総務費	1 総務管理費	湘南台文化センター整備事業(エレベーター更新に伴う工事請負費)	288,090	8	0
				9	0
				10	288,090
				計	288,090
2 総務費	1 総務管理費	地域市民の家整備事業(片瀬山市民の家再整備に伴う基本・実施設計委託費)	26,378	8	5,276
				9	21,102
				計	26,378
2 総務費	2 徴税费	個人市民税事務事業(令和9年度市県民税等特別徴収税額決定・変更通知書作成発送業務委託費)	40,782	8	550
				9	39,222
				10	1,010
				計	40,782
2 総務費	7 防災費	防災設備等整備事業(地域防災計画及び災害時職員行動マニュアル等改訂業務委託費)	37,411	8	17,650
				9	19,761
				計	37,411
3 環境保全費	1 環境保全費	自然環境共生推進事業(長久保公園みどりの相談所建替工事実施設計に伴う委託費)	25,278	8	4,044
				9	21,234
				計	25,278
4 民生費	2 子育て支援費	少年の森整備事業(基本・実施設計委託費)	345,070	8	39,858
				9	159,375
				10	145,837
				計	345,070
4 民生費	2 子育て支援費	地域子どもの家等整備事業(片瀬子どもの家屋根等改修に伴う工事請負費)	59,510	8	23,804
				9	35,706
				計	59,510

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
4 民生費	2 子育て支援費	放課後児童クラブ整備事業(辻堂小学校再整備に伴う工事請負費)	211,027	8	380
				9	63,343
				10	147,304
				計	211,027
9 土木費	2 道路橋りょう費	市道新設改良事業(藤沢652号線道路改良に伴う工事請負費)	364,700	8	159,000
				9	205,700
				計	364,700
9 土木費	5 住宅費	住宅環境整備事業(市営住宅再整備事業に伴う事業者募集支援業務委託費)	36,025	8	21,714
				9	14,311
				計	36,025
10 消防費	1 消防費	本町出張所改築整備事業(本町出張所新築に伴う工事請負費)	1,029,600	8	154,440
				9	875,160
				計	1,029,600
10 消防費	1 消防費	本町出張所改築整備事業(本町出張所新築に伴う工事監理委託費)	40,503	8	6,076
				9	34,427
				計	40,503
11 教育費	2 小学校費	学校施設環境整備事業(富士見台小学校空調設備更新及び新設に伴う工事請負費)	563,090	8	112,618
				9	450,472
				計	563,090
11 教育費	2 小学校費	諸整備事業(大越小学校給水設備改修に伴う工事請負費)	67,904	8	27,162
				9	40,742
				計	67,904
11 教育費	2 小学校費	辻堂小学校改築事業(辻堂小学校校舎建設等に伴う工事請負費)	6,483,455	8	132,812
				9	1,944,417
				10	4,406,226
				計	6,483,455
11 教育費	2 小学校費	辻堂小学校改築事業(辻堂小学校校舎建設等に伴う工事監理委託費)	118,041	8	1,181
				9	34,232
				10	82,628
				計	118,041
11 教育費	3 中学校費	学校施設環境整備事業(高浜中学校校舎棟外壁等改修に伴う工事請負費)	300,190	8	120,076
				9	180,114
				計	300,190



(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
11 教育費	3 中学校費	学校施設環境整備事業(片瀬中学校空調設備更新及び新設に伴う工事請負費)	725,890	8	145,178
				9	580,712
				計	725,890
11 教育費	3 中学校費	諸整備事業(大清水中学校給水設備改修に伴う工事請負費)	80,465	8	32,186
				9	48,279
				計	80,465
11 教育費	3 中学校費	鵠沼中学校改築事業(鵠沼中学校校舎建設等に伴う工事請負費)	7,586,062	8	541,310
				9	3,575,735
				10	3,469,017
				計	7,586,062
11 教育費	3 中学校費	鵠沼中学校改築事業(鵠沼中学校校舎建設等に伴う工事監理委託費)	146,872	8	10,282
				9	69,029
				10	67,561
				計	146,872
11 教育費	7 保健体育費	スポーツ施設整備事業(八部公園プール男女更衣室天井等改修に伴う工事請負費)	89,145	8	35,658
				9	53,487
				計	89,145
11 教育費	7 保健体育費	スポーツ施設整備事業(スポーツ施設再整備計画に係る基本構想策定業務委託費)	16,907	8	11,242
				9	5,665
				計	16,907

第3表

## 債務負担行為

事	項	期	間	限	度	額
公共事業先行取得用地取得費(令和8年度再設定)	(仮称)石原谷南公園整備事業用地取得費(令和7年度取得分)	2026年	4月	1日から		100,955千円
		(令和8年)				
		2031年	3月	31日まで		並びに事務費及び利子に相当する額
		(令和13年)				
	鶴沼奥田線事業用地取得費(令和7年度取得分)	2026年	4月	1日から		100,542千円
		(令和8年)				
		2031年	3月	31日まで		並びに事務費及び利子に相当する額
	(令和13年)					
	辻堂停車場線事業用地取得費(令和7年度取得分)	2026年	4月	1日から		55,871千円
	(令和8年)					
	2031年	3月	31日まで		並びに事務費及び利子に相当する額	
	(令和13年)					
	柏山公園整備事業用地取得費(令和7年度取得分)	2026年	4月	1日から		220,742千円
	(令和8年)					
	2031年	3月	31日まで		並びに事務費及び利子に相当する額	
	(令和13年)					
	桜小路公園整備事業用地取得費(令和7年度取得分)	2026年	4月	1日から		428,847千円
	(令和8年)					
	2031年	3月	31日まで		並びに事務費及び利子に相当する額	
	(令和13年)					
	川名緑地新設事業用地取得費(令和7年度取得分)	2026年	4月	1日から		45,000千円
	(令和8年)					
	2031年	3月	31日まで		並びに事務費及び利子に相当する額	
	(令和13年)					
	村岡地区都市拠点総合整備事業用地取得費(平成9年度取得分)	2026年	4月	1日から		3,561,282千円
	(令和8年)					
	2028年	3月	31日まで		並びに事務費及び利子に相当する額	
	(令和10年)					
公共事業先行取得用地取得費(令和8年度)	藤沢駅辻堂駅線道路改良事業用地取得費	2026年	4月	1日から		83,906千円
		(令和8年)				
	2032年	3月	31日まで		並びに事務費及び利子に相当する額	
	(令和14年)					
	六会554号線道路改良事業用地取得費	2026年	4月	1日から		101,029千円
	(令和8年)					
	2032年	3月	31日まで		並びに事務費及び利子に相当する額	
	(令和14年)					

事 項		期 間	限 度 額
	宮原百石線道路改良事業用地取得費	2026年 4月 1日から (令和8年) 2032年 3月31日まで (令和14年)	198,555千円 並びに事務費及び利子に相当する額
	公共事業用地臨時取得費	2026年 4月 1日から (令和8年) 2032年 3月31日まで (令和14年)	2,353,223千円 並びに事務費及び利子に相当する額
藤沢市土地開発公社に融資した金融機関に対する損失補償		2026年 4月 1日から (令和8年) 2032年 3月31日まで (令和14年)	事業資金を、2,736,713千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には元金、期限内及び期限後の利子を補償する。
市民センター整備費 (御所見市民センター体育室空調設備賃借料)		2026年 4月 1日から (令和8年) 2040年 3月31日まで (令和22年)	60,936千円 及び物価変動等に伴う額
地域市民の家整備事業費 (片瀬山市民の家再整備に伴う地質調査委託料)		2026年 4月 1日から (令和8年) 2028年 3月31日まで (令和10年)	17,237千円 及び物価変動等に伴う額
地球温暖化対策計画関係費 (藤沢市公共施設LED化ESCO事業に係る委託料)		2026年 4月 1日から (令和8年) 2038年 3月31日まで (令和20年)	787,908千円 及び物価変動等に伴う額
養護老人ホーム湘風園施設再整備助成費 (養護老人ホーム湘風園施設再整備に係る償還負担金)		2026年 4月 1日から (令和8年) 2047年 3月31日まで (令和29年)	1,446,552千円 及び物価変動等に伴う額
(仮称) 藤沢市北部環境事業所1号炉運営事業費 (委託料)		2026年 4月 1日から (令和8年) 2029年 3月31日まで (令和11年)	1,687,400千円 及び物価変動等に伴う額
(仮称) 藤沢市北部環境事業所1号炉運営事業費 (汚泥配管撤去工事に伴う委託料)		2026年 4月 1日から (令和8年) 2029年 3月31日まで (令和11年)	66,660千円 及び物価変動等に伴う額

事 項	期 間	限 度 額
藤沢市北部環境事業所新2号炉 運営事業費 (汚泥配管撤去工事に伴う委託 料)	2026年 4月 1日から (令和8年) 2043年 3月31日まで (令和25年)	62,700千円 及び物価変動等に伴う額
(仮称)藤沢市リサイクルセン ター運営事業費 (空調機の増設工事に伴う委託 料)	2026年 4月 1日から (令和8年) 2033年 3月31日まで (令和15年)	18,128千円 及び物価変動等に伴う額
一般廃棄物中間処理施設整備事 業費 (北部環境事業所し尿処理施設 解体に伴う工事請負費)	2026年 4月 1日から (令和8年) 2030年 3月31日まで (令和12年)	566,368千円 及び物価変動等に伴う額
総合交通体系推進業務費 (ホームドア等整備促進に伴う 補助金)	2026年 4月 1日から (令和8年) 2029年 3月31日まで (令和11年)	96,758千円 及び物価変動等に伴う額
旧東海道藤沢宿街なみ継承地区 歴史的建築物維持活用事業費 (旧桔梗屋保全活用事業の実施 に係る負担金)	2026年 4月 1日から (令和8年) 2031年 3月31日まで (令和13年)	230,800千円 及び物価変動等に伴う額
旧東海道藤沢宿街なみ継承地区 歴史的建築物維持活用事業費 (旧桔梗屋保全アドバイザー技 術指導業務委託料)	2026年 4月 1日から (令和8年) 2031年 3月31日まで (令和13年)	32,740千円 及び物価変動等に伴う額
藤沢駅周辺地区再整備事業費 (藤沢駅南北自由通路拡幅整備 に伴う負担金(JR))	2026年 4月 1日から (令和8年) 2028年 3月31日まで (令和10年)	434,000千円 及び物価変動等に伴う額
消防自動車等整備費 (高所多目的活動車整備費)	2026年 4月 1日から (令和8年) 2029年 3月31日まで (令和11年)	69,673千円 及び物価変動等に伴う額
施設関係費 (藤沢小学校、明治小学校、村 岡小学校、六会小学校、秋葉台 小学校、長後小学校、高砂小学 校、羽鳥小学校及び石川小学校 節水システム賃借料)	2026年 4月 1日から (令和8年) 2032年 3月31日まで (令和14年)	24,770千円 及び物価変動等に伴う額
学校施設環境整備事業費 (村岡小学校、秋葉台小学校、 湘南台小学校、亀井野小学校及 び高谷小学校屋内運動場空調設 備賃借料)	2026年 4月 1日から (令和8年) 2033年 3月31日まで (令和15年)	319,196千円 及び物価変動等に伴う額

事 項	期 間	限 度 額
学校施設環境整備事業費 (藤沢小学校、明治小学校、鵜沼小学校、大道小学校及び長後小学校トイレ設備賃借料)	2026年 4月 1日から (令和8年) 2033年 3月31日まで (令和15年)	103,151千円 及び物価変動等に伴う額
諸整備事業費 (新林小学校仮設校舎賃借料)	2026年 4月 1日から (令和8年) 2033年 3月31日まで (令和15年)	200,200千円 及び物価変動等に伴う額
諸整備事業費 (村岡小学校、長後小学校、俣野小学校、湘南台小学校及び亀井野小学校LED照明賃借料)	2026年 4月 1日から (令和8年) 2037年 3月31日まで (令和19年)	219,780千円 及び物価変動等に伴う額
辻堂小学校改築事業費 (中庭活動スペース整備用床材賃借料)	2026年 4月 1日から (令和8年) 2030年 3月31日まで (令和12年)	17,919千円 及び物価変動等に伴う額
学校施設環境整備事業費 (御所見中学校及び村岡中学校屋内運動場空調設備賃借料)	2026年 4月 1日から (令和8年) 2033年 3月31日まで (令和15年)	163,545千円 及び物価変動等に伴う額
学校施設環境整備事業費 (明治中学校トイレ設備賃借料)	2026年 4月 1日から (令和8年) 2033年 3月31日まで (令和15年)	102,711千円 及び物価変動等に伴う額
諸整備事業費 (村岡中学校仮設校舎賃借料)	2026年 4月 1日から (令和8年) 2033年 3月31日まで (令和15年)	203,500千円 及び物価変動等に伴う額
諸整備事業費 (御所見中学校及び秋葉台中学校LED照明賃借料)	2026年 4月 1日から (令和8年) 2037年 3月31日まで (令和19年)	87,912千円 及び物価変動等に伴う額
施設関係費 (白浜養護学校節水システム賃借料)	2026年 4月 1日から (令和8年) 2032年 3月31日まで (令和14年)	931千円 及び物価変動等に伴う額
給食室改修工事費 (村岡小学校、長後小学校、俣野小学校、湘南台小学校及び亀井野小学校の給食調理室及び配膳室、御所見中学校、秋葉台中学校配膳室のLED照明賃借料)	2026年 4月 1日から (令和8年) 2037年 3月31日まで (令和19年)	35,904千円 及び物価変動等に伴う額

第4表

## 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
市民センター整備事業費	71,900	普通貸借又は証券発行。事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えをすることができる。
脱炭素化推進事業費	34,700			
鶴沼市民センター改築事業費	24,800			
地域市民の家整備事業費	191,800			
防災施設整備事業費	113,300			
緊急防災・減災事業費	2,600			
土砂災害防止対策事業費	135,800			
特別緑地保全地区事業費	10,800			
公園緑地事業費	3,000			
社会福祉施設整備事業費	64,100			
地域子どもの家等整備事業費	17,800			
保健衛生施設整備事業費	146,200			
焼却施設整備事業費	1,662,600			
最終処分場整備事業費	35,300			
農業基盤整備事業費	19,600			
漁港整備事業費	58,300			
道路整備事業費	1,358,700			
橋りょう整備事業費	188,400			
自転車駐車場整備事業費	4,400			
河川改修事業費	300,600			
公園建設事業費	184,900			
藤沢駅周辺地区再整備事業費	355,800			
村岡新駅周辺地区整備事業費	1,145,400			
新産業の森整備事業費	50,900			
消防施設整備事業費	1,228,100			
教育情報機器等整備事業費	409,700			
小学校大規模改造事業費	343,700			
中学校大規模改造事業費	658,700			
特別支援学校大規模改造事業費	20,400			
社会教育施設等整備事業費	258,700			
調整費	1,810,000			
合 計	10,911,000			



歳 入 歳 出 予 算

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 市税	90,456,000	89,434,000
2 地方譲与税	850,896	917,615
3 利子割交付金	141,000	68,000
4 配当割交付金	1,002,000	734,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,394,000	1,221,000
6 法人事業税交付金	1,211,000	1,131,000
7 地方消費税交付金	11,230,000	10,687,000
8 ゴルフ場利用税交付金	21,000	18,000
9 環境性能割交付金	1	274,000
10 地方特例交付金	813,600	479,000
11 地方交付税	150,000	100,000
12 交通安全対策特別交付金	41,000	54,000
13 分担金及び負担金	1,687,825	1,392,107
14 使用料及び手数料	3,319,753	3,372,175
15 国庫支出金	37,295,899	35,969,515
16 県支出金	15,699,148	13,484,868
17 財産収入	690,325	791,175
18 寄附金	1,715,448	1,245,732
19 繰入金	7,573,310	6,042,493
20 繰越金	2,000,000	2,000,000
21 諸収入	3,777,795	4,144,020
22 市債	10,911,000	7,335,300
歳 入 合 計	191,981,000	180,895,000



事 項 別 明 細 書

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
1,022,000	101.1	47.1	49.4
△66,719	92.7	0.4	0.5
73,000	207.4	0.1	0.0
268,000	136.5	0.5	0.4
173,000	114.2	0.7	0.7
80,000	107.1	0.6	0.6
543,000	105.1	5.9	5.9
3,000	116.7	0.0	0.0
△273,999	0.0	0.0	0.1
334,600	169.9	0.4	0.3
50,000	150.0	0.1	0.1
△13,000	75.9	0.0	0.0
295,718	121.2	0.9	0.8
△52,422	98.4	1.7	1.9
1,326,384	103.7	19.4	19.9
2,214,280	116.4	8.2	7.5
△100,850	87.3	0.4	0.4
469,716	137.7	0.9	0.7
1,530,817	125.3	4.0	3.3
0	100.0	1.0	1.1
△366,225	91.2	2.0	2.3
3,575,700	148.7	5.7	4.1
11,086,000	106.1	100.0	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 議会費	680,804	677,981	2,823	1,926	
2 総務費	20,144,763	21,870,510	△1,725,747	590,771	1,037,003
3 環境保全費	1,967,632	1,918,227	49,405	133,113	40,192
4 民生費	90,293,827	85,125,941	5,167,886	33,272,528	12,523,853
5 衛生費	21,616,680	18,082,051	3,534,629	1,830,959	133,687
6 労働費	452,152	446,680	5,472	25,658	
7 農林水産業費	589,978	766,858	△176,880		45,928
8 商工費	1,900,783	1,703,022	197,761		
9 土木費	20,476,978	20,441,319	35,659	977,418	69,306
10 消防費	7,270,857	5,856,666	1,414,191	2,242	19,953
11 教育費	17,774,341	15,039,280	2,735,061	461,284	1,829,226
12 公債費	8,712,205	8,866,465	△154,260		
13 予備費	100,000	100,000	0		
歳 出 合 計	191,981,000	180,895,000	11,086,000	37,295,899	15,699,148

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
地 方 債	財 源					
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他	一般財源		
				678,878	100.4	0.4
404,400	13,344	233,359	658,508	17,207,378	92.1	10.5
149,600		38	233,826	1,410,863	102.6	1.0
81,900	1,052,254	217,963	699,495	42,445,834	106.1	47.0
1,844,100	1,865	1,765,478	2,013,720	14,026,871	119.5	11.3
	306		280,000	146,188	101.2	0.2
77,900		2,560	74,689	388,901	76.9	0.3
		287,497	893,648	719,638	111.6	1.0
3,589,100	620,056	394,293	174,307	14,652,498	100.2	10.7
1,228,100		5,282	74,147	5,941,133	124.1	3.8
1,725,900		6,249	949,285	12,802,397	118.2	9.3
				8,712,205	98.3	4.5
				100,000	100.0	0.0
9,101,000	1,687,825	2,912,719	6,051,625	119,232,784	106.1	100.0

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市税	90,456,000	89,434,000	1,022,000
1 市民税	43,735,200	43,296,000	439,200
1 個人	39,530,800	38,430,100	1,100,700
2 法人	4,204,400	4,865,900	△661,500
2 固定資産税	34,507,700	33,987,400	520,300
1 固定資産税	34,386,000	33,875,700	510,300
2 国有資産等所在市町村交付金	121,700	111,700	10,000
3 軽自動車税	606,900	641,600	△34,700
1 軽自動車税	606,900	589,400	17,500
環境性能割	0	52,200	△52,200
4 市たばこ税	2,661,100	2,653,400	7,700
1 市たばこ税	2,661,100	2,653,400	7,700
5 入湯税	13,200	10,800	2,400
1 入湯税	13,200	10,800	2,400
6 事業所税	2,548,800	2,515,100	33,700
1 事業所税	2,548,800	2,515,100	33,700
7 都市計画税	6,383,100	6,329,700	53,400
1 都市計画税	6,383,100	6,329,700	53,400

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	39,199,900	01 普通徴収分	9,507,700
		02 特別徴収分	29,692,200
2 滞納繰越分	330,900	01 滞納繰越分	330,900
1 現年課税分	4,188,200	01 現年課税分	4,188,200
2 滞納繰越分	16,200	01 滞納繰越分	16,200
1 現年課税分	34,235,000	01 土地家屋分	29,377,800
		02 償却資産分	4,857,200
2 滞納繰越分	151,000	01 滞納繰越分	151,000
1 国有資産等所在市町村交付金	121,700	01 国有資産等所在市町村交付金	121,700
1 現年課税分	599,400	01 現年課税分	599,400
2 滞納繰越分	7,500	01 滞納繰越分	7,500
1 現年課税分	2,661,100	01 現年課税分	2,661,100
1 現年課税分	13,200	01 現年課税分	13,200
1 現年課税分	2,548,800	01 現年課税分	2,548,800
1 現年課税分	6,351,900	01 現年課税分	6,351,900
2 滞納繰越分	31,200	01 滞納繰越分	31,200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 地方譲与税	850,896	917,615	△66,719
1 地方揮発油譲与税	159,000	201,000	△42,000
1 地方揮発油譲与税	159,000	201,000	△42,000
2 自動車重量譲与税	639,000	659,000	△20,000
1 自動車重量譲与税	639,000	659,000	△20,000
3 森林環境譲与税	52,896	57,615	△4,719
1 森林環境譲与税	52,896	57,615	△4,719
3 利子割交付金	141,000	68,000	73,000
1 利子割交付金	141,000	68,000	73,000
1 利子割交付金	141,000	68,000	73,000
4 配当割交付金	1,002,000	734,000	268,000
1 配当割交付金	1,002,000	734,000	268,000
1 配当割交付金	1,002,000	734,000	268,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,394,000	1,221,000	173,000
1 株式等譲渡所得割交付金	1,394,000	1,221,000	173,000
1 株式等譲渡所得割交付金	1,394,000	1,221,000	173,000
6 法人事業税交付金	1,211,000	1,131,000	80,000
1 法人事業税交付金	1,211,000	1,131,000	80,000
1 法人事業税交付金	1,211,000	1,131,000	80,000
7 地方消費税交付金	11,230,000	10,687,000	543,000
1 地方消費税交付金	11,230,000	10,687,000	543,000
1 地方消費税交付金	11,230,000	10,687,000	543,000
8 ゴルフ場利用税交付金	21,000	18,000	3,000
1 ゴルフ場利用税交付金	21,000	18,000	3,000
1 ゴルフ場利用税交付金	21,000	18,000	3,000
9 環境性能割交付金	1	274,000	△273,999
1 環境性能割交付金	1	274,000	△273,999
1 環境性能割交付金	1	274,000	△273,999

節		説明	
区分	金額		
1 地方揮発油譲与税	159,000	01 地方揮発油譲与税	159,000
1 自動車重量譲与税	639,000	01 自動車重量譲与税	639,000
1 森林環境譲与税	52,896	01 森林環境譲与税	52,896
1 利子割交付金	141,000	01 利子割交付金	141,000
1 配当割交付金	1,002,000	01 配当割交付金	1,002,000
1 株式等譲渡所得割交付金	1,394,000	01 株式等譲渡所得割交付金	1,394,000
1 法人事業税交付金	1,211,000	01 法人事業税交付金	1,211,000
1 地方消費税交付金	11,230,000	01 地方消費税交付金	11,230,000
1 ゴルフ場利用税交付金	21,000	01 ゴルフ場利用税交付金	21,000
1 環境性能割交付金	1	01 環境性能割交付金	1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
10 地方特例交付金	813,600	479,000	334,600
1 地方特例交付金	813,600	479,000	334,600
1 地方特例交付金	813,600	479,000	334,600
11 地方交付税	150,000	100,000	50,000
1 地方交付税	150,000	100,000	50,000
1 地方交付税	150,000	100,000	50,000
12 交通安全対策特別交付金	41,000	54,000	△13,000
1 交通安全対策特別交付金	41,000	54,000	△13,000
1 交通安全対策特別交付金	41,000	54,000	△13,000
13 分担金及び負担金	1,687,825	1,392,107	295,718
1 負担金	1,687,825	1,392,107	295,718
1 総務費負担金	13,344	13,344	0
2 民生費負担金	1,052,254	1,032,462	19,792
3 衛生費負担金	1,865	10,340	△8,475
4 労働費負担金	306	307	△1
5 土木費負担金	620,056	335,654	284,402
14 使用料及び手数料	3,319,753	3,372,175	△52,422
1 使用料	1,470,466	1,500,443	△29,977
1 総務使用料	94,151	146,639	△52,488
2 環境保全使用料	561	169	392



節		説明	
区分	金額		
1 地方特例交付金	813,600	01 地方特例交付金	813,600
1 地方交付税	150,000	01 特別交付税	150,000
1 交通安全対策特別交付金	41,000	01 交通安全対策特別交付金	41,000
1 総務管理費負担金	13,344	01 派遣職員後期高齢者医療広域連合負担金	13,344
1 社会福祉費負担金	58,845	01 老人措置費自己負担金	52,632
		02 地域就労援助センター助成事業他市町負担金	5,913
		03 地域活動支援センター利用他市負担金	300
2 子育て支援費負担金	993,409	01 法人立保育所運営費自己負担金	993,409
1 保健衛生費負担金	1,865	01 公衆便所管理費茅ヶ崎市負担金	1,865
1 一般労政費負担金	306	01 湘南合同就職面接会市町負担金	306
1 道路橋りょう費負担金	23,946	01 道路損傷負担金	23,946
2 都市計画費負担金	596,110	01 村岡新駅周辺整備事業費他団体負担金	596,110
1 総務管理使用料	94,151	01 市民センター使用料	47,747
		02 地域市民の家使用料	11,897
		03 市民利用会議室使用料	4,261
		04 行政財産使用料	30,246
1 環境保全使用料	561	01 行政財産使用料	561

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 民生使用料	227,202	221,264	5,938
4 衛生使用料	138,570	134,707	3,863
5 農林水産使用料	2,462	2,417	45
6 商工使用料	288,461	273,635	14,826
7 土木使用料	691,451	693,342	△1,891
8 消防使用料	28	109	△81

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉使用料	7,907	01 行政財産使用料	7,907
2 子育て支援使用料	219,295	01 青少年会館使用料	580
		02 公立保育所使用料	195,891
		03 特別延長保育使用料	10,341
		04 一時預かり使用料	10,477
		05 行政財産使用料	1,332
		06 病児保育使用料	674
1 保健衛生使用料	114,488	01 火葬場使用料	95,575
		02 斎場使用料	18,627
		03 行政財産使用料	286
2 清掃使用料	745	01 行政財産使用料	745
3 看護専門学校使用料	23,337	01 授業料	23,337
1 水産業使用料	2,462	01 漁港使用料	2,462
1 観光使用料	288,461	01 江の島岩屋使用料	258,929
		02 片瀬東浜駐車場使用料	28,588
		03 行政財産使用料	944
1 道路橋りょう使用料	327,169	01 道路占用料	326,072
		02 行政財産使用料	1,097
2 河川使用料	661	01 水路占用料	534
		02 準用河川占用料	127
3 都市計画使用料	27,774	01 公園使用料	12,000
		02 行政財産使用料	15,774
4 住宅使用料	335,847	01 市営住宅使用料	325,000
		02 市営住宅駐車場使用料	10,800
		03 行政財産使用料	47
1 消防使用料	28	01 行政財産使用料	28

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	9 教育使用料	27,580	28,161	△581
2	手数料	1,849,287	1,871,732	△22,445
	1 総務手数料	169,380	167,745	1,635
	2 環境保全手数料	38	70	△32
	3 衛生手数料	1,627,954	1,651,967	△24,013

節		説明	
区分	金額		
1 教育総務使用料	532	01 行政財産使用料	532
2 小学校使用料	12,722	01 行政財産使用料	12,722
3 中学校使用料	7,914	01 行政財産使用料	7,914
4 社会教育使用料	6,412	01 市民ギャラリー使用料	2,808
		02 学校屋外運動場夜間照明設備使用料	1,151
		03 図書館施設使用料	550
		04 スポーツ広場使用料	1,014
		05 アートスペース使用料	666
		06 ふじさわ宿交流館使用料	60
		07 行政財産使用料	163
1 総務手数料	169,380	01 戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料	143,406
		02 市税関係証明閲覧手数料	24,110
		03 自動車臨時運行許可手数料	1,862
		04 その他証明閲覧手数料	2
1 環境保全手数料	38	01 浄化槽保守点検業登録手数料	32
		02 鳥獣飼養登録手数料	4
		03 その他証明閲覧手数料	2
1 保健衛生手数料	30,761	01 墓地管理手数料	1,345
		02 墓地使用許可証再交付等手数料	9
		03 歯科予防処置手数料	61
		04 保健所手数料	29,334
		05 火葬証明手数料	12
2 清掃手数料	1,595,043	01 一般廃棄物処理手数料	1,421,821
		02 大型ごみ等処理手数料	173,000
		03 産業廃棄物処理手数料	54
		04 一般廃棄物処理業許可申請手数料	136
		05 自動車引取業者等登録申請手数料	32

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 農林水産手数料	98	140	△42
	5 土木手数料	46,496	46,693	△197
	6 消防手数料	5,321	5,117	204
15	国庫支出金	37,295,899	35,969,515	1,326,384
	1 国庫負担金	31,757,997	30,126,730	1,631,267
	1 民生費国庫負担金	31,705,597	30,086,745	1,618,852

節		説明	
区分	金額		
3 看護専門学校 手数料	2,150	01 試験料	800
		02 入学料	1,350
1 農業手数料	98	01 諸証明等手数料	98
1 建築指導手数料	30,286	01 建築確認等手数料	24,287
		02 屋外広告物許可手数料	5,749
		03 住居表示台帳交付等手数料	250
2 道路橋りょう 手数料	10,203	01 道路台帳関係証明閲覧等手数料	6,377
		02 放置自転車等移動・保管手数料	3,826
3 都市計画手数料	6,004	01 開発行為許可申請手数料	5,874
		02 建築等許可申請手数料	103
		03 宅地造成工事許可申請手数料	1
		04 その他証明閲覧手数料	26
4 住宅手数料	3	01 諸証明等手数料	3
1 消防手数料	5,321	01 危険物取扱許可等手数料	5,321
1 社会福祉費負 担金	7,370,732	01 特別障がい者手当等給付費負担金	105,663
		02 障がい者介護給付費等負担金	5,157,053
		03 障がい者自立支援医療費負担金（更生医療）	168,292
		04 障がい者福祉費負担金	11,700
		05 障がい者自立支援医療費負担金（育成医療）	583
		06 障がい児施設措置費負担金	1,730,587
		07 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	2,382
		08 低所得者保険料軽減負担金	179,806
		09 療養介護医療費負担金	14,666
2 子育て支援費 負担金	15,988,050	01 児童入所施設措置費負担金	9,086
		02 児童扶養手当負担金	397,895
		03 児童手当負担金	7,635,117
		04 施設型給付費負担金	6,547,911

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 衛生費国庫負担金	27,967	39,985	△12,018
	3 教育費国庫負担金	24,433	0	24,433
2	国庫補助金	5,415,921	5,735,113	△319,192
	1 議会費国庫補助金	1,926	0	1,926
	2 総務費国庫補助金	566,603	1,309,839	△743,236
	3 環境保全費国庫補助金	133,113	133,858	△745



節		説	明
区 分	金 額		
		05 地域型給付費負担金	835,346
		06 子育てのための施設等利用給付交付金	562,695
3 生活保護費負担金	7,984,990	01 生活扶助費等国庫負担金	3,963,147
		02 医療扶助費等国庫負担金	3,778,242
		03 介護扶助費等国庫負担金	232,519
		04 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	11,082
4 保険基盤安定負担金	361,825	01 国民健康保険事業保険基盤安定負担金	361,825
1 保健衛生費負担金	27,967	01 未熟児養育事業費負担金	11,272
		02 結核対策費負担金	4,024
		03 感染症予防事業費負担金	3,466
		04 感染症発生動向調査事業費負担金	3,668
		05 感染症患者入院医療費負担金	489
		06 新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金	5,048
1 小学校費負担金	8,816	01 公立学校施設整備費負担金	8,816
2 中学校費負担金	15,617	01 公立学校施設整備費負担金	15,617
1 議会費補助金	1,926	01 地域未来交付金	1,926
1 総務管理費補助金	192,362	01 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	60,314
		02 地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金	131,548
		03 都市空間情報デジタル基盤構築支援事業補助金	500
2 戸籍住民基本台帳費補助金	374,241	01 マイナンバーカード交付事務費補助金	374,241
1 環境保全総務費補助金	124,589	01 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	124,589
2 みどり普及費補助金	6,000	01 社会資本整備総合交付金	6,000
3 生活環境費補助金	1,254	01 特定外来生物防除等対策事業交付金	1,254
4 公害防止費補助金	1,270	01 循環型社会形成推進交付金	1,270

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 民生費国庫補助金	1,409,414	1,589,155	△179,741
5 衛生費国庫補助金	1,761,533	773,363	988,170
6 労働費国庫補助金	25,658	4,019	21,639

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費補助金	559,329	01 障がい者地域生活支援事業費補助金	173,462
		02 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	32,741
		03 重層的支援体制整備事業交付金	323,570
		04 生活保護業務デジタル化推進事業費補助金	5,280
		05 地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金	24,276
2 子育て支援費補助金	819,890	01 母子家庭等対策総合支援事業費補助金	52,088
		02 子ども・子育て支援交付金	539,330
		03 保育対策総合支援事業費補助金	143,045
		04 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	21,143
		05 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	1,902
		06 重層的支援体制整備事業交付金	51,964
		07 子ども・子育て支援施設整備交付金	126
		08 地域就職氷河期世代等支援推進交付金	10,292
3 生活保護費補助金	22,912	01 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	22,912
4 婦人保護事業費補助金	7,283	01 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金	7,283
1 保健衛生費補助金	431,030	01 結核対策費補助金	477
		02 特定感染症検査等事業費補助金	1,724
		03 難病特別対策推進事業補助金	1,412
		04 がん検診総合支援事業補助金	8,392
		05 子ども・子育て支援交付金	59,460
		06 受動喫煙対策促進事業補助金	3,545
		07 母子保健衛生費補助金	20,162
		08 重層的支援体制整備事業交付金	26,371
		09 妊婦のための支援給付補助金	301,709
		10 地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金	7,778
2 清掃費補助金	1,330,503	01 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1,327,590
		02 循環型社会形成推進交付金	2,913
1 労働諸費補助金	25,658	01 地域女性活躍推進交付金	3,724
		02 地域就職氷河期世代等支援推進交付金	21,934

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 土木費国庫補助金	977,418	1,430,742	△453,324
8 消防費国庫補助金	2,242	25,955	△23,713
9 教育費国庫補助金	198,210	49,146	149,064

節		説	明
区 分	金 額		
1 土木管理費補助金	750	01 社会資本整備総合交付金	750
2 道路橋りょう費補助金	258,480	01 地籍調査事業費補助金	11,800
		02 社会資本整備総合交付金	206,865
		03 道路メンテナンス事業費補助金	31,515
		04 踏切道改良計画事業補助金	6,600
		05 地籍整備推進調査費補助金	600
		06 無電柱化推進事業費補助金	1,100
3 都市計画費補助金	599,361	01 社会資本整備総合交付金	194,830
		02 都市構造再編集中支援事業費補助金	361,900
		03 都市空間情報デジタル基盤構築支援事業補助金	36,180
		04 登録有形文化財建造物修理等補助金	1,285
		05 観光拠点整備補助金	5,166
4 住宅費補助金	118,827	01 社会資本整備総合交付金	19,766
		02 市営住宅家賃対策補助金	98,161
		03 住宅・建築物防災力緊急促進事業補助金	900
1 消防費補助金	2,242	01 消防団設備整備費補助金	2,242
1 教育総務費補助金	72,555	01 特別支援教育就学奨励費補助金	7,164
		02 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	2,339
		03 教育支援体制整備事業費補助金	4,737
		04 地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金	982
		05 公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	133
		06 デジタル基盤改革支援補助金	57,200
2 小学校費補助金	22,181	01 要保護児童援助費補助金	303
		02 理科教育設備整備費等補助金	245
		03 防音事業関連維持費補助金	3,907
		04 学校施設環境改善交付金	17,726
3 中学校費補助金	98,446	01 要保護生徒援助費補助金	848
		02 理科教育設備整備費等補助金	245
		03 防音事業関連維持費補助金	3,775

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	10 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	236,156	290,213	△54,057
	11 特定防衛施設周辺整備調整交付金	103,648	110,178	△6,530
	農林水産業費国庫補助金	0	18,645	△18,645
3	委託金	121,981	107,672	14,309
	1 総務費委託金	2,196	1,994	202
	2 民生費委託金	119,192	105,086	14,106
	3 衛生費委託金	593	592	1
16	県支出金	15,699,148	13,484,868	2,214,280
	1 県負担金	10,165,352	9,327,444	837,908
	1 民生費県負担金	10,057,069	9,227,965	829,104

節		説	明
区 分	金 額		
		04 学校施設環境改善交付金	93,578
4 社会教育費補助金	5,028	01 埋蔵文化財確認調査費補助金	4,707
		02 文化芸術振興費補助金	321
1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	236,156	01 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	236,156
1 特定防衛施設周辺整備調整交付金	103,648	01 特定防衛施設周辺整備調整交付金	103,648
1 総務管理費委託金	30	01 自衛官募集事務委託金	30
2 戸籍住民基本台帳費委託金	1,933	01 中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,933
3 防災費委託金	233	01 施設区域取得等事務地方公共団体委託金	233
1 社会福祉費委託金	117,350	01 国民年金事務委託金	117,350
2 子育て支援費委託金	1,493	01 特別児童扶養手当事務委託金	1,493
3 生活保護費委託金	349	01 中国残留邦人等支援事業費委託金	349
1 保健衛生費委託金	593	01 国民健康・栄養調査委託金	593
1 社会福祉費負担金	3,662,820	01 民生委員活動費負担金	34,957
		02 行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金	2,371
		03 障がい者介護給付費等負担金	2,578,526
		04 障がい者自立支援医療費負担金（更生医療）	84,146
		05 障がい者自立支援医療費負担金（育成医療）	291
		06 障がい児施設措置費負担金	865,293
		07 低所得者保険料軽減負担金	89,903
		08 療養介護医療費負担金	7,333
2 子育て支援費負担金	4,354,932	01 児童入所施設措置費負担金	4,543

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 衛生費県負担金	5,636	5,153	483
	3 市町村移譲事務交付金	102,647	94,326	8,321
2	県補助金	4,546,614	2,852,041	1,694,573
	1 総務費県補助金	34,310	77,613	△43,303
	2 環境保全費県補助金	26,681	27,371	△690
	3 民生費県補助金	2,458,549	1,970,598	487,951



節		説	明
区 分	金 額		
		02 児童手当負担金	882,661
		03 施設型給付費負担金	2,892,493
		04 地域型給付費負担金	293,888
		05 子育てのための施設等利用給付県費負担金	281,347
3 生活保護費負担金	171,625	01 生活保護費等負担金	171,625
4 保険基盤安定負担金	1,867,692	01 国民健康保険事業保険基盤安定負担金	1,041,356
		02 後期高齢者医療事業保険基盤安定負担金	826,336
1 保健衛生費負担金	5,636	01 未熟児養育事業費負担金	5,636
1 市町村移譲事務交付金	102,647	01 市町村移譲事務交付金	102,647
1 総務管理費補助金	12,359	01 市町村自治基盤強化総合補助金	11,350
		02 市町村推進事業費補助金	82
		03 市町村犯罪被害者等日常生活支援事業補助金	172
		04 地域づくり活動促進事業補助金	755
2 防災費補助金	21,951	01 市町村地域防災力強化事業費補助金	21,951
1 みどり普及費補助金	733	01 里地里山保全事業補助金	210
		02 市町村事業推進交付金	94
		03 森林病虫害等防除事業補助金	429
2 生活環境費補助金	22,696	01 市町村事業推進交付金	1,900
		02 海岸漂着物等対策事業費補助金	20,796
3 安全対策費補助金	1,982	01 市町村地域防災力強化事業費補助金	1,982
4 公害防止費補助金	1,270	01 浄化槽整備事業補助金	1,270
1 社会福祉費補助金	1,117,135	01 老人クラブ等補助金	2,492
		02 身体障がい者住宅等改造費補助金	2,667
		03 重度障がい者医療費補助金	321,419
		04 在日外国人高齢者・障がい者福祉給付金支給事業費補助金	195
		05 低所得者利用負担対策事業費補助金	517

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 衛生費県補助金	111,448	114,701	△3,253

節		説	明
区 分	金 額		
		06 障がい者地域生活支援事業費補助金	86,729
		07 地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金	474,767
		08 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	918
		09 市町村障がい者福祉事業推進補助金	89,532
		10 重層的支援体制整備事業交付金	137,899
2 子育て支援費補助金	1,341,414	01 ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金	102,164
		02 届出保育施設助成費補助金	681
		03 民間保育所特別経常費補助金	12,201
		04 放課後子ども教室推進事業費補助金	10,380
		05 小児医療費助成事業費補助金	401,245
		06 ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	288
		07 子ども・子育て支援交付金	500,553
		08 市町村事業推進交付金	1,699
		09 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	200
		10 保育対策総合支援事業費補助金	217,600
		11 保育緊急対策事業費補助金	16,175
		12 保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金	5,919
		13 短時間保育士雇上事業費補助金	1,275
		14 重層的支援体制整備事業交付金	32,078
		15 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	7,860
		16 特定高等職業訓練促進給付金事業費補助金	5,160
		17 手ぶらで保育スタートアップ支援事業費補助金	18,546
		18 子ども・子育て支援施設整備交付金	126
		19 市町村申請手続きデジタル化事業費補助金	2,764
		20 フリースクール等利用児童・生徒支援事業費補助金	4,000
		21 ひとり親家庭放課後児童クラブ利用料支援事業費補助金	500
1 保健衛生費補助金	108,790	01 健康増進事業費補助金	27,017
		02 予防接種健康被害救済費補助金	7,822
		03 小児救急医療対策費補助金	5,111
		04 地域自殺対策強化交付金事業費補助金	3,887
		05 地域医療介護総合確保基金事業費補助金	1,166
		06 子ども・子育て支援交付金	33,823

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 農林水産業費県補助金	45,835	116,428	△70,593
6 土木費県補助金	23,772	20,298	3,474
7 消防費県補助金	19,953	30,680	△10,727
8 教育費県補助金	1,826,066	490,577	1,335,489

節		説	明
区 分	金 額		
		07 風しん予防接種事業費補助金	830
		08 骨髄ドナー支援事業費補助金	385
		09 骨髄移植等予防接種再接種事業費補助金	175
		10 重層的支援体制整備事業交付金	9,441
		11 市町村不妊治療費助成事業費補助金	12,600
		12 若年がん患者支援事業費補助金	216
		13 妊婦のための支援給付補助金	2,826
		14 医療施設運営費等補助金	3,491
2	2,658	01 市町村自治基盤強化総合補助金	2,658
1	45,835	01 農業委員会費補助金	2,785
		02 環境保全型農業直接支払交付金	1,204
		03 市町村事業推進交付金	22,193
		04 多面的機能支払事業補助金	5,028
		05 新規就農者育成総合対策事業補助金	14,625
1	11,060	01 市町村地域防災力強化事業費補助金	10,560
		02 沿道建築物耐震化支援事業費補助金	500
2	5,900	01 地籍調査事業費補助金	5,900
3	1,836	01 指定文化財保存修理等補助金	1,836
4	4,976	01 市町村自治基盤強化総合補助金	4,976
1	19,953	01 市町村地域防災力強化事業費補助金	19,953
1	527,213	01 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助金	3,282
		02 公立学校情報機器整備事業費補助金	489,133
		03 学校働き方改革加速化補助金	34,798
2	10,322	01 部活動指導員配置促進事業費補助金	6,092
		02 部活動地域展開・地域クラブ活動推進事業補助金	4,230
3	11,556	01 指定文化財等保存修理等補助金	1,255
		02 地域学校協働活動推進事業費補助金	10,301

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	商工費県補助金	0	3,775	△3,775
3	委託金	987,182	1,305,383	△318,201
	1 総務費委託金	974,310	1,299,587	△325,277
	2 環境保全費委託金	486	486	0
	3 民生費委託金	100	100	0
	4 衛生費委託金	119	119	0
	5 土木費委託金	9,290	0	9,290
	6 教育費委託金	2,877	5,091	△2,214
17	財産収入	690,325	791,175	△100,850
	1 財産運用収入	305,022	258,680	46,342
	1 財産貸付収入	139,180	134,977	4,203
	2 利子及び配当金	165,842	123,703	42,139

節		説 明	
区 分	金 額		
4 学校給食費補助金	1,276,975	01 給食費負担軽減交付金	1,276,975
1 総務管理費委託金	600	01 人権啓発活動委託金	600
2 徴税費委託金	810,063	01 県税徴収委託金	810,063
3 戸籍住民基本台帳費委託金	355	01 人口動態統計事務委託金	355
4 選挙費委託金	140,379	01 在外選挙人名簿登録事務委託金	192
		02 県知事県議会議員選挙啓発委託金	216
		03 県知事県議会議員選挙委託金	139,971
5 統計調査費委託金	22,913	01 統計調査事務委託金	22,913
1 みどり普及費委託金	100	01 自然環境事務委託金	100
2 公害防止費委託金	386	01 騒音調査委託金	386
1 社会福祉費委託金	100	01 市町村援護事務交付金	70
		02 国民生活基礎調査委託金	30
1 保健衛生費委託金	119	01 保健衛生統計委託金	119
1 都市計画費委託金	9,290	01 都市計画基礎調査委託金	9,290
1 教育総務費委託金	2,877	01 教育推進研究委託金	2,877
1 土地建物貸付収入	139,180	01 建物貸付収入	22,328
		02 土地貸付収入	116,852
1 利子及び配当金	165,842	01 財政調整基金利子収入	25,675
		02 公共施設整備基金利子収入	66,274
		03 愛の輪福祉基金利子収入	3,803
		04 みどり基金利子収入	5,562
		05 交通安全対策基金利子収入	352

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 財産売払収入	385,303	532,495	△147,192
	1 不動産売払収入	380,800	528,751	△147,951
	2 物品売払収入	4,503	3,744	759
18	寄附金	1,715,448	1,245,732	469,716
	1 寄附金	1,715,448	1,245,732	469,716
	1 総務費寄附金	42,378	23,825	18,553
	2 環境保全費寄附金	42,008	48,439	△6,431
	3 民生費寄附金	31,081	44,024	△12,943



節		説	明
区 分	金 額		
		06 平和基金利子収入	372
		07 文化振興基金利子収入	978
		08 環境基金利子収入	1,194
		09 スポーツ振興基金利子収入	676
		10 災害復興基金利子収入	3,729
		11 教育応援基金利子収入	2,102
		12 森林環境譲与税基金利子収入	379
		13 こども未来基金利子収入	171
		14 (株) サンパール藤沢株式配当金収入	90
		15 (株) 湘南なぎさパーク株式配当金収入	1,500
		16 (株) テレビ神奈川株式配当金収入	345
		17 (株) ジェイコム湘南株式配当金収入	51,960
		18 (株) 藤沢市興業公社株式配当金収入	680
1 土地売払収入	380,800	01 土地売払収入	380,800
1 物品売払収入	4,503	01 生ごみ処理容器売払収入	977
		02 ごみ処理磁性物等売払収入	1,341
		03 不用物品売払収入	685
		04 防災ラジオ売払収入	1,500
1 総務管理費寄附金	12,678	01 平和基金寄附金	12,000
		02 公共施設整備基金寄附金	300
		03 市民活動推進寄附金	378
2 防災費寄附金	29,700	01 災害復興基金寄附金	29,700
1 みどり普及費寄附金	31,008	01 みどり基金寄附金	31,008
2 安全対策費寄附金	11,000	01 交通安全対策基金寄附金	11,000
1 社会福祉費寄附金	22,077	01 愛の輪福祉基金寄附金	22,077

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 衛生費寄附金	10,000	10,000	0
	5 農林水産業費寄附金	60,462	100,000	△39,538
	6 土木費寄附金	20,323	0	20,323
	7 教育費寄附金	302,199	122,229	179,970
	8 一般寄附金	1,206,997	897,215	309,782
19	繰入金	7,573,310	6,042,493	1,530,817
	1 特別会計繰入金	148,742	132,180	16,562
	1 介護保険事業費特別会計繰入金	148,742	132,180	16,562
	2 基金繰入金	7,424,568	5,910,313	1,514,255
	1 財政調整基金繰入金	5,300,000	4,000,000	1,300,000
	2 公共施設整備基金繰入金	913,834	836,435	77,399
	3 愛の輪福祉基金繰入金	38,303	37,682	621
	4 みどり基金繰入金	50,398	44,341	6,057
	5 交通安全対策基金繰入金	10,580	15,691	△5,111
	6 平和基金繰入金	29,855	26,959	2,896
	7 文化振興基金繰入金	23,613	26,664	△3,051
	8 環境基金繰入金	752,680	688,778	63,902

節		説 明	
区 分	金 額		
2 子育て支援費寄附金	9,004	01 こども未来基金寄附金	3,000
		02 地域子どもの家等改修事業費寄附金	6,004
1 清掃費寄附金	10,000	01 環境基金寄附金	10,000
1 農林水産業費寄附金	60,462	01 農林水産業費寄附金	60,462
1 道路橋りょう費寄附金	3,163	01 自転車通行空間整備寄附金	3,163
2 公園費寄附金	17,160	01 公園事業費寄附金	17,160
1 教育総務費寄附金	266,199	01 教育応援基金寄附金	266,199
2 社会教育費寄附金	23,000	01 文化振興基金寄附金	23,000
3 保健体育費寄附金	13,000	01 スポーツ振興基金寄附金	3,000
		02 秋葉台公園球技場人工芝更新工事寄附金	10,000
1 一般寄附金	1,206,997	01 一般寄附金	1,206,997
1 介護保険事業費特別会計繰入金	148,742	01 介護保険事業費特別会計繰入金	148,742
1 財政調整基金繰入金	5,300,000	01 財政調整基金繰入金	5,300,000
1 公共施設整備基金繰入金	913,834	01 公共施設整備基金繰入金	913,834
1 愛の輪福祉基金繰入金	38,303	01 愛の輪福祉基金繰入金	38,303
1 みどり基金繰入金	50,398	01 みどり基金繰入金	50,398
1 交通安全対策基金繰入金	10,580	01 交通安全対策基金繰入金	10,580
1 平和基金繰入金	29,855	01 平和基金繰入金	29,855
1 文化振興基金繰入金	23,613	01 文化振興基金繰入金	23,613
1 環境基金繰入金	752,680	01 環境基金繰入金	752,680

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	9 スポーツ振興基金繰入金	21,451	2,500	18,951
	10 災害復興基金繰入金	29,700	0	29,700
	11 教育応援基金繰入金	188,213	165,946	22,267
	12 森林環境譲与税基金繰入金	56,893	64,460	△7,567
	13 こども未来基金繰入金	9,048	857	8,191
20	繰越金	2,000,000	2,000,000	0
	1 繰越金	2,000,000	2,000,000	0
	1 繰越金	2,000,000	2,000,000	0
21	諸収入	3,777,795	4,144,020	△366,225
	1 延滞金加算金及び過料	75,000	75,000	0
	1 延滞金	75,000	75,000	0
	2 貸付金元利収入	1,131,155	1,007,195	123,960
	1 藤沢市社会福祉協議会貸付金元利収入	13,000	13,000	0
	2 中小企業融資制度貸付金元利収入	828,000	704,000	124,000
	3 幼稚園協会等運営資金貸付金元利収入	10,000	10,000	0
	4 母子福祉資金貸付金元利収入	155	195	△40
	5 勤労者生活資金貸付金元利収入	280,000	280,000	0
	3 受託事業収入	141,905	120,389	21,516
	1 総務費受託事業収入	20,290	20,130	160
	2 民生費受託事業収入	19,250	11,774	7,476

節		説明	
区分	金額		
1 スポーツ振興基金繰入金	21,451	01 スポーツ振興基金繰入金	21,451
1 災害復興基金繰入金	29,700	01 災害復興基金繰入金	29,700
1 教育応援基金繰入金	188,213	01 教育応援基金繰入金	188,213
1 森林環境譲与税基金繰入金	56,893	01 森林環境譲与税基金繰入金	56,893
1 こども未来基金繰入金	9,048	01 こども未来基金繰入金	9,048
1 前年度繰越金	2,000,000	01 繰越金	2,000,000
1 市税延滞金	75,000	01 市税延滞金	75,000
1 藤沢市社会福祉協議会貸付金元金収入	13,000	01 藤沢市社会福祉協議会貸付金元金収入	13,000
1 中小企業融資制度貸付金元利収入	828,000	01 中小企業支援資金貸付金元金収入	397,000
		02 小規模企業緊急資金貸付金元金収入	136,000
		03 景気対策特別資金貸付金元金収入	125,000
		04 創業支援資金貸付金元金収入	170,000
1 幼稚園協会等運営資金貸付金元金収入	10,000	01 幼稚園協会等運営資金貸付金元金収入	10,000
1 母子福祉資金貸付金元金収入	155	01 母子福祉資金貸付金元金収入	155
1 勤労者生活資金貸付金元金収入	280,000	01 勤労者生活資金貸付金元金収入	280,000
1 戸籍住民基本台帳費受託事業収入	20,290	01 戸籍証明事務受託料	784
		02 パスポートセンター事務受託料	19,506
1 子育て支援費受託事業収入	19,250	01 他市児童保育受託料	19,250

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 衛生費受託事業収入	45,660	38,856	6,804
	4 教育費受託事業収入	56,705	49,629	7,076
4	雑入	2,429,735	2,941,436	△511,701
	1 雑入	2,429,735	2,941,436	△511,701

節		説 明	
区 分	金 額		
1 保健衛生費受託事業収入	45,660	01 高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業受託料	45,660
1 教育総務費受託事業収入	56,705	01 茅ヶ崎市教育事務受託料	56,705
1 総務費雑入	91,266	01 コピー代実費収入	1,178
		02 光熱水費実費収入	12,968
		03 公衆電話取扱手数料	2
		04 広告料収入	19,326
		05 市政有償刊行物頒布実費収入	399
		06 私用電話料実費収入	6
		07 不用紙売払収入	426
		08 (公財) 神奈川県市町村振興協会中央研修所等受講助成金	600
		09 平和学習広島・長崎派遣参加者負担金	1,034
		10 原動機付自転車等標識弁償金	12
		11 市史等頒布実費収入	571
		12 災害対応型自動販売機設置協力金	4,410
		13 建物総合損害共済災害共済金	1
		14 市区町村明推協研修会等開催支援事業助成金	15
		15 (公財) 神奈川県市町村振興協会市町村交付金	45,083
		16 郵便料実費収入	67
		17 ネーミングライツ料収入	1,787
		18 市民センター陶芸窯燃料代收り	166
		90 その他雑入	3,215
2 環境保全費雑入	7,138	01 環境制度推進事業協力金	1,190
		02 市民農園利用料収入	5,348
		03 環境保全促進助成事業助成金	600
3 民生費雑入	504,010	01 光熱水費実費収入	7,720
		02 高額療養費還付金	176,962
		03 保育士給食費実費収入	33,070
		04 法人立保育所建物賃貸料収入	93,508
		05 障がい福祉事業所建物賃貸料収入	792
		06 生活保護費返還金・徴収金	90,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較



節		説	明
区 分	金 額		
		07 法人立保育所用地賃貸料収入	196
		08 成年後見制度利用実費収入	24
		09 後期高齢者医療制度事業補助金	8,447
		10 使用済給食用油売払収入	53
		11 公立保育所給食食材料費	80,973
		12 滞納繰越分 生活保護費返還金・徴収金	11,000
		13 障がい者等医療助成費返還金	52
		14 小児・ひとり親家庭等医療助成費返還金	200
		15 ホームヘルプサービス利用料	13
		90 その他雑入	1,000
4 衛生費雑入	1,022,551	01 コピー代実費収入	194
		02 光熱水費実費収入	82,335
		03 広告料収入	3,853
		04 奥田公園駐車場公共施設利用者駐車料金納付金	355
		05 看護専門学校学生給食費実費収入	11,233
		06 ペットボトル再商品化収入	14,100
		07 北部環境事業所売電収入	521,026
		08 犬猫用骨壺実費収入	2,925
		09 後期高齢者健康診査補助金	328,100
		10 ペットボトル回収協力金	3,312
		11 残骨灰売渡収入	30,211
		12 受入実習料	132
		13 私用電話料実費収入	1
		14 石名坂環境事業所売電収入	1,365
		15 郵便料実費収入	240
		16 商品プラスチック再商品化収入	1,117
		17 未病普及啓発等推進事業交付金	488
		18 後期高齢者保健事業補助金	21,309
		90 その他雑入	255
5 農林水産業費雑入	227	01 農業者年金業務委託手数料	227
6 商工費雑入	65,648	01 光熱水費実費収入	755

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説	明
区 分	金 額		
		02 江の島サムエル・コッキング苑施設利用料金納付金	20,000
		03 かながわ女性センター跡地利活用事業用地賃借料収入	44,605
		04 手荷物預かりサービス利用料金納付金	288
7 土木費雑入	551,635	01 コピー代実費収入	64
		02 都市計画図等頒布実費収入	60
		03 借上公共賃貸住宅管理費収入	14,399
		04 地下道等電気料実費収入	4,090
		05 辻堂駅西口昇降機維持管理費茅ヶ崎市負担金	1,026
		06 自転車等駐車場指定管理者納付金収入	113,454
		07 撤去自転車売却収入	2,147
		08 県立スポーツセンター西側昇降機維持管理費神奈川県負担金	2,300
		09 湘南台駅地下自動車駐車場指定管理者納付金収入	120
		10 財産管理人申立予納金還付金	1,000
		11 一般財団法人藤沢市開発経営公社負担金	405,000
		12 行政代執行費用徴収金	7,975
8 消防費雑入	13,867	01 消防団員退職報償金	12,224
		02 バイスタンダー見舞金	650
		03 光熱水費実費収入	478
		04 消防団員等公務災害補償金	500
		05 黄熱病予防接種補助金	15
9 教育費雑入	173,393	01 コピー代実費収入	920
		02 光熱水費実費収入	2,519
		03 広告料収入	642
		04 市政有償刊行物頒布実費収入	1
		05 奥田公園駐車場公共施設利用者駐車料金納付金	10,649
		06 学校施設売電収入	588
		07 航空機騒音常時測定諸設備収入	72
		08 学校給食費	117,621
		09 浮世絵館関連グッズ売上収入	1,815
		10 アートスペース関連グッズ売上収入	200

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
22	市債	10,911,000	7,335,300	3,575,700
1	市債	10,911,000	7,335,300	3,575,700
1	総務債	439,100	1,706,000	△1,266,900
2	環境保全債	149,600	157,000	△7,400
3	民生債	81,900	131,700	△49,800
4	衛生債	1,844,100	635,900	1,208,200
5	農林水産業債	77,900	79,700	△1,800

節		説	明
区 分	金 額		
		11 滞納繰越分学校給食費	7,622
		12 使用済給食用油売払収入	474
		13 日本スポーツ振興センター災害共済掛金返還金	266
		14 歴史資料関連グッズ売上収入	1
		15 スポーツ拠点づくり自立促進事業助成金	1,000
		16 委託料実費収入	19
		17 日本サッカー協会サッカー施設整備助成金	27,000
		18 藤澤浮世絵館特別展示観覧料	1,144
		90 その他雑入	840
1 総務管理債	323,200	01 市民センター整備事業債	71,900
		02 脱炭素化推進事業債	34,700
		03 鶴沼市民センター改築事業債	24,800
		04 地域市民の家整備事業債	191,800
2 防災債	115,900	01 防災施設整備事業債	113,300
		02 緊急防災・減災事業債	2,600
1 環境保全債	149,600	01 土砂災害防止対策事業債	135,800
		02 特別緑地保全地区事業債	10,800
		03 公園緑地事業債	3,000
1 社会福祉債	64,100	01 社会福祉施設整備事業債	64,100
2 子育て支援債	17,800	01 地域子どもの家等整備事業債	17,800
1 保健衛生債	146,200	01 保健衛生施設整備事業債	146,200
2 清掃債	1,697,900	01 焼却施設整備事業債	1,662,600
		02 最終処分場整備事業債	35,300
1 農業債	19,600	01 農業基盤整備事業債	19,600
2 水産業債	58,300	01 漁港整備事業債	58,300

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	6 土木債	3,589,100	3,497,100	92,000
	7 消防債	1,228,100	481,000	747,100
	8 教育債	1,691,200	646,900	1,044,300
	9 調整債	1,810,000	0	1,810,000
歳 入 合 計		191,981,000	180,895,000	11,086,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 道路橋りょう債	1,551,500	01 道路整備事業債	1,358,700
		02 橋りょう整備事業債	188,400
		03 自転車駐車場整備事業債	4,400
2 河川改修債	300,600	01 河川改修事業債	300,600
3 都市計画債	1,737,000	01 公園建設事業債	184,900
		02 藤沢駅周辺地区再整備事業債	355,800
		03 村岡新駅周辺地区整備事業債	1,145,400
		04 新産業の森整備事業債	50,900
1 消防債	1,228,100	01 消防施設整備事業債	1,228,100
1 教育総務債	409,700	01 教育情報機器等整備事業債	409,700
2 小学校債	343,700	01 大規模改造事業債	343,700
3 中学校債	658,700	01 大規模改造事業債	658,700
4 特別支援学校債	20,400	01 大規模改造事業債	20,400
5 社会教育債	258,700	01 社会教育施設等整備事業債	258,700
1 調整債	1,810,000	01 調整債	1,810,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 議会費	680,804	677,981	2,823	1,926		
1 議会費	680,804	677,981	2,823	1,926		
1 議会費	680,804	677,981	2,823	1,926		
2 総務費	20,144,763	21,870,510	△1,725,747	1,627,774	404,400	905,211
1 総務管理費	15,933,183	17,290,795	△1,357,612	495,889	401,800	661,037
1 一般管理費	8,294,046	7,855,656	438,390	276,704		47,188



## 1 議会費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
678,878			
678,878			
678,878	1 報酬	248,896	01 給与費 158,439
	2 給料	66,973	01 一般職職員15人 154,118
	3 職員手当等	166,444	02 会計年度任用職員1人 4,321
	4 共済費	87,395	02 議員報酬・手当 411,277
	7 報償費	384	03 議会運営費 52,494
	8 旅費	6,341	01 費用弁償 4,830
	9 交際費	1,400	02 議長交際費 900
	10 需用費	6,897	03 議会交際費 500
	11 役務費	3,240	04 本会議等関係費 40
	12 委託料	33,764	05 政務活動費 46,224
	13 使用料及び賃借料	8,914	04 事務局費 58,594
	18 負担金補助及び交付金	50,156	01 会議録作成費 17,760
			02 議長会等関係費 3,932
			03 議会調査費 1,742
			04 議会報発行費 10,794
			05 議会総務事務費 2,677
			06 議事関係事務費 21,689
17,207,378			
14,374,457			
7,970,154	1 報酬	1,161,047	01 給与費 7,549,574
	2 給料	1,798,586	01 特別職職員5人一般職職員421人 5,601,889
	3 職員手当等	3,725,545	02 会計年度任用職員499人 1,947,685
	4 共済費	1,155,437	02 秘書業務費 8,281
	5 災害補償費	413	01 市長等交際費 210
	7 報償費	10,900	02 市交際費 2,050
	8 旅費	61,653	03 全国市長会等負担金 2,613
	9 交際費	2,260	04 秘書業務関係費 3,408
	10 需用費	57,688	03 表彰関係費 4,435
	11 役務費	226,453	04 共用物品等供給費 39,658
	12 委託料	16,035	01 消耗器材費 1,006

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 人事管理費	253,198	251,431	1,767			
3 研修費	21,143	17,265	3,878			600
4 文書費	113,780	112,114	1,666			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び賃借料	49,372	02 貸与被服費 35,642
	18 負担金補助及び交付金	26,435	03 庁内共通帳票等印刷費 3,010
			05 契約事務費 31,780
			06 公務災害関係費 487
			07 車両管理費 59,077
			08 検査等業務費 11,451
			09 児童手当 330,000
			10 都市親善費 18,159
			11 情報公開制度関係費 2,566
			12 個人情報保護制度関係費 2,416
			13 オンブズマン制度関係費 8,205
			14 公平委員会運営費 568
			15 その他一般管理費 227,389
			01 顧問弁護士報酬等 11,110
			02 郵便料 215,928
03 行政不服審査会関係費 351			
253,198	1 報酬 9,050	01 人事管理費 187,993	
253,198	7 報償費 27	01 職員採用関係費 19,104	
	8 旅費 348	02 衛生管理費 82,883	
	10 需用費 3,913	03 労務管理費 83,797	
	11 役務費 2,738	04 人事管理等関係費 2,209	
	12 委託料 153,964	02 職員福利厚生費 65,205	
	13 使用料及び賃借料 81,465		
	18 負担金補助及び交付金 1,693		
20,543	7 報償費 14,780	01 職員研修費 21,143	
20,543	8 旅費 1,575		
	10 需用費 580		
	13 使用料及び賃借料 669		
	18 負担金補助及び交付金 3,539		
113,780	8 旅費 56	01 文書管理費 56,758	
	10 需用費 14,426	01 法令等関係費 5,253	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
5 広報費	500,282	498,294	1,988			10,571
6 財政管理費	723,057	511,100	211,957			
7 会計管理費	81,867	98,853	△16,986			
8 財産管理費	1,119,917	1,127,846	△7,929		113,300	134,244

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	11 役務費	385	02 公文書集配関係費 51,339
	12 委託料	80,950	03 文書事務管理費 166
	13 使用料及び賃借料	17,910	02 印刷複写業務費 57,022
	17 備品購入費	41	
	18 負担金補助及び交付金	12	
489,711	1 報酬	105	01 広報広聴活動費 479,670
	7 報償費	2,078	01 広報ふじさわ発行費 79,454
	8 旅費	241	02 C A T V等視覚広報事業費 22,350
	10 需用費	63,570	03 F M放送事業費 45,949
	11 役務費	1,040	04 ホームページ運営管理費 17,139
	12 委託料	411,516	05 広報活動関係費 10,907
	13 使用料及び賃借料	21,496	06 コンタクトセンター関係費 303,871
	18 負担金補助及び交付金	236	02 市民相談費 6,822 03 シティプロモーション関係費 13,790
723,057	7 報償費	9,900	01 財政管理費 23,057
	8 旅費	1,035	02 ふるさと納税関係事業費 700,000
	10 需用費	2,994	
	11 役務費	119,400	
	12 委託料	588,063	
	13 使用料及び賃借料	1,665	
81,867	7 報償費	20	01 会計事務費 81,867
	8 旅費	10	
	10 需用費	1,413	
	11 役務費	70,747	
	12 委託料	9,618	
	13 使用料及び賃借料	58	
	18 負担金補助及び交付金	1	
872,373	8 旅費	27	01 庁舎等管理費 873,081
	10 需用費	249,840	02 財産等管理費 29,164
	11 役務費	57,603	03 朝日町駐車場管理費 1,921

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
9 企画費	344,172	209,026	135,146	230		278,132
10 デジタル推進費	2,702,201	2,780,653	△78,452	157,032		
11 文書館費	33,841	29,479	4,362			571

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	12 委託料	504,300	04 財政調整基金積立金 25,675
	13 使用料及び賃借料	66,647	05 公共施設整備基金積立金 66,574
	14 工事請負費	123,502	06 庁舎等整備費 123,502
	18 負担金補助及び交付金	25,749	
	24 積立金	92,249	
65,810	1 報酬	2,177	01 総合企画関係費 11,609
	7 報償費	4,381	01 広域行政推進関係費 189
	8 旅費	2,625	02 企画業務関係費 3,961
	10 需用費	2,341	03 企画管理運営費 987
	11 役務費	8,588	04 共創推進費 6,472
	12 委託料	314,653	02 行政改革等推進事業費 3,939
	13 使用料及び賃借料	7,681	03 公共資産活用関係費 315,151
	18 負担金補助及び交付金	1,726	01 公共資産活用関係費 3,057
		02 生活・文化拠点再整備費 312,094	
		04 総務事務管理費 13,473	
		01 総務事務管理費 12,192	
		02 内部統制推進費 1,281	
2,545,169	1 報酬	1,550	01 情報システム関係費 2,369,118
	7 報償費	578	01 基幹系システム関係費 1,118,297
	8 旅費	356	02 情報系システム関係費 1,250,821
	10 需用費	13,000	02 デジタル推進事業費 295,117
	11 役務費	12,178	03 スマートシティ推進事業費 37,966
	12 委託料	915,186	
	13 使用料及び賃借料	1,714,371	
	18 負担金補助及び交付金	44,982	
33,270	1 報酬	927	01 文書館運営費 29,885
	7 報償費	1,524	02 市史編さん事業費 3,956
	8 旅費	62	
	10 需用費	4,453	
	11 役務費	1,016	
	12 委託料	23,459	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
12 郷土づくり推 進会議費	27,024	25,110	1,914	755		4,016
13 地域市民セン ター費	770,261	2,713,323	△1,943,062	60,314	96,700	76,800



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び賃借料	2,354	
	18 負担金補助及び交付金	45	
	21 補償補填及び賠償金	1	
22,253	7 報償費	3,364	01 郷土づくり推進会議関係費 5,586
	8 旅費	46	02 地域まちづくり事業費 21,438
	10 需用費	13,010	01 六会地区まちづくり事業費 1,007
	11 役務費	448	02 片瀬地区地域まちづくり事業費 1,328
	12 委託料	6,658	03 明治地区まちづくり事業費 2,033
	13 使用料及び賃借料	337	04 御所見地区地域まちづくり事業費 600
	15 原材料費	380	05 遠藤まちづくり推進事業費 886
	18 負担金補助及び交付金	2,781	06 長後地域活性化事業費 1,445
			07 辻堂地区地域まちづくり事業費 1,284
			08 善行地区まちづくり事業費 1,273
			09 湘南大庭地域まちづくり事業費 1,888
			10 湘南台地域まちづくり事業費 2,483
			11 鶴沼地区まちづくり事業費 2,599
12 藤沢地区まちづくり事業費 3,573			
13 村岡いきいきまちづくり事業費 1,039			
536,447	1 報酬	80	01 調整事務費 454
	7 報償費	14,095	02 市民センター管理費 417,236
	8 旅費	800	03 市民センター事業費 27,966
	10 需用費	201,500	04 地域対策関係費 6,505
	11 役務費	18,367	05 市民センター整備費 154,293
	12 委託料	375,802	06 鶴沼市民センター改築事業費 50,183
	13 使用料及び賃借料	28,242	07 藤沢市民センター・労働会館等複合施設運営管理費 113,624
	14 工事請負費	129,480	
	15 原材料費	107	
	17 備品購入費	611	
	18 負担金補助及び交付金	1,116	
	21 補償補填及び賠償金	61	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
14 市民会館費	24,639	339,818	△315,179			163
15 湘南台文化センター費	324,884	391,656	△66,772			2,044
16 消費生活費	1,142	2,013	△871			
17 諸費	597,729	327,158	270,571	854	191,800	106,708

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
24,476	7 報償費	200	01 市民会館施設管理費 23,815
	8 旅費	36	02 市民会館整備費 824
	10 需用費	11,252	
	11 役務費	5,850	
	12 委託料	7,265	
	13 使用料及び 賃借料	33	
	18 負担金補助 及び交付金	3	
322,840	8 旅費	7	01 湘南台文化センター施設管理費 320,384
	10 需用費	4,505	02 湘南台文化センター整備費 4,500
	12 委託料	299,730	
	13 使用料及び 賃借料	20,642	
1,142	7 報償費	194	01 消費生活費 1,142
	8 旅費	51	01 消費者保護事業費 693
	10 需用費	305	02 消費者啓発事業費 449
	11 役務費	212	
	12 委託料	180	
	13 使用料及び 賃借料	152	
	18 負担金補助 及び交付金	48	
298,367	1 報酬	2,337	01 市民組織関係費 87,890
	7 報償費	2,516	01 市民活動保険事業費 8,937
	8 旅費	1,515	02 地域コミュニティ活性化推進事業費 38,955
	10 需用費	32,477	03 広報等配布交付金 39,998
	11 役務費	13,462	02 市民まつり開催費 30,000
	12 委託料	97,562	03 地域市民の家関係費 331,782
	13 使用料及び 賃借料	36,056	01 地域市民の家維持管理費 70,700
	16 公有財産購 入費	255,806	02 地域市民の家整備事業費 261,082
	18 負担金補助 及び交付金	142,226	04 男女共同参画推進事業費 1,646
	19 扶助費	1,400	05 多文化共生推進事業費 2,521
	24 積立金	12,372	06 平和都市宣言推進事業費 12,613
			07 平和基金積立金 12,372
		08 市民活動推進関係費 86,600	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 徴税費	2,355,595	1,827,107	528,488	808,855		25,984
1 税務総務費	1,072,307	819,771	252,536	351,645		4,753
2 課税費	577,386	341,662	235,724	235,371		21,231
3 徴収費	705,902	665,674	40,228	221,839		

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			01 市民活動推進委員会運営費 1,366
			02 市民活動支援施設運営管理費 64,119
			03 美化ネットふじさわ推進事業費 767
			04 特定非営利活動法人事務関係費 211
			05 ミライカナエル活動サポート事業費 5,017
			06 チームFUJISAWA2020推進事業費 15,120
			09 地域コミュニティ拠点施設整備支援事業費 23,101
			10 人権施策推進事業費 8,983
			11 市民憲章推進費 221
1,520,756			
715,909	1 報酬	185	01 給与費 1,067,336
	2 給料	491,070	01 一般職職員116人 1,067,336
	3 職員手当等	398,430	02 固定資産評価審査委員会運営費 218
	4 共済費	177,836	03 証明事務費 4,753
	8 旅費	14	
	10 需用費	1,334	
	11 役務費	1,759	
	12 委託料	693	
	13 使用料及び賃借料	966	
	18 負担金補助及び交付金	10	
	21 補償補填及び賠償金	10	
320,784	8 旅費	258	01 市民税課税費 257,336
	10 需用費	11,613	01 個人市民税事務費 256,590
	11 役務費	134	02 法人市民税事務費 746
	12 委託料	553,425	02 固定資産税課税費 254,634
	13 使用料及び賃借料	9,342	01 土地家屋事務費 253,056
	18 負担金補助及び交付金	2,614	02 償却資産事務費 1,578
			03 軽自動車税等課税費 65,416
484,063	8 旅費	670	01 市税等徴収費 705,902
	10 需用費	8,626	01 市税等徴収事務費 236,747

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 戸籍住民基本台帳費	999,418	1,229,489	△230,071	133,345		148,989
1 戸籍住民基本台帳費	999,418	1,229,489	△230,071	133,345		148,989
4 選挙費	324,362	336,896	△12,534	143,037		15
1 選挙管理委員会費	114,988	114,595	393	2,850		

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	11 役務費	66,563	02 過年度市税等還付金及び還付加算金 469,155
	12 委託料	92,947	
	13 使用料及び賃借料	12,381	
	18 負担金補助及び交付金	55,510	
	21 補償補填及び賠償金	50	
	22 償還金利子及び割引料	469,155	
717,084			
717,084	1 報酬	76	01 給与費 380,849
	2 給料	165,672	01 一般職職員42人 380,849
	3 職員手当等	151,926	02 戸籍住民基本台帳費 578,502
	4 共済費	63,251	01 事務管理費 8,873
	7 報償費	216	02 戸籍費 18,325
	8 旅費	258	03 住民基本台帳費 3,847
	10 需用費	27,066	04 諸証明交付事務費 38,248
	11 役務費	33,287	05 マイナンバーカード交付事業費 68,711
	12 委託料	478,964	06 マイナンバーカード更新等対応事業費 25,041
	13 使用料及び賃借料	72,576	07 窓口業務等協働事業推進費 396,478
	18 負担金補助及び交付金	6,116	08 窓口業務DX推進事業費 16,281
	21 補償補填及び賠償金	10	09 おくやみ手続支援事業費 12
			10 氏名の振り仮名法制化対応事業費 2,686
		03 中長期在留者住居地届出等事務費 101	
		04 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 25,265	
		05 パスポートセンター費 14,701	
181,310			
112,138	1 報酬	2,618	01 給与費 90,905
	2 給料	39,495	01 一般職職員9人 90,905
	3 職員手当等	36,288	02 選挙管理委員会運営費 2,726
	4 共済費	15,122	03 事務局費 21,357
	8 旅費	66	
	9 交際費	30	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 選挙啓発費	1,457	1,308	149			15
3 県知事県議会議員選挙費	140,187	0	140,187	140,187		
4 市議会議員選挙費	67,730	0	67,730			
参議院議員選挙費	0	220,993	△220,993			
5 統計調査費	71,605	348,744	△277,139	22,913		



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	293	
	11 役務費	81	
	12 委託料	1,019	
	13 使用料及び 賃借料	17,303	
	18 負担金補助 及び交付金	2,673	
1,442	7 報償費	83	01 選挙常時啓発費 1,457
	8 旅費	5	
	10 需用費	709	
	11 役務費	460	
	18 負担金補助 及び交付金	200	
	1 報酬	11,205	01 選挙事務費 140,187 01 従事者報酬手当等 43,359 02 選挙公営関係費 59,208 03 選挙事務費 37,620
	3 職員手当等	30,850	
	4 共済費	892	
	7 報償費	200	
	8 旅費	436	
	10 需用費	23,126	
	11 役務費	22,205	
	12 委託料	41,071	
	13 使用料及び 賃借料	1,496	
	17 備品購入費	8,706	
67,730	1 報酬	4,014	01 選挙事務費 67,730 01 従事者報酬手当等 9,106 02 選挙公営関係費 51,831 03 選挙事務費 6,793
	3 職員手当等	4,735	
	4 共済費	277	
	8 旅費	80	
	10 需用費	45,022	
	11 役務費	505	
	12 委託料	12,930	
	13 使用料及び 賃借料	167	
48,692			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 統計調査総務費	48,783	58,153	△9,370	91		
2 統計調査費	22,822	290,591	△267,769	22,822		
6 監査委員費	99,166	104,880	△5,714			
1 監査委員費	99,166	104,880	△5,714			
7 防災費	361,434	732,599	△371,165	23,735	2,600	69,186
1 防災総務費	120,298	84,431	35,867	2,108		33,546

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
48,692	2 給料	21,535	01 給与費	48,507
	3 職員手当等	19,027	01 一般職職員5人	48,507
	4 共済費	7,945	02 統計事務関係費	276
	7 報償費	30		
	8 旅費	15		
	10 需用費	160		
	11 役務費	68		
	18 負担金補助及び交付金	3		
	1 報酬	19,432	01 基幹統計調査費	22,794
	3 職員手当等	768	02 県単独統計調査関係費	28
	7 報償費	50		
	8 旅費	16		
	10 需用費	154		
	11 役務費	1,052		
	12 委託料	910		
	13 使用料及び賃借料	440		
99,166				
99,166	1 報酬	3,339	01 給与費	94,692
	2 給料	42,104	01 一般職職員9人	94,692
	3 職員手当等	36,920	02 監査委員費	3,414
	4 共済費	15,668	03 事務局費	1,060
	8 旅費	82		
	9 交際費	15		
	10 需用費	356		
	11 役務費	130		
	12 委託料	149		
	18 負担金補助及び交付金	403		
265,913				
84,644	1 報酬	580	01 給与費	57,495
	2 給料	24,511	01 一般職職員4人	57,495
	3 職員手当等	22,802	02 防災対策費	55,038
	4 共済費	10,182	01 防災訓練等関係費	7,940

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 地震対策費	241,136	648,168	△407,032	21,627	2,600	35,640
3 環境保全費	1,967,632	1,918,227	49,405	173,305	149,600	233,864
1 環境保全費	1,967,632	1,918,227	49,405	173,305	149,600	233,864
1 環境保全総務費	773,915	740,412	33,503	137,614		34,284
2 みどり普及費	830,796	789,842	40,954	6,833	149,600	154,638

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	7 報償費	449	02 防災対策総務費 9,245
	8 旅費	292	03 災害復興基金積立金 33,429
	10 需用費	12,019	04 国民保護対策事業費 237
	11 役務費	2,397	05 地域防災対策費 4,187
	12 委託料	3,923	03 航空機騒音対策推進事業費 350
	13 使用料及び賃借料	2,129	04 急傾斜地防災事業費 7,415
	18 負担金補助及び交付金	7,585	
	24 積立金	33,429	
181,269 うち事業所税 113,366	7 報償費	60	01 地震対策事業費 241,136
	8 旅費	47	01 自主防災育成事業費 5,991
	10 需用費	57,716	02 防災施設等維持管理費 95,185
	11 役務費	53,097	03 地震避難対策等関係費 17,861
	12 委託料	85,928	04 地域防災支援事業費 13,336
	13 使用料及び賃借料	27,619	05 防災設備等整備事業費 108,763
	17 備品購入費	5,170	
	18 負担金補助及び交付金	11,499	
1,410,863			
1,410,863			
602,017	1 報酬	43,559	01 給与費 602,441
	2 給料	238,117	01 一般職職員54人 532,076
	3 職員手当等	220,958	02 会計年度任用職員17人 70,365
	4 共済費	98,305	02 環境基本計画関係費 7,445
	7 報償費	740	01 環境基本計画関係費 1,273
	8 旅費	2,491	02 地球温暖化対策計画関係費 6,172
	10 需用費	2,361	03 環境政策推進事業費 164,029
	11 役務費	1,197	01 ゼロカーボン推進補助事業費 148,967
	12 委託料	17,204	02 環境啓発推進事業費 15,062
	13 使用料及び賃借料	528	
18 負担金補助及び交付金	148,455		
519,725	1 報酬	336	01 緑化推進費 397,241

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 生活環境費	77,933	77,926	7	23,950		31,428
4 安全対策費	152,737	170,128	△17,391	1,982		13,482
5 公害防止費	132,251	139,919	△7,668	2,926		32

## 3 環境保全費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	7 報償費	30,195	01 緑地保全事業費 223,269
	8 旅費	49	02 みどりいっぱい推進事業費 4,455
	10 需用費	16,174	03 自然環境共生推進事業費 147,940
	11 役務費	81,881	04 緑地新設事業費 21,577
	12 委託料	331,427	02 緑の広場設置事業費 51,744
	13 使用料及び 賃借料	30,251	03 みどり基金関係事業費 108,739
	14 工事請負費	135,894	01 みどり基金積立金 108,739
	15 原材料費	300	04 市民農園運営費 53,279
	16 公有財産購 入費	19,237	05 緑地改修事業費 166,518
	17 備品購入費	1,553	06 森林環境譲与税基金積立金 53,275
	18 負担金補助 及び交付金	21,485	
	24 積立金	162,014	
22,555	8 旅費	214	01 河川ごみ除去対策事業費 1,471
	10 需用費	6,403	02 海岸美化関係費 50,960
	11 役務費	1,284	03 生活環境対策費 21,491
	12 委託料	30,260	01 有害鳥獣等対策費 13,160
	13 使用料及び 賃借料	1,128	02 不法投棄防止等対策費 8,331
	15 原材料費	22	04 生活環境美化推進費 4,011
	18 負担金補助 及び交付金	38,622	
137,273	7 報償費	4,838	01 交通安全活動費 17,585
	8 旅費	54	01 交通安全団体等活動推進費 9,301
	10 需用費	9,036	02 交通安全啓発費 8,284
	11 役務費	942	02 交通安全対策基金積立金 11,352
	12 委託料	2,787	03 防犯対策費 123,800
	17 備品購入費	1,418	01 防犯団体活動推進費 3,432
	18 負担金補助 及び交付金	122,310	02 防犯灯設置・維持管理費 105,193
	24 積立金	11,352	03 防犯対策強化事業費 5,630
129,293 うち事業所税 88,556	8 旅費	124	04 安全・安心まちづくり対策会議事業費 736
			05 街頭防犯カメラ設置推進事業費 8,809
			01 水質汚濁防止費 24,166

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 民生費	90,293,827	85,125,941	5,167,886	45,796,381	81,900	1,969,712
1 社会福祉費	39,477,367	36,310,795	3,166,572	15,175,004	64,100	502,336
1 社会福祉総務費	18,547,946	17,611,081	936,865	2,909,654		105,143



## 3 環境保全費

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	10 需用費	28,023	02 大気汚染防止費	44,679
	11 役務費	5,407	03 公害関係分析費	35,739
	12 委託料	57,934	04 騒音振動防止費	4,724
	13 使用料及び賃借料	27,014	05 公害防止事務管理費	18,297
	17 備品購入費	9,803	06 浄化槽関係事業費	4,646
	18 負担金補助及び交付金	3,946	01 浄化槽設置助成事業費	3,835
			02 浄化槽管理指導事業費	811
42,445,834				
23,735,927				
15,533,149	1 報酬	967,901	01 給与費	2,305,882
	2 給料	361,621	01 一般職職員90人	805,879
	3 職員手当等	638,815	02 会計年度任用職員396人	1,500,003
	4 共済費	329,441	02 民生委員活動費	68,034
	7 報償費	1,127	03 遺族援護費	717
	8 旅費	73,699	04 社会福祉協議会関係費	119,687
	10 需用費	5,494	05 原子爆弾被爆者援護費	4,756
	11 役務費	2,645	06 生きがい福祉センター運営費	101,637
	12 委託料	822,830	01 生きがい福祉センター業務委託費	49,152
	13 使用料及び賃借料	180,443	02 シルバー人材センター事業会計助成費	52,485
	18 負担金補助及び交付金	4,748,135	07 国民健康保険事業費特別会計繰出金	3,359,493
	19 扶助費	34,220	01 保険基盤安定繰出金	1,870,910
	20 貸付金	13,000	02 運営費繰出金	1,488,583
	24 積立金	25,880	08 地域福祉推進事業費	123,482
	27 繰出金	10,342,695	01 地域福祉活動助成費	9,429
			02 地域福祉プラザ運営事業費	114,053
		09 愛の輪福祉基金積立金	25,880	
		10 愛の輪福祉基金事業費	10,786	
		11 福祉総合相談支援事業費	78	
		12 在宅福祉サービスセンター運営費	28,506	
		13 社会福祉総務事務費	65,484	
		14 介護保険事業費特別会計繰出金	5,744,775	
		15 地域福祉計画推進事業費	8,811	
		16 後期高齢者医療負担金	4,392,364	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 障がい者福祉費	18,805,496	17,074,337	1,731,159	11,435,114		186,595

## 4 民生費

内 訳	節		説 明		
	区 分	金 額			
一般財源			01 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 170,268		
			02 定率負担金 4,222,096		
			17 後期高齢者医療事業費特別会計繰出金 1,238,427		
			01 保険基盤安定繰出金 1,101,782		
			02 運営費繰出金 136,645		
			18 介護人材育成支援事業費 6,670		
			19 成年後見制度等推進事業費 62,251		
			20 法人等指導監査事務費 102		
			21 生活困窮者自立支援事業費 170,118		
			01 生活困窮者自立支援事業費 57,797		
			02 包括的支援体制推進事業費 112,321		
			22 保健福祉総合システム運用管理費 238,046		
			23 地域共生社会推進事業費 1,149		
			24 地域の縁側等地域づくり活動支援事業費 26,740		
			25 窓口業務等協働事業推進費 442,475		
			26 地域交流センター管理費 874		
			27 ウクライナ避難民支援事業費 722		
			7,183,787	1 報酬 9,968	01 住宅設備等援護事業費 5,334
				7 報償費 6,843	02 障がい者手当費 420,917
				8 旅費 923	01 障がい者福祉手当 396,977
				10 需用費 14,274	02 心身障がい者介護手当 23,940
				11 役務費 59,469	03 太陽の家運営費 189,522
				12 委託料 686,627	01 太陽の家一般管理費 4,451
				13 使用料及び賃借料 69,842	02 学園等運営委託費 185,071
				18 負担金補助及び交付金 136,912	04 点字図書館運営費 9,215
				19 扶助費 17,820,638	05 障がい者等医療助成費 2,191,171
					06 障がい者等歯科診療事業運営費 156,117
		07 障がい者等福祉タクシー助成事業費 110,214			
		08 障がい者福祉施設返済金助成費 12,223			
		09 障がい者就労支援事業費 19,361			
		10 在日外国人障がい者福祉給付金支給事業費 390			
		11 心のバリアフリー推進事業費 951			
		12 障がい者等援護事業費 6,663			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 老人福祉費	2,085,633	1,621,761	463,872	813,181	64,100	210,598

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源			13 介護給付費等事業費 14,285,709	
			01 介護給付費等事業費 10,790,140	
			02 障がい児通所給付費等事業費 3,495,569	
			14 補装具交付事業費 91,050	
			15 障がい支援区分認定等事業費 15,056	
			16 地域生活支援事業費 945,155	
			01 地域生活支援事業費 774,468	
			02 障がい者相談支援事業費 170,687	
			17 自立支援医療事業費（更生医療） 336,755	
			18 自立支援医療事業費（育成医療） 1,168	
			19 障がい者計画等推進事業費 8,525	
	997,754 うち事業所税 59,133	1 報酬	1,430	01 老人措置事業費 319,501
		7 報償費	16,747	02 老人クラブ助成費 6,947
8 旅費		145	03 敬老事業費 18,713	
10 需用費		15,145	04 いきいきシニアセンター運営費 341,253	
11 役務費		2,916	01 いきいきシニアセンター業務委託費 280,863	
12 委託料		988,592	02 いきいきシニアセンター施設整備費 4,155	
13 使用料及び 賃借料		1,472	03 湘南すまいるバス運行事業費 56,235	
18 負担金補助 及び交付金		660,926	05 要援護高齢者等対策費 49,944	
19 扶助費		398,260	01 要援護高齢者福祉タクシー助成事業費 1,007	
			02 寝具乾燥消毒事業費 4,170	
			03 一時入所事業費 1,031	
			04 紙おむつ支給事業費 43,736	
			06 老人憩の家・ふれあいの家運営費 2,434	
			07 老人福祉施設返済金助成費 77,377	
	08 高齢者見守り事業費 653			
	09 高齢者福祉活動事務費 15,266			
	10 介護保険利用者負担軽減対策事業費 1,212			
	11 高齢者虐待防止対策事業費 545			
12 福寿医療助成費 918				
13 高齢者はり・きゅう・マッサージ利用助成事 業費	88,802			
14 いきいきシニアライフ応援事業費 1,540				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 国民年金費	38,292	3,616	34,676	17,055		
2 子育て支援費	39,391,285	37,527,539	1,863,746	22,471,210	17,800	1,467,376
1 子育て支援総務費	16,979,246	16,916,611	62,635	9,640,216		12,619

## 4 民生費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			15 敬老祝金事業費 15,793
			16 地域支援事業費 595,714
			01 地域介護予防活動支援事業費 18,328
			02 生活支援体制整備事業費 43,382
			03 地域包括支援センター運営事業費 534,004
			17 養護老人ホーム湘風園事業会計助成費 71,200
			01 養護老人ホーム湘風園施設再整備助成費 71,200
			18 高齢者保健福祉計画改定事業費 7,706
			19 地域密着型サービス整備助成費 470,115
21,237	8 旅費	22	01 国民年金事務費 38,292
	10 需用費	2,127	
	11 役務費	481	
	12 委託料	34,870	
	13 使用料及び賃借料	792	
15,434,899			
7,326,411	1 報酬	767	01 給与費 3,446,660
	2 給料	1,643,833	01 一般職職員405人 3,446,660
	3 職員手当等	1,240,415	02 子育て支援対策費 114,137
	4 共済費	562,412	01 地域子育て支援センター事業費 27,342
	7 報償費	579	02 つどいの広場事業費 26,162
	8 旅費	361	03 子育てふれあいコーナー事業費 319
	10 需用費	3,600	04 子育て関係事務費 2,128
	11 役務費	59,959	05 ファミリー・サポート・センター事業費 24,644
	12 委託料	88,575	06 子育て短期支援事業費 13,729
	13 使用料及び賃借料	9,795	07 こども施策関係事業費 19,813
	18 負担金補助及び交付金	74,550	03 児童手当費 9,400,440
	19 扶助費	13,291,229	04 児童扶養手当費 1,193,686
	24 積立金	3,171	05 小児医療助成費 2,524,037
			06 母子・父子関係費 295,953
			01 母子・父子福祉関係費 788
			02 母子家庭等自立支援給付金事業費 56,220
			03 ひとり親家庭等医療助成費 214,293

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 児童保育費	20,338,267	18,710,140	1,628,127	12,066,906		1,448,173
3 青少年対策費	2,034,560	1,859,107	175,453	745,599	17,800	6,584



## 4 民生費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			04 養育者支援金事業費 3,892
			05 母子保護関係費 19,110
			06 養育費確保支援事業費 1,650
			07 こども未来基金積立金 3,171
			08 子育て給付事務費 1,162
6,823,188 うち事業所税 28,181	1 報酬	10,260	01 保育所関係費 4,039,462
	7 報償費	753	01 市立保育所運営費 803,324
	8 旅費	1,144	02 市立保育所整備費 90,405
	10 需用費	280,373	03 保育事務費 9,720
	11 役務費	37,825	04 法人立保育所運営費等助成事業費 3,007,164
	12 委託料	2,536,164	05 藤沢型認定保育施設保育料助成費 4,322
	13 使用料及び 賃借料	409,366	06 藤沢型認定保育施設補助事業費 66,327
	15 原材料費	1,107	07 浜見保育園アスベスト対策事業費 2,234
	16 公有財産購 入費	137,164	08 医療的ケア児保育事業費 55,966
	17 備品購入費	12,292	02 児童保育委託費 11,586,417
	18 負担金補助 及び交付金	16,878,952	03 特別支援保育等関係費 49,228
	19 扶助費	22,867	04 幼稚園関係助成費 2,012,310
	20 貸付金	10,000	01 幼稚園協会等補助金 4,630
			02 幼稚園等運営資金貸付金 10,000
			03 幼児教育振興助成費 67,156
			04 幼稚園等預かり保育推進事業費 100,831
			05 給付型幼稚園事業費 1,822,743
			06 幼稚園人材確保支援事業費 6,950
			05 地域型保育事業費 1,454,583
			01 家庭的保育事業費 44,939
		02 小規模保育事業費 1,409,644	
		06 子ども・子育て支援施設等利用給付費 1,137,777	
		07 乳児等通園支援事業費 58,490	
1,264,577	1 報酬	70	01 青少年施策推進費 4,026
	7 報償費	33,765	02 青少年育成費 19,179
	8 旅費	244	01 青少年指導員活動費 15,859
	10 需用費	8,547	02 非行防止推進活動費 3,320

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 子ども青少年 相談関係費	39,212	41,681	△2,469	18,489		
3 生活保護費	11,423,675	11,285,607	138,068	8,150,167		
1 生活保護総務 費	614,238	550,050	64,188	11,265		

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	11 役務費	4,783	03 少年の森事業費 101,659
	12 委託料	490,453	01 少年の森事業費 15,874
	13 使用料及び賃借料	23,424	02 少年の森整備事業費 85,785
	14 工事請負費	24,184	04 地域子どもの家等事業費 37,021
	18 負担金補助及び交付金	1,449,090	01 地域子どもの家等事業費 13,177 02 地域子どもの家等整備事業費 23,844
			05 (公財) 藤沢市みらい創造財団青少年事業関係費 427,697
			06 子ども・若者育成支援事業費 13,724
			07 放課後児童対策費 1,431,254
			01 放課後児童健全育成事業費 1,405,552
			02 放課後子ども教室推進事業費 18,598
			03 放課後児童クラブ整備事業費 3,929
			04 放課後子ども教室整備事業費 3,175
20,723	1 報酬	854	01 児童虐待防止対策関係費 17,861
	7 報償費	1,355	02 子ども発達相談関係費 3,405
	8 旅費	189	03 子どもの生活支援事業費 10,474
	10 需用費	1,867	04 医療的ケア児等支援事業費 7,472
	12 委託料	23,226	
	13 使用料及び賃借料	11,671	
	18 負担金補助及び交付金	50	
3,273,508			
602,973	1 報酬	1,869	01 給与費 562,077
	2 給料	255,526	01 一般職職員65人 562,077
	3 職員手当等	214,581	02 生活保護適用措置関係事務費 52,161
	4 共済費	91,970	01 生活保護適用措置関係事務費 39,497
	8 旅費	603	02 生活保護業務デジタル推進事業費 12,664
	10 需用費	6,555	
	11 役務費	8,810	
	12 委託料	10,950	
	13 使用料及び賃借料	22,778	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 扶助費	10,809,437	10,735,557	73,880	8,138,902		
4 災害救助費	1,500	2,000	△500			
1 災害救助費	1,500	2,000	△500			
5 衛生費	21,616,680	18,082,051	3,534,629	1,964,646	1,844,100	3,781,063
1 保健衛生費	6,724,816	6,489,187	235,629	587,837	146,200	553,545
1 保健衛生総務費	4,469,385	4,225,604	243,781	548,405	19,800	404,939

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	18 負担金補助及び交付金	596	
2,670,535	19 扶助費	10,809,437	01 生活保護扶助費 10,809,437
1,500			
1,500	19 扶助費	1,500	01 災害見舞金関係費 1,500
14,026,871			
5,437,234			
3,496,241 うち事業所税 4,620	1 報酬	246,583	01 給与費 1,719,219
	2 給料	617,605	01 一般職職員138人 1,363,082
	3 職員手当等	595,231	02 会計年度任用職員105人 356,137
	4 共済費	271,851	02 母子衛生費 902,728
	7 報償費	14,323	01 乳幼児健診事業費 108,952
	8 旅費	13,826	02 母子保健事業費 7,365
	10 需用費	31,796	03 不妊・不育症治療助成事業費 25,350
	11 役務費	12,929	04 妊娠・出産包括支援事業費 761,061
	12 委託料	1,950,529	03 健康増進事業費 1,297,675
	13 使用料及び賃借料	7,220	01 健康づくり推進事業費 60,926
	14 工事請負費	26,400	02 健康診査事業費 424,845
	17 備品購入費	1,976	03 がん検診事業費 736,221
	18 負担金補助及び交付金	650,923	04 歯科健康診査事業費 30,542
	19 扶助費	28,193	05 ふじさわ安心ダイヤル24事業費 30,228
			06 在宅療養者等歯科診療推進事業費 7,265
			07 がん療養支援事業費 7,648
			04 保健センター管理費 29,176
			05 未熟児養育事業費 28,208
			06 救急医療対策事業費 237,126
			01 休日・夜間急病診療所運営費等補助金 129,409
			02 在宅当番医制運営費補助金 10,800
			03 病院群輪番制運営費補助金 88,708
			04 休日急患歯科診療所運営費補助金 8,209
			07 産科医師等分娩手当補助金 1,166
			08 緊急用医薬品備蓄費 1,178
			09 保健医療センター運営費 171,548

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 予防費	1,585,784	1,784,891	△199,107	21,653		
3 環境衛生費	48,035	40,762	7,273			4,035
4 墓地火葬場費	386,735	204,585	182,150		116,200	127,152
5 保健所費	234,877	233,345	1,532	17,779	10,200	17,419

## 5 衛生費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			01 保健医療センター運営管理費 145,148
			02 保健医療センター整備事業費 26,400
			10 市営斎場管理費 35,204
			11 保健衛生総務費 12,852
			12 ふれあい入浴事業費 13,033
			13 医師会立看護専門学校等補助金 20,272
	1,564,131	1 報酬 627	01 各種予防接種費 1,585,784
	8 旅費 32		
	10 需用費 613,446		
	11 役務費 4,578		
	12 委託料 876,457		
	13 使用料及び賃借料 47,870		
	18 負担金補助及び交付金 27,417		
	19 扶助費 15,357		
44,000	7 報償費 140	01 生活環境団体等指導育成費 2,388	
	10 需用費 9,624	02 公衆便所管理費 41,076	
	11 役務費 355	03 公衆便所整備費 4,571	
	12 委託料 35,746		
	18 負担金補助及び交付金 2,170		
143,383 うち事業所税 41,860	7 報償費 60	01 墓地管理費 7,462	
	8 旅費 3	02 火葬場管理費 379,273	
	10 需用費 90,009	01 火葬場管理費 203,273	
	11 役務費 7,176	02 火葬場整備事業費 176,000	
	12 委託料 162,377		
	13 使用料及び賃借料 3,135		
	14 工事請負費 123,970		
	15 原材料費 5		
189,479	1 報酬 6,209	01 地域保健総務費 133,513	
	7 報償費 3,271	01 地域保健事業費 4,572	
	8 旅費 895	02 保健所運営管理費 115,240	
	10 需用費 55,402	03 保健所整備事業費 13,701	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 清掃費	12,164,381	9,366,232	2,798,149	1,376,809	1,697,900	3,190,486
1 清掃総務費	2,945,171	2,783,697	161,474	2,658		322,178
2 塵芥処理費	9,111,610	6,458,780	2,652,830	1,374,151	1,697,900	2,868,308



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	11 役務費	12,455	02 保健予防事業費 33,734
	12 委託料	86,061	01 感染症対策事業費 25,318
	13 使用料及び賃借料	53,048	02 性感染症対策事業費 946
	17 備品購入費	3,983	03 難病対策事業費 450
	18 負担金補助及び交付金	6,572	04 精神保健対策事業費 7,020
	19 扶助費	6,973	03 生活衛生事業費 13,554
	21 補償補填及び賠償金	8	01 環境衛生事業費 458
			02 薬事等指導費 1,093
			03 動物保護・愛護事業費 10,468
			04 食品衛生事業費 1,535
			04 衛生検査事業費 54,076
5,899,186			
2,620,335	1 報酬	938	01 給与費 1,943,185
	2 給料	866,556	01 一般職職員200人 1,943,185
	3 職員手当等	749,547	02 一般清掃総務費 24,850
	4 共済費	327,082	03 ごみ減量推進事業費 316,424
	7 報償費	21	04 環境基金積立金 660,712
	8 旅費	49	
	10 需用費	6,344	
	11 役務費	65,047	
	12 委託料	248,194	
	13 使用料及び賃借料	1,454	
	18 負担金補助及び交付金	19,227	
	24 積立金	660,712	
3,171,251 うち事業所税 191,342	7 報償費	260	01 塵芥収集関係費 2,240,358
	8 旅費	1,030	01 廃棄物等戸別収集事業費 1,842,674
	10 需用費	485,810	02 大型ごみ収集費 277,816
	11 役務費	56,641	03 収集車両関係費 119,868
	12 委託料	4,896,848	02 塵芥処理関係費 2,817,974
	13 使用料及び賃借料	175,988	01 環境事業センター管理費 32,873
	14 工事請負費	3,490,267	02 北部焼却施設管理費 1,061,741
		03 石名坂環境事業所管理費 713,999	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 し尿処理費	107,600	123,755	△16,155			
3 看護専門学校費	241,726	219,950	21,776			37,032
1 看護専門学校 運営費	241,726	219,950	21,776			37,032
4 病院費	2,485,757	2,006,682	479,075			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	15 原材料費	1,000	04 石名坂環境事業所整備費 294,192
	18 負担金補助 及び交付金	2,737	05 廃棄物処理対策事業費 715,169
	21 補償補填及 び賠償金	128	03 最終処分場関係費 197,172
	26 公課費	901	01 最終処分場管理費 159,440
			02 最終処分場整備費 37,732
			04 リサイクルプラザ関係費 334,992
			01 リサイクルプラザ管理費 328,860
			02 リサイクルプラザ環境啓発事業費 6,132
			05 プラスチック中間処理施設運営費 220,459
			06 一般廃棄物中間処理施設関係費 3,300,655
01 一般廃棄物中間処理施設整備事業費 3,300,655			
107,600	8 旅費	21	01 し尿収集関係費 34,789
	10 需用費	34,728	02 し尿処理関係費 62,570
	11 役務費	4,644	03 浄化槽清掃助成関係費 10,241
	12 委託料	23,014	
	15 原材料費	60	
	18 負担金補助 及び交付金	45,133	
204,694			
204,694	2 給料	69,874	01 給与費 157,493
	3 職員手当等	61,211	01 一般職職員15人 157,493
	4 共済費	26,408	02 学校運営費 50,117
	7 報償費	7,274	03 施設管理費 34,116
	8 旅費	306	
	9 交際費	10	
	10 需用費	15,917	
	11 役務費	1,237	
	12 委託料	42,870	
	13 使用料及び 賃借料	10,421	
	18 負担金補助 及び交付金	6,138	
	22 償還金利子 及び割引料	60	
2,485,757			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 病院費	2,485,757	2,006,682	479,075			
6 労働費	452,152	446,680	5,472	25,658		280,306
1 労働諸費	452,152	446,680	5,472	25,658		280,306
1 労働諸費	452,152	446,680	5,472	25,658		280,306
7 農林水産業費	589,978	766,858	△176,880	45,928	77,900	77,249
1 農業費	486,947	614,301	△127,354	45,928	19,600	48,853
1 農業委員会費	75,452	80,872	△5,420	2,785		305
2 農業総務費	215,175	239,134	△23,959	1,544		32,029

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
2,485,757	18 負担金補助及び交付金	2,485,757	01 運営費等負担金 2,485,757
146,188			
146,188			
146,188	1 報酬	37,626	01 給与費 114,065
	2 給料	21,500	01 一般職職員 5 人 52,770
	3 職員手当等	35,411	02 会計年度任用職員 15 人 61,295
	4 共済費	18,231	02 一般労政費 42,429
	7 報償費	2,760	01 一般労政費 4,345
	8 旅費	1,762	02 就労支援事業費 37,144
	10 需用費	3,428	03 健康経営推進事業費 940
	11 役務費	983	03 労働福祉費 294,914
	12 委託料	38,183	01 勤労者生活資金貸付金 280,000
	13 使用料及び賃借料	156	02 勤労者教育資金利子補助金 1,138
	18 負担金補助及び交付金	12,112	03 労働者文化交流事業助成金 582
	20 貸付金	280,000	04 技能振興関係費 13,194
			04 障がい者就労関係費 744
388,901			
372,566			
72,362	1 報酬	12,040	01 給与費 61,223
	2 給料	26,596	01 一般職職員 6 人 61,223
	3 職員手当等	24,480	02 農業委員会関係費 12,330
	4 共済費	10,147	03 農業委員会事務費 1,899
	7 報償費	15	
	8 旅費	85	
	9 交際費	33	
	10 需用費	534	
	11 役務費	736	
	13 使用料及び賃借料	384	
	18 負担金補助及び交付金	402	
181,602	1 報酬	1,053	01 給与費 159,570
	2 給料	72,405	01 一般職職員 18 人 159,570

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 農業振興費	52,439	56,919	△4,480	14,625		20
4 園芸振興費	19,193	20,458	△1,265			
5 畜産業費	13,992	96,448	△82,456			1,595
6 農地費	110,696	120,470	△9,774	26,974	19,600	14,904

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	3 職員手当等	60,499	02 農業総務関係費 17,012
	4 共済費	26,666	01 農業総務関係費 2,211
	7 報償費	350	02 農業者等原油価格・物価高騰対応助成費 14,801
	8 旅費	46	03 都市農業推進関係費 38,593
	10 需用費	508	01 地産地消推進事業費 4,643
	11 役務費	846	02 環境保全型農業推進事業費 2,074
	12 委託料	1,481	03 水田保全事業費 31,876
	13 使用料及び賃借料	19	
	18 負担金補助及び交付金	51,302	
37,794	1 報酬	168	01 農用地利用対策費 393
	7 報償費	160	02 農業制度資金利子補助事業費 66
	8 旅費	14	03 担い手育成支援事業費 18,096
	10 需用費	241	04 産地競争力強化事業費 33,344
	18 負担金補助及び交付金	51,856	05 遊休農地対策事業費 540
19,193	18 負担金補助及び交付金	19,193	01 野菜生産出荷対策事業費 16,779
			02 野菜価格安定事業費 2,414
12,397	1 報酬	149	01 畜産運営費 608
	7 報償費	98	02 畜産振興対策事業費 10,870
	8 旅費	27	03 畜産経営環境整備事業費 2,514
	10 需用費	21	
	11 役務費	540	
	12 委託料	347	
	18 負担金補助及び交付金	12,810	
49,218	8 旅費	27	01 市単独補助事業費 22,889
	10 需用費	18,960	01 農業用水路浚渫費 7,985
	11 役務費	5,899	02 農業用水路等改修事業費 14,904
	12 委託料	15,029	02 農業基盤整備事業費 46,350
	14 工事請負費	29,579	03 一般農地費 41,457
	16 公有財産購入費	1,480	
	18 負担金補助及び交付金	32,691	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 水産業費	103,031	152,557	△49,526		58,300	28,396
1 水産業総務費	91,588	146,740	△55,152		58,300	21,998
2 水産業振興費	11,443	5,817	5,626			6,398
8 商工費	1,900,783	1,703,022	197,761			1,181,145
1 商工費	1,277,945	1,152,301	125,644			828,000
1 商工総務費	240,295	236,242	4,053			
2 中小企業振興費	144,789	149,560	△4,771			
3 金融対策費	892,861	766,499	126,362			828,000



## 7 農林水産業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
	21 補償補填及び賠償金	7,031	
16,335			
11,290	8 旅費	36	01 一般水産業費 13,673
	10 需用費	6,408	02 漁港機能保全対策事業費 77,915
	11 役務費	4,433	
	13 使用料及び賃借料	94	
	14 工事請負費	77,836	
	18 負担金補助及び交付金	2,781	
5,045	11 役務費	374	01 つくり育てる漁業推進事業費 11,443
	12 委託料	662	
	18 負担金補助及び交付金	10,407	
719,638			
449,945			
240,295	1 報酬	2,684	01 給与費 124,970
	2 給料	52,558	01 一般職職員11人 120,630
	3 職員手当等	49,552	02 会計年度任用職員2人 4,340
	4 共済費	19,981	02 商工総務関係事務費 8,658
	8 旅費	354	03 商工会議所等事業助成費 8,045
	10 需用費	605	04 新産業創出事業費 47,390
	11 役務費	37	05 (公財)湘南産業振興財団運営管理費補助金 44,788
	12 委託料	16,719	06 企業立地等促進事業費 6,444
	18 負担金補助及び交付金	97,805	
144,789	7 報償費	120	01 中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費 67,783
	18 負担金補助及び交付金	144,669	02 商店街振興事業費 67,291
			01 地域密着型商業まちづくり推進事業費 23,859
			02 商店街経営基盤支援事業費 38,007
			03 拠点駅等周辺商業活性化事業費 5,425
			03 商工団体支援事業費 8,335
04 藤沢ものづくりブランド応援事業費 1,380			
64,861	10 需用費	322	01 金融対策事業費 892,861

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 観光費	622,838	550,721	72,117			353,145
1 観光総務費	205,962	181,010	24,952			
2 観光振興費	121,451	113,258	8,193			87,519
3 海水浴場費	77,243	71,654	5,589			47,444
4 観光施設費	218,182	184,799	33,383			218,182
9 土木費	20,476,978	20,441,319	35,659	1,046,724	3,589,100	1,188,656
1 土木管理費	1,320,748	1,254,608	66,140	62,403		29,900
1 土木総務費	1,262,590	1,182,735	79,855	36,994		20,939

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	12 委託料	18,185	01 中小企業融資制度関係事業費 892,861
	18 負担金補助 及び交付金	46,354	
	20 貸付金	828,000	
269,693			
205,962	2 給料	40,178	01 給与費 91,603
	3 職員手当等	36,361	01 一般職職員9人 91,603
	4 共済費	15,064	02 市観光協会関係費 112,959
	8 旅費	109	03 観光総務関係事務費 1,400
	10 需用費	52	
	12 委託料	40,829	
	18 負担金補助 及び交付金	73,369	
33,932 うち入湯税 13,200	8 旅費	78	01 観光宣伝費 121,451
	12 委託料	57,467	01 誘客宣伝事業費 63,673
	18 負担金補助 及び交付金	63,906	02 江の島マイアミビーチショー負担金 5,917 03 湘南江の島フェスティバル事業費 23,846 04 湘南藤沢フィルム・コミッション事業費 28,015
29,799	11 役務費	425	01 海水浴場対策費 77,243
	12 委託料	26,482	
	18 負担金補助 及び交付金	50,336	
	10 需用費	21,921	01 観光施設管理費 92,498
	11 役務費	6,799	01 観光施設管理費 87,927
	12 委託料	144,301	02 観光施設整備費 4,571
	13 使用料及び 賃借料	45,161	02 江の島岩屋運営事業費 103,493 03 江の島サムエル・コッキング苑管理費 1,339 04 片瀬東浜駐車場運営事業費 20,852
14,652,498			
1,228,445			
1,204,657	1 報酬	20,769	01 給与費 1,148,778
	2 給料	495,403	01 一般職職員115人 1,114,444
	3 職員手当等	439,062	02 会計年度任用職員9人 34,334
	4 共済費	192,280	02 総務管理事務費 2,508

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 建築指導費	58,158	71,873	△13,715	25,409		8,961
2 道路橋りょう費	5,041,399	4,849,346	192,053	264,380	1,551,500	168,899
1 道路橋りょう 総務費	901,599	927,016	△25,417	65,550	49,000	6,377

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	8 旅費	1,997	03 (公財) 藤沢市まちづくり協会運営管理費補助金 18,218
	10 需用費	7,299	
	11 役務費	3,206	04 特殊地下壕対策事業費 1,000
	12 委託料	47,325	05 公共建築関係費 9,592
	13 使用料及び賃借料	35,695	06 資産管理関係費 128
	18 負担金補助及び交付金	19,554	07 建設関係事務費 1,748
			08 建設デジタル推進事業費 80,618
		01 情報管理運営費 65,969	
		02 建設デジタル推進事業費 14,649	
23,788	7 報償費	80	01 建築指導費 56,362
	8 旅費	254	01 建築確認関係費 3,661
	10 需用費	2,032	02 建築物等防災対策事業費 47,401
	11 役務費	156	03 屋外広告物関係費 5,300
	12 委託料	6,150	02 住居表示管理費 1,796
	13 使用料及び賃借料	1,877	
	18 負担金補助及び交付金	47,599	
	21 補償補填及び賠償金	10	
3,056,620			
780,672 うち事業所税 80,474	2 給料	192,124	01 給与費 435,333
	3 職員手当等	170,051	01 一般職職員43人 435,333
	4 共済費	73,158	02 境界確定業務費 98,559
	8 旅費	97	03 道路台帳整備費 44,630
	10 需用費	59,545	04 道路占用許可業務費 23,075
	11 役務費	15,637	05 道路管理業務費 32,353
	12 委託料	306,674	06 狭あい道路整備事業費 220,057
	13 使用料及び賃借料	10,041	07 地籍調査事業費 38,629
	14 工事請負費	24,000	08 道路窓口業務システム整備事業費 8,963
	16 公有財産購入費	28,846	
	18 負担金補助及び交付金	1,465	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 道路維持費	3,011,989	2,563,432	448,557	114,410	912,200	31,362
3 道路新設改良費	504,042	618,381	△114,339	53,015	372,300	3,163
4 道路安全対策費	82,267	108,948	△26,681		25,200	8,570
5 橋りょう維持費	291,297	389,904	△98,607	31,405	176,000	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
	21 補償補填及び賠償金	19,961	
1,954,017 うち事業所税 566,935	2 給料	36,208	01 給与費 77,503
	3 職員手当等	28,727	01 一般職職員8人 77,503
	4 共済費	12,568	02 道路維持修繕費 1,097,968
	7 報償費	180	01 道路維持修繕費 76,924
	8 旅費	96	02 道路施設等管理費 242,426
	10 需用費	571,518	03 道路維持管理委託業務費 778,618
	11 役務費	49,422	03 道路改修舗装費 1,165,531
	12 委託料	995,292	04 道路施設改修事業費 670,987
	13 使用料及び賃借料	5,475	
	14 工事請負費	1,288,543	
	15 原材料費	23,715	
	18 負担金補助及び交付金	245	
	75,564 うち事業所税 49,116	8 旅費	122
10 需用費		8,220	
11 役務費		2,500	
12 委託料		51,784	
13 使用料及び賃借料		15,737	
14 工事請負費		179,628	
16 公有財産購入費		91,894	
18 負担金補助及び交付金		143,127	
21 補償補填及び賠償金		11,030	
48,497	1 報酬	80	01 道路安全対策費 81,982
	8 旅費	13	02 違法駐車対策費 285
	10 需用費	845	01 自動車駐車場管理費 285
	11 役務費	192	
	14 工事請負費	81,137	
83,892 うち事業所税 47,178	8 旅費	60	01 橋りょう維持修繕費 291,297
	10 需用費	10,000	01 橋りょう維持修繕費 11,309
	11 役務費	1,087	02 橋りょう改修費 279,988

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
6 橋りょう新設改良費	16,884	16,881	3		12,400	
7 自転車対策費	233,321	224,784	8,537		4,400	119,427
3 河川費	545,824	618,582	△72,758	9,000	300,600	
1 河川総務費	488,559	459,746	28,813		276,900	
2 河川改修費	57,265	158,836	△101,571	9,000	23,700	



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
	12 委託料	58,971	
	13 使用料及び賃借料	1,116	
	14 工事請負費	219,901	
	18 負担金補助及び交付金	162	
4,484 うち事業所税 2,217	8 旅費	16	01 橋りょう新設改良費 16,884
	10 需用費	1,057	01 橋りょう架替事業費 15,811
	18 負担金補助及び交付金	15,811	02 橋りょう事業事務費 1,073
109,494	1 報酬	80	01 自転車対策費 233,321
	8 旅費	33	01 自転車対策費 214,867
	10 需用費	5,612	02 自転車駐車場整備費 18,454
	11 役務費	1,906	
	12 委託料	103,697	
	13 使用料及び賃借料	116,033	
	14 工事請負費	5,940	
	18 負担金補助及び交付金	20	
236,224			
211,659	2 給料	44,157	01 給与費 98,978
	3 職員手当等	38,056	01 一般職職員 1 1 人 98,978
	4 共済費	16,765	02 河川水路維持費 389,432
	8 旅費	20	01 河川水路維持費 64,727
	10 需用費	20,806	02 河川水路修繕費 324,705
	11 役務費	5,779	03 河川治水対策事務費 149
	12 委託料	81,680	
	13 使用料及び賃借料	3,024	
	14 工事請負費	278,145	
	18 負担金補助及び交付金	127	
24,565 うち事業所税 15,967	8 旅費	26	01 河川改修費 57,265
	10 需用費	2,112	01 一色川改修費 57,265
	11 役務費	1,000	
	12 委託料	18,700	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 都市計画費	12,883,970	13,070,771	△186,801	601,487	1,737,000	638,655
1 都市計画総務費	2,517,520	2,916,430	△398,910	270,757	406,700	13,375
2 土地区画整理費	4,138,673	3,929,240	209,433	295,500	1,145,400	596,110

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
	14 工事請負費	35,427	
9,906,828			
1,826,688 うち都市計画税 595,240 うち事業所税 128,146	1 報酬	1,940	01 給与費 857,953
	2 給料	373,735	01 一般職職員82人 857,953
	3 職員手当等	339,242	02 都市計画総務費 4,913
	4 共済費	144,976	01 総務事務費 2,324
	7 報償費	1,583	02 審議会関係費 1,187
	8 旅費	953	03 都市計画法許可等関係費 1,402
	10 需用費	15,964	03 総合交通体系推進業務費 34,630
	11 役務費	9,721	04 都市計画基礎調査費 94,676
	12 委託料	285,059	01 都市計画基本図作成費 11,466
	13 使用料及び 賃借料	3,876	02 基礎調査費 83,210
	14 工事請負費	2,882	05 都市デザイン推進費 36,535
	16 公有財産購 入費	51,055	01 都市デザイン推進費 1,880
	18 負担金補助 及び交付金	1,262,419	02 景観資源推進費 34,655
	21 補償補填及 び賠償金	24,115	06 西北部地域関係費 156,590
			01 健康と文化の森整備事業費 24,959
			02 新産業の森整備事業費 98,055
			03 西北部地域整備事業費 9,489
			04 遠藤葛原線新設事業費 24,087
			07 藤沢駅周辺地区再整備事業費 1,332,223
2,101,663 うち都市計画税 1,652,115 うち事業所税 355,676	1 報酬	42	01 土地区画整理事業指導費 4,953
	7 報償費	169	02 村岡地区都市拠点総合整備事業費 2,682,406
	8 旅費	285	03 北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別 会計繰出金 1,451,314
	10 需用費	5,845	
	11 役務費	6,669	
	12 委託料	88,666	
	13 使用料及び 賃借料	3,151	
	14 工事請負費	299,667	
	18 負担金補助 及び交付金	2,204,243	
	21 補償補填及 び賠償金	78,622	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 街路事業費	113,616	157,185	△43,569			
4 公園費	1,430,023	1,378,969	51,054	35,230	184,900	29,170
5 下水道費	4,684,138	4,688,947	△4,809			
5 住宅費	685,037	648,012	37,025	109,454		351,202
1 住宅管理費	685,037	648,012	37,025	109,454		351,202

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
	27 繰出金	1,451,314	
113,616 うち都市計画税 5,898 うち事業所税 890	2 給料	38,054	01 給与費 94,137
	3 職員手当等	39,822	01 一般職職員12人 94,137
	4 共済費	16,261	02 街路事業費 18,706
	8 旅費	135	01 街路用地管理費 9,690
	10 需用費	6,083	02 街路事業事務費 2,006
	11 役務費	5,021	03 藤沢石川線街路新設事業費 7,010
	12 委託料	7,010	03 主要幹線道路対策費 773
	13 使用料及び 賃借料	975	
	18 負担金補助 及び交付金	255	
1,180,723 うち都市計画税 106,748 うち事業所税 23,791	2 給料	73,961	01 給与費 163,313
	3 職員手当等	62,005	01 一般職職員16人 163,313
	4 共済費	27,347	02 公園管理業務費 1,026,701
	8 旅費	60	01 公園管理業務費 893,737
	10 需用費	82,487	02 公園愛護会育成費 11,356
	11 役務費	34,414	03 公園改修費 121,608
	12 委託料	858,605	03 公園新設費 240,009
	13 使用料及び 賃借料	29,509	01 近隣・街区公園新設事業費 240,009
	14 工事請負費	176,186	
	15 原材料費	964	
	16 公有財産購 入費	69,492	
	17 備品購入費	6,024	
	18 負担金補助 及び交付金	8,966	
	21 補償補填及 び賠償金	3	
4,684,138 うち都市計画税 3,415,904	18 負担金補助 及び交付金	4,684,138	01 雨水処理等負担金 4,684,138
224,381			
224,381	1 報酬	1,930	01 給与費 162,494
	2 給料	73,200	01 一般職職員17人 162,494
	3 職員手当等	60,911	02 住宅維持管理費 452,969
	4 共済費	28,383	03 住宅政策関係費 46,187

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
10 消防費	7,270,857	5,856,666	1,414,191	22,195	1,228,100	79,429
1 消防費	7,270,857	5,856,666	1,414,191	22,195	1,228,100	79,429
1 常備消防費	5,751,378	5,043,399	707,979	246	59,100	6,425

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	7 報償費	510	01 住宅政策推進費 27,845
	8 旅費	294	02 空家対策関係費 18,208
	10 需用費	11,046	03 住宅業務等関係費 134
	11 役務費	6,502	04 住宅環境整備事業費 23,387
	12 委託料	185,319	
	13 使用料及び 賃借料	310,122	
	14 工事請負費	5,500	
	18 負担金補助 及び交付金	1,320	
5,941,133			
5,941,133			
5,685,607	1 報酬	5,198	01 給与費 5,272,162
	2 給料	1,994,071	01 一般職職員461人 5,263,701
	3 職員手当等	2,443,624	02 会計年度任用職員2人 8,461
	4 共済費	828,972	02 消防総務関係費 60,120
	7 報償費	16,143	01 総務事務費 10,087
	8 旅費	3,384	02 職員研修費 14,175
	10 需用費	182,761	03 貸与被服費 34,929
	11 役務費	26,830	04 消防音楽隊運営費 929
	12 委託料	96,605	03 消防事業関係費 279,017
	13 使用料及び 賃借料	36,585	01 予防事業費 4,485
	14 工事請負費	19,140	02 警防事業費 4,117
	17 備品購入費	61,578	03 通信指令事業費 105,369
	18 負担金補助 及び交付金	33,811	04 南消防署関係事業費 87,435
			05 北消防署関係事業費 69,326
	26 公課費	2,676	06 査察指導事業費 1,120
			07 査察指導デジタル推進事業費 7,165
			04 救急事業関係費 140,079
			01 救急救命事業費 33,605
			02 応急手当普及啓発推進事業費 6,002
			03 救急ワークステーション・機動救急隊運営 管理費 5,725
			04 救急救命デジタル事業費 8,118

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 非常備消防費	126,883	123,787	3,096	4,078		12,724
3 消防施設整備費	1,392,596	689,480	703,116	17,871	1,169,000	60,280
11 教育費	17,774,341	15,039,280	2,735,061	2,290,510	1,725,900	955,534
1 教育総務費	5,996,823	5,005,238	991,585	608,185	409,700	426,795
1 教育委員会費	8,382	8,375	7			
2 事務局費	3,552,305	2,962,832	589,473	68,937		295,383



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
			05 救急需要対策事業費 86,629
110,081	1 報酬	69,496	01 消防団関係費 123,178
	5 災害補償費	500	01 運営事務費 32,631
	7 報償費	12,571	02 出動訓練費 69,959
	10 需用費	16,676	03 施設等管理費 12,523
	11 役務費	1,010	04 貸与被服費 7,318
	12 委託料	611	05 消防団充実強化推進事業費 747
	13 使用料及び 賃借料	4,672	02 消防団運営交付金 3,705
	17 備品購入費	655	
	18 負担金補助 及び交付金	20,224	
	26 公課費	468	
145,445	8 旅費	96	01 消防施設整備関係費 1,371,453
	10 需用費	14,230	01 庁舎等管理費 13,353
	11 役務費	3,105	02 消防無線等管理費 34,525
	12 委託料	732,187	03 消防救助資機材等整備費 2,081
	13 使用料及び 賃借料	22,531	04 大規模震災等対策強化事業費 41,327
	14 工事請負費	245,108	05 消防自動車等整備費 345,316
	17 備品購入費	363,234	06 本町出張所改築整備事業費 180,580
	18 負担金補助 及び交付金	11,768	07 庁舎等整備費 63,862
	26 公課費	337	08 消防指令システム等更新事業費 690,409
			02 消防水利管理費 21,143
12,802,397			
4,552,143			
8,382	1 報酬	8,180	01 教育委員会関係費 8,382
	8 旅費	103	
	18 負担金補助 及び交付金	99	
3,187,985	1 報酬	1,321,903	01 給与費 2,934,837
	2 給料	332,525	01 一般職職員75人 1,070,825
	3 職員手当等	1,032,246	02 会計年度任用職員635人 1,864,012
	4 共済費	304,018	02 教育一般管理費 617,468
	7 報償費	9,901	01 学校医等報酬 111,792

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 教育指導費	2,420,410	2,018,891	401,519	539,248	409,700	131,374
4 教育文化センター費	15,726	15,140	586			38

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	8 旅費	64,221	02 教職員福利厚生事業費 36,745
	9 交際費	338	03 学校警備関係費 33,748
	10 需用費	4,795	04 学校事故措置関係費 1,170
	11 役務費	8,762	05 学校等火災保険料 5,844
	12 委託料	130,363	06 事務局運営費 42,992
	13 使用料及び 賃借料	41,093	07 学齢簿・就学援助システム整備事業費 101,427
	15 原材料費	75	08 奨学金給付事業費 14,962
	17 備品購入費	4,684	09 教育応援基金積立金 268,301
	18 負担金補助 及び交付金	29,053	10 学校適正規模・適正配置関係事業費 487
	24 積立金	268,301	
	26 公課費	27	
1,340,088	1 報酬	3,567	01 学校教育指導関係費 2,051,347
	7 報償費	127,001	01 各教科研究研修関係費 20,691
	8 旅費	1,010	02 人権環境平和教育関係費 489
	10 需用費	814,972	03 国際教育推進事業費 87,550
	11 役務費	4,276	04 教育情報機器関係費 1,283,308
	12 委託料	815,977	05 学校安全対策関係費 9,902
	13 使用料及び 賃借料	619,954	06 学校教育相談センター関係費 7,253
	18 負担金補助 及び交付金	18,338	07 学校図書館管理運営費 1,037
	19 扶助費	15,315	08 教育指導事務費 927
			09 いじめ暴力防止対策費 3,720
15,688	7 報償費	2,819	10 教育情報化推進事業費 608,781
	8 旅費	136	11 児童生徒学習支援関係費 27,689
			02 特別支援教育指導関係費 125,184
			01 特別支援教育運営費 82,304
			02 特別支援学級関係費 15,315
			03 就学支援関係費 3,559
			04 特別支援教育整備事業費 24,006
			03 教育課程推進事業費 5,199
			04 八ヶ岳野外体験教室事業費 238,680
			01 教育文化センター運営費 14,630
		01 教育研究研修事業費 6,097	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 小学校費	2,523,208	2,345,081	178,127	33,036	343,700	134,208
1 学校管理費	1,489,840	1,339,309	150,531	3,907		48,401
2 教育振興費	162,028	103,405	58,623	548		
3 学校建設費	871,340	902,367	△31,027	28,581	343,700	85,807
3 中学校費	2,060,288	1,240,998	819,290	123,390	658,700	135,534
1 学校管理費	754,025	675,413	78,612	3,775		29,714

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	6,445	02 教育文化センター運営管理費 8,533
	11 役務費	757	02 教育文化センター整備費 1,096
	12 委託料	3,202	
	13 使用料及び賃借料	2,347	
	18 負担金補助及び交付金	20	
2,012,264			
1,437,532	2 給料	154,372	01 給与費 322,263
	3 職員手当等	113,883	01 一般職職員38人 322,263
	4 共済費	54,008	02 一般管理運営費 1,068,322
	7 報償費	8,960	01 消耗器材等購入費 20,641
	8 旅費	53	02 施設関係費 740,975
	10 需用費	806,576	03 日本スポーツ振興センター災害共済掛金 21,172
	11 役務費	57,406	04 各種検診委託料 22,349
	12 委託料	126,881	05 学校管理運営費 263,185
	13 使用料及び賃借料	157,341	03 校務支援システム整備事業費 99,255
	15 原材料費	2,685	01 校務支援システム構築事業費 99,255
	17 備品購入費	5,273	
	18 負担金補助及び交付金	2,402	
	161,480	10 需用費	1,278
19 扶助費		160,750	02 要保護準要保護児童援助費 161,537
413,252 うち事業所税 289,276	10 需用費	62,692	01 学校施設環境整備事業費 306,731
	11 役務費	23,068	02 諸整備事業費 338,802
	12 委託料	162,227	03 大規模工事費 225,807
	13 使用料及び賃借料	245,709	01 辻堂小学校改築事業費 142,020
	14 工事請負費	361,373	02 鶴洋小学校改築事業費 83,787
	21 補償補填及び賠償金	16,271	
1,142,664			
720,536	2 給料	83,316	01 給与費 177,918
	3 職員手当等	64,885	01 一般職職員19人 177,918
	4 共済費	29,717	02 一般管理運営費 523,652

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 教育振興費	177,656	156,601	21,055	5,930		3,464
3 学校建設費	1,128,607	408,984	719,623	113,685	658,700	102,356
4 特別支援学校費	219,799	177,087	42,712	59	20,400	201
1 学校管理費	160,476	146,266	14,210			201

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	7 報償費	2,630	01 消耗器材等購入費 14,339
	8 旅費	29	02 施設関係費 341,370
	10 需用費	392,230	03 日本スポーツ振興センター災害共済掛金 9,915
	11 役務費	29,766	04 各種検診委託料 14,831
	12 委託料	78,380	05 学校管理運営費 143,197
	13 使用料及び 賃借料	65,514	03 校務支援システム整備事業費 52,455
	15 原材料費	1,813	01 校務支援システム構築事業費 52,455
	17 備品購入費	3,889	
	18 負担金補助 及び交付金	1,856	
168,262	1 報酬	93	01 理科教材購入費 491
	7 報償費	5,820	02 要保護準要保護生徒援助費 121,870
	8 旅費	301	03 教育活動拡充費 55,295
	10 需用費	491	01 教育指導活動費 12,657
	11 役務費	98	02 課外活動関係費 42,638
	12 委託料	6,345	
	18 負担金補助 及び交付金	42,638	
	19 扶助費	121,870	
253,866 うち事業所税 177,706	10 需用費	39,701	01 学校施設環境整備事業費 437,144
	11 役務費	11,770	02 諸整備事業費 139,871
	12 委託料	63,467	03 大規模工事費 551,592
	13 使用料及び 賃借料	140,005	01 鶴沼中学校改築事業費 551,592
	14 工事請負費	873,664	
199,139			
160,275	2 給料	4,123	01 給与費 9,414
	3 職員手当等	3,716	01 一般職職員1人 9,414
	4 共済費	1,575	02 一般管理運営費 144,253
	7 報償費	507	01 消耗器材等購入費 360
	8 旅費	2	02 施設関係費 37,761
	10 需用費	32,261	03 各種検診委託料 313
	11 役務費	1,311	04 学校管理運営費 105,819
	12 委託料	108,879	03 校務支援システム整備事業費 6,809

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 学校建設費	59,323	30,821	28,502	59	20,400	
5 学校給食費	3,393,390	3,046,350	347,040	1,513,131		126,177
1 学校給食総務費	990,536	974,837	15,699			7,156
2 学校給食管理費	2,402,854	2,071,513	331,341	1,513,131		119,021
6 社会教育費	1,677,939	1,678,527	△588	12,709	34,700	56,730
1 社会教育総務費	666,116	651,262	14,854	12,709		9,388



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び賃借料	7,774	01 校務支援システム構築事業費 6,809
	15 原材料費	20	
	18 負担金補助及び交付金	308	
38,864 うち事業所税 27,204	10 需用費	2,197	01 諸整備事業費 59,323
	11 役務費	622	
	13 使用料及び賃借料	29,191	
	14 工事請負費	27,313	
1,754,082			
983,380	2 給料	448,033	01 給与費 911,999
	3 職員手当等	312,555	01 一般職職員 1 1 3 人 911,999
	4 共済費	151,411	02 学校給食事務費 58,644
	7 報償費	45	03 学校給食費徴収管理費 19,893
	8 旅費	450	
	10 需用費	15,657	
	11 役務費	1,063	
	12 委託料	58,195	
	13 使用料及び賃借料	3,090	
	18 負担金補助及び交付金	37	
770,702 うち事業所税 75,057	10 需用費	1,770,564	01 学校給食運営管理費 1,665,203
	11 役務費	4,198	01 学校給食運営管理費 109,242
	12 委託料	572,873	02 学校給食材料費 1,555,961
	13 使用料及び賃借料	19,743	02 一般整備工事費 80,740
	17 備品購入費	35,476	01 学校給食施設等整備費 60,997 02 給食室改修工事費 19,743
1,573,800			03 中学校給食運営費 656,911
			01 中学校給食運営管理費 630,426
			02 中学校給食施設整備費 26,485
644,019	1 報酬	3,593	01 給与費 510,666
	2 給料	222,868	01 一般職職員 5 1 人 510,666

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 図書館費	808,938	849,227	△40,289		34,700	11,485
3 文化振興費	202,885	178,038	24,847			35,857

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	3 職員手当等	190,718	02 社会教育一般管理費	3,135
	4 共済費	97,080	03 生涯学習推進事業費	5,332
	7 報償費	6,153	04 学校・家庭・地域コミュニティ推進事業費	10,950
	8 旅費	580	05 文化財保護費	30,762
	10 需用費	12,517	01 文化財保護費	27,557
	11 役務費	10,103	02 文化財保存活用地域計画策定事業費	3,205
	12 委託料	80,043	06 郷土文化推進費	85,446
	13 使用料及び賃借料	29,812	01 ふじさわ宿交流館運営管理費	37,061
	17 備品購入費	600	02 藤澤浮世絵館運営管理費	48,385
	18 負担金補助及び交付金	12,047	07 歴史資料公開活用費	2,893
	21 補償補填及び賠償金	2	08 歴史資料関係費	16,932
		01 歴史資料関係事務費	3,602	
		02 文化財収蔵庫整備事業費	13,330	
762,753 うち事業所税 8,957	1 報酬	225	01 図書館運営管理費	746,616
	7 報償費	1,016	01 総合市民図書館運営管理費	139,745
	8 旅費	582	02 南市民図書館等運営管理費	138,998
	10 需用費	118,004	03 辻堂市民図書館運営管理費	13,155
	11 役務費	6,767	04 湘南大庭市民図書館運営管理費	13,548
	12 委託料	433,879	05 図書館情報ネットワーク事業費	74,226
	13 使用料及び賃借料	181,550	06 総合市民図書館市民運営費	319,447
	14 工事請負費	38,610	07 総合市民図書館整備事業費	47,497
	18 負担金補助及び交付金	28,304	02 図書館活動費	54,575
	21 補償補填及び賠償金	1	01 市民図書館資料購入費	54,575
		03 視聴覚費	4,395	
		04 障がい者・高齢者宅配サービス事業費	325	
		05 子ども読書活動推進事業費	3,027	
167,028	1 報酬	496	01 文化行政推進費	58,977
	7 報償費	3,880	01 市民ギャラリー運営管理費	1,935
	8 旅費	161	02 文化行事費	2,669
	10 需用費	3,783	03 アートスペース運営管理費	49,304
	11 役務費	4,444	04 収蔵美術資料管理事業費	5,069
	12 委託料	8,712		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
7 保健体育費	1,902,894	1,545,999	356,895		258,700	75,889
1 保健体育総務費	229,993	239,863	△9,870			8,020
2 体育施設費	1,672,901	1,306,136	366,765		258,700	67,869
12 公債費	8,712,205	8,866,465	△154,260			
1 公債費	8,712,205	8,866,465	△154,260			
1 元金	8,294,346	8,511,610	△217,264			

内 訳		節		説 明	
一般財源	区 分	金 額			
	13 使用料及び賃借料	28,087	02 (公財) 藤沢市みらい創造財団芸術文化事業 関係費	119,930	
	18 負担金補助及び交付金	129,198	03 文化振興基金積立金	23,978	
	21 補償補填及び賠償金	2			
	22 償還金利子及び割引料	144			
	24 積立金	23,978			
1,568,305					
221,973	1 報酬	14,452	01 給与費	82,602	
	2 給料	33,833	01 一般職職員9人	82,602	
	3 職員手当等	34,163	02 スポーツ振興費	85,594	
	4 共済費	14,606	01 スポーツ振興費	5,045	
	7 報償費	19,591	02 学校体育施設開放事業費	34,569	
	8 旅費	62	03 団体・指導者育成費	35,804	
	10 需用費	9,277	04 ビーチバレー大会開催関係費	6,500	
	11 役務費	2,030	05 スポーツ振興基金積立金	3,676	
	12 委託料	67,311	03 スポーツ都市宣言推進事業費	61,797	
	13 使用料及び賃借料	2,264			
	18 負担金補助及び交付金	28,728			
	24 積立金	3,676			
1,346,332 うち事業所税 45,712	10 需用費	9,062	01 スポーツ施設関係費	1,672,901	
	11 役務費	6,573	01 スポーツ施設整備費	379,111	
	12 委託料	1,227,370	02 学校夜間照明施設関係費	6,366	
	13 使用料及び賃借料	13,585	03 スポーツ施設維持管理事業費	1,287,424	
	14 工事請負費	320,203			
	18 負担金補助及び交付金	95,958			
	22 償還金利子及び割引料	150			
8,712,205					
8,712,205					
8,294,346 うち都市計画税 584,015	22 償還金利子及び割引料	8,294,346	01 市債償還金	8,294,346	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 利子	417,268	354,264	63,004			
3 公債諸費	591	591	0			
13 予備費	100,000	100,000	0			
1 予備費	100,000	100,000	0			
1 予備費	100,000	100,000	0			
歳 出 合 計	191,981,000	180,895,000	11,086,000	52,995,047	9,101,000	10,652,169

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
417,268 うち都市計画税 23,180	22 償還金利息 及び割引料	417,268	01 市債利息 400,829 02 一時借入金利息 16,439
591	8 旅費	29	01 起債事務費 591
	10 需用費	300	
	13 使用料及び 賃借料	162	
	18 負担金補助 及び交付金	100	
100,000			
100,000			
100,000			
119,232,784			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区分	職員数	給 与 費						共済費	合計	
		報酬	給料	期末 手当	地域 手当	その他 の手当	計			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	長等	人 5		51,672	21,648	8,268	511	82,099	10,669	92,768
	議員	36	246,120		104,089			350,209	61,068	411,277
	その他	3,614	406,592					406,592		406,592
	計	3,655	652,712	51,672	125,737	8,268	511	838,900	71,737	910,637
前年度	長等	5		51,672	21,477	7,235	5,475	85,859	10,442	96,301
	議員	36	246,126		102,602			348,728	66,239	414,967
	その他	8,240	629,374					629,374		629,374
	計	8,281	875,500	51,672	124,079	7,235	5,475	1,063,961	76,681	1,140,642
比較	長等	0		0	171	1,033	△ 4,964	△ 3,760	227	△ 3,533
	議員	0	△ 6		1,487			1,481	△ 5,171	△ 3,690
	その他	△ 4,626	△ 222,782					△ 222,782		△ 222,782
	計	△ 4,626	△ 222,788	0	1,658	1,033	△ 4,964	△ 225,061	△ 4,944	△ 230,005



2. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 ( 87) 2,708	千円	千円 11,464,626	千円 12,107,929	千円 23,572,555	千円 4,480,259	千円 28,052,814
前年度	( 87) 2,692		11,079,732	10,689,607	21,769,339	4,327,811	26,097,150
比較	( 0) 16		384,894	1,418,322	1,803,216	152,448	1,955,664

※ 職員数には休職者等15人を含む。

※ ( ) 内は短時間勤務職員の数

職員手当 の内訳	区分	初任給 調整手当	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当
		本年度	千円 9,583	千円 332,954	千円 1,976,255	千円 1,026,512	千円 5,551,963
	前年度	10,137	354,181	1,685,225	989,610	5,355,642	555,957
	比較	△ 554	△ 21,227	291,030	36,902	196,321	0

職員手当 の内訳	区分	特殊勤務 手当	通勤 手当	退職 手当	住居 手当
		本年度	千円 42,026	千円 335,163	千円 1,985,134
	前年度	39,699	236,181	1,092,325	370,650
	比較	2,327	98,982	892,809	△ 78,268

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 384,894	給与改定に伴う増減分	千円 374,495		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	128,525		・平均昇給率 1.16%
		定数増減に伴う増減分	65,853		・16人分
		その他の増減分	△ 183,979		
職員手当	1,418,322	給与改定に伴う増減分	261,705		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	89,816		
		定数増減に伴う増減分	53,010		・16人分
		制度改正に伴う増減分	208,840	・期末勤勉手当 58,214	・支給率の増 改正前 4.600月 改正後 4.650月
		その他の増減分	804,951	・退職手当 875,299 ・その他 △ 70,348	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消防職
令和 8年1月1日	平均給料月額(円)	343,968	350,316	341,049
	平均給与月額(円)	458,354	462,988	532,891
	平均年齢(歳)	40歳 9月	49歳 7月	39歳 2月
令和 7年1月1日	平均給料月額(円)	333,274	343,331	329,121
	平均給与月額(円)	443,097	452,086	517,413
	平均年齢(歳)	40歳 9月	50歳 0月	39歳 0月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	消防職	技能労務職	国の制度
				一般行政職
高 校 卒	円 213,200	円 222,700	円	円 200,300
短 大 卒	229,000	235,700		
大 学 卒	241,000	245,700		232,000
そ の 他 (25歳採用環境業務員)			241,900	

ウ. 級別職員数

(単位：人、%)

区分	令和8年4月1日			令和7年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
(1) 行政職	8級	17	0.9	8級	17	0.9
	7級	61	3.3	7級	61	3.3
	6級	155	8.5	6級	155	8.5
	5級	225	12.3	5級	225	12.3
	4級	(39) 245	(59.1) 13.4	4級	(42) 245	(63.6) 13.4
	3級	250	13.6	3級	250	13.7
	2級	485	26.5	2級	482	26.3
	1級	(27) 395	(40.9) 21.5	1級	(24) 395	(36.4) 21.6
	計	(66) 1,833	(100.0) 100.0	計	(66) 1,830	(100.0) 100.0
(2) 行政職	5級	32	8.5	5級	32	8.6
	4級	(17) 195	(89.5) 51.9	4級	(11) 195	(91.7) 52.1
	3級	76	20.2	3級	76	20.3
	2級	42	11.2	2級	40	10.7
	1級	(2) 31	(10.5) 8.2	1級	(1) 31	(8.3) 8.3
	計	(19) 376	(100.0) 100.0	計	(12) 374	(100.0) 100.0
	消防職	8級	1	0.2	8級	1
7級		7	1.5	7級	7	1.6
6級		28	6.1	6級	28	6.2
5級		69	15.0	5級	69	15.3
4級		(2) 73	(100.0) 15.8	4級	(9) 73	(100.0) 16.2
3級		59	12.8	3級	59	13.1
2級		120	26.0	2級	115	25.5
1級		104	22.6	1級	99	21.9
計		(2) 461	(100.0) 100.0	計	(9) 451	(100.0) 100.0

※ ( ) 内は短時間勤務職員の数及び構成比

区分	令和8年4月1日			令和7年4月1日			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
(1) 医療職	5級	1	33.3	5級	1	33.3	
	4級			4級			
	3級			3級			
	2級	2	66.7	2級	2	66.7	
	1級			1級			
	計	3	100.0	計	3	100.0	
	(2) 医療職	8級			8級		
		7級	2	8.7	7級	2	9.1
		6級	1	4.3	6級	1	4.5
5級		4	17.4	5級	4	18.2	
4級		4	17.4	4級	4	18.2	
3級		5	21.7	3級	5	22.7	
2級		3	13.0	2級	2	9.1	
1級		4	17.5	1級	4	18.2	
計		23	100.0	計	22	100.0	
(3) 医療職	7級			7級			
	6級	1	8.3	6級	1	8.3	
	5級	3	25.0	5級	3	25.0	
	4級	4	33.3	4級	4	33.3	
	3級	2	16.7	3級	2	16.7	
	2級	2	16.7	2級	2	16.7	
	1級			1級			
	計	12	100.0	計	12	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	部長等	担当部長等 所長等	課長等	課長補佐等	上級主査	主査	主任	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※ ( ) 内の数字は再任用職員の支給率

オ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	

カ. 地域手当

支給率(%)	16
支給対象 職員数(人)	2,795
国の指定基準に 基づく支給率(%)	16
県職員の 支給率(%)	12.50

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.1	1.2	0.8
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日)	23.3	5.5	43.4	75.9
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当、福祉業務手当、救急作業手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
初任給調整手当	同じ		
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 0円
		子	11,200円 13,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
通勤手当	同じ		
住 居 手 当	異なる	所有	(本市) 6,100円 (国) なし

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 ( 1,681) 0	千円 3,612,196	千円	千円 1,285,664	千円 4,897,860	千円 771,523	千円 5,669,383
前年度	人 ( 1,691) 0	千円 3,330,113		千円 1,206,093	千円 4,536,206	千円 676,615	千円 5,212,821
比 較	人 ( △10) 0	千円 282,083		千円 79,571	千円 361,654	千円 94,908	千円 456,562

※ ( ) 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区 分	期末勤勉 手当
	本年度	千円 1,285,664
	前年度	千円 1,206,093
	比 較	千円 79,571

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 282,083	給与改定に伴う増減分	千円 306,702		・前年度給与改定分
		定数増減に伴う増減分	△ 24,619		・△10人分
		その他の増減分	0		
職員手当	79,571	給与改定に伴う増減分	72,116		・前年度給与改定分
		定数増減に伴う増減分	△ 9,234		・△10人分
		制度改正に伴う増減分	16,689	・期末勤勉手当 16,689	・支給率の増 改正前 4.600月 改正後 4.650月
		その他の増減分	0		

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
2 総務費	1 総務管理費	財政管理事業（財務会計システム公金収納デジタル化対応に伴う業務委託費）	7	24,508			
			8	10,967			
			計	35,475			
2 総務費	1 総務管理費	生活・文化拠点再整備事業（生活・文化拠点再整備に伴う管理・運営計画策定業務委託費）	7	9,372			
			8	18,285			
			計	27,657			
2 総務費	1 総務管理費	生活・文化拠点再整備事業（生活・文化拠点再整備に伴う基本設計委託費）	7	92,070			92,070
			8	249,260			249,260
			計	341,330			341,330
2 総務費	1 総務管理費	生活・文化拠点再整備事業（生活・文化拠点再整備に伴うアドバイザリー業務委託費）	7	10,340			
			8	15,510			
			計	25,850			
2 総務費	1 総務管理費	市民センター整備事業（片瀬しおさいセンターPAS及び高圧ケーブル更新に伴う工事請負費）	8	2,416			
			9	3,623			
			計	6,039			
2 総務費	1 総務管理費	市民センター整備事業（長後市民センター本館空調設備改修に伴う工事請負費）	8	120,200	60,314	57,000	
			9	180,661	160,838	17,800	
			計	300,861	221,152	74,800	
2 総務費	1 総務管理費	鵜沼市民センター改築事業（鵜沼市民センター等再整備に伴う基本・実施設計委託費）	7	18,881		12,300	6,581
			8	48,792		24,800	23,992
			9	140,039		74,500	65,539
			計	207,712		111,600	96,112



す る 調 書

(単位 千円)

訳 一般財源	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
24,508		24,508		24,508		69.1
10,967			10,967	10,967		30.9
35,475		24,508	10,967	35,475		100.0
9,372		9,372		9,372		33.9
18,285			18,285	18,285		66.1
27,657		9,372	18,285	27,657		100.0
		92,070		92,070		27.0
			249,260	249,260		73.0
		92,070	249,260	341,330		100.0
10,340		10,340		10,340		40.0
15,510			15,510	15,510		60.0
25,850		10,340	15,510	25,850		100.0
2,416			2,416	2,416		40.0
3,623					3,623	—
6,039			2,416	2,416	3,623	40.0
2,886			120,200	120,200		40.0
2,023					180,661	—
4,909			120,200	120,200	180,661	40.0
		18,881		18,881		9.1
			48,792	48,792		23.5
					140,039	—
		18,881	48,792	67,673	140,039	32.6

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
2 総務費	1 総務管理費	湘南台文化センター整備事業（空調設備更新に伴う工事請負費）	8	0			
			9	95,392		71,500	
			10	143,088		107,300	
			計	238,480		178,800	
2 総務費	1 総務管理費	湘南台文化センター整備事業（エレベーター更新に伴う工事請負費）	8	0			
			9	0			
			10	288,090		216,000	
			計	288,090		216,000	
2 総務費	1 総務管理費	地域市民の家整備事業（片瀬山市民の家再整備に伴う基本・実施設計委託費）	8	5,276			5,276
			9	21,102		12,600	8,502
			計	26,378		12,600	13,778
2 総務費	2 徴税費	個人市民税事務事業（令和7年度市県民税特別徴収税額決定・変更通知書発送業務委託費）	6	550	550		
			7	39,207	39,207		
			8	1,114	1,114		
			計	40,871	40,871		
2 総務費	2 徴税費	個人市民税事務事業（令和8年度市県民税特別徴収税額決定・変更通知書発送業務委託費）	7	550	550		
			8	38,122	38,122		
			9	1,183	1,183		
			計	39,855	39,855		
2 総務費	2 徴税費	個人市民税事務事業（令和9年度市県民税等特別徴収税額決定・変更通知書作成発送業務委託費）	8	550	550		
			9	39,222	39,222		
			10	1,010	1,010		
			計	40,782	40,782		

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源			0	0		0
	23,892				95,392	—
	35,788				143,088	—
	59,680		0	0	238,480	0
			0	0		0
					0	—
	72,090				288,090	—
	72,090		0	0	288,090	0
			5,276	5,276		20.0
					21,102	—
			5,276	5,276	21,102	20.0
	550			550		1.3
		39,207		39,207		95.9
			1,114	1,114		2.8
	550	39,207	1,114	40,871		100.0
		550		550		1.4
			38,122	38,122		95.7
					1,183	—
		550	38,122	38,672	1,183	97.1
			550	550		1.3
					39,222	—
					1,010	—
			550	550	40,232	1.3

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
国県支出金	地方債	その他					
2 総務費	7 防災費	防災設備等整備事業 (地域防災計画及び災害時職員行動マニュアル等改訂業務委託費)	8	17,650	1,018		4,410
			9	19,761	9,880		4,410
			計	37,411	10,898		8,820
3 環境保全費	1 環境保全費	自然環境共生推進事業 (長久保公園みどりの相談所建替工事実施設計に伴う委託費)	8	4,044		3,000	1,044
			9	21,234		15,900	5,334
			計	25,278		18,900	6,378
4 民生費	2 子育て支援費	少年の森整備事業 (少年の森再整備事業に伴う運営・管理計画策定業務委託費)	7	3,201			
			8	2,552			
			計	5,753			
4 民生費	2 子育て支援費	少年の森整備事業 (基本・実施設計委託費)	8	39,858			
			9	159,375			
			10	145,837			
			計	345,070			
4 民生費	2 子育て支援費	地域子どもの家等整備事業 (片瀬子どもの家屋根等改修に伴う工事請負費)	8	23,804		17,800	6,004
			9	35,706		26,700	9,006
			計	59,510		44,500	15,010
4 民生費	2 子育て支援費	放課後児童クラブ整備事業 (辻堂小学校再整備に伴う工事請負費)	8	380	252		
			9	63,343	35,212		
			10	147,304	81,680		
			計	211,027	117,144		
5 衛生費	1 保健衛生費	保健医療センター整備事業 (受変電設備改修に伴う工事請負費)	7	17,600		13,200	
			8	26,400		19,800	
			計	44,000		33,000	

(単位 千円)

訳 一般財源	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの 支出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
	12,222		17,650	17,650		47.2
	5,471				19,761	—
	17,693		17,650	17,650	19,761	47.2
			4,044	4,044		16.0
					21,234	—
			4,044	4,044	21,234	16.0
	3,201	3,201		3,201		55.6
	2,552		2,552	2,552		44.4
	5,753	3,201	2,552	5,753		100.0
	39,858		39,858	39,858		11.6
	159,375				159,375	—
	145,837				145,837	—
	345,070		39,858	39,858	305,212	11.6
			23,804	23,804		40.0
					35,706	—
			23,804	23,804	35,706	40.0
	128		380	380		0.2
	28,131				63,343	—
	65,624				147,304	—
	93,883		380	380	210,647	0.2
	4,400	17,600		17,600		40.0
	6,600		26,400	26,400		60.0
	11,000	17,600	26,400	44,000		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
国県支出金	地方債	その他					
5 衛生費	1 保健衛生費	公衆便所整備事業（藤沢駅改良に伴う公衆便所内装設計業務委託費）	7	0			
			8	4,571			
			計	4,571			
5 衛生費	1 保健衛生費	保健所整備事業（空調設備改修に伴う設計委託費）	7	13,701		10,200	
			8	13,701		10,200	
			計	27,402		20,400	
5 衛生費	2 清掃費	最終処分場整備事業（女坂最終処分場受変電設備改修に伴う工事請負費）	7	0			
			8	37,730		35,300	
			計	37,730		35,300	
5 衛生費	2 清掃費	一般廃棄物中間処理施設整備事業（石名坂環境事業所新1号炉基幹的設備改良に伴う工事請負費）	6	0			
			7	908,567	281,099	512,600	114,868
			8	3,223,297	1,327,590	1,620,800	274,907
			9	9,890,133	4,500,573	4,717,200	672,360
			10	4,458,003	1,798,676	2,264,200	395,127
			計	18,480,000	7,907,938	9,114,800	1,457,262
5 衛生費	2 清掃費	一般廃棄物中間処理施設整備事業（石名坂環境事業所新1号炉基幹的設備改良に伴う施工監理委託費）	7	30,582		22,900	7,682
			8	39,343		29,500	9,843
			9	37,957		28,400	9,557
			10	40,147		30,100	10,047
			計	148,029		110,900	37,129
5 衛生費	2 清掃費	一般廃棄物中間処理施設整備事業（一般廃棄物処理施設整備基本計画策定に伴う委託費）	7	13,111	993		
			8	8,741	2,913		
			計	21,852	3,906		

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの 支出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源		0		0		0
	4,571		4,571	4,571		100.0
	4,571	0	4,571	4,571		100.0
	3,501	13,701		13,701		50.0
	3,501		13,701	13,701		50.0
	7,002	13,701	13,701	27,402		100.0
		0		0		0
	2,430		37,730	37,730		100.0
	2,430	0	37,730	37,730		100.0
	0			0		0
		908,567		908,567		4.9
			3,223,297	3,223,297		17.4
					9,890,133	—
					4,458,003	—
	0	908,567	3,223,297	4,131,864	14,348,136	22.3
		30,582		30,582		20.7
			39,343	39,343		26.6
					37,957	—
					40,147	—
		30,582	39,343	69,925	78,104	47.3
	12,118	13,111		13,111		60.0
	5,828		8,741	8,741		40.0
	17,946	13,111	8,741	21,852		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
7 農林水 産業費	1 農業費	農業基盤整備事業（西 俣野地区農道整備に伴 う土地購入費及び補償 金）	7	10,961	5,480	4,900	
			8	5,600	2,799	2,500	
			計	16,561	8,279	7,400	
8 商工費	2 観光費	観光施設整備事業（湘 南藤沢コンシェルジュ 再整備事業に伴う設計 委託費）	7	0			
			8	4,571			4,571
			計	4,571			4,571
9 土木費	2 道路橋りよ う費	道路施設改修事業（大 庭トンネル照明灯改修 に伴う工事請負費）	7	10,700		9,600	
			8	209,289		188,300	
			計	219,989		197,900	
9 土木費	2 道路橋りよ う費	市道新設改良事業（藤 沢652号線道路改良 に伴う工事請負費）	8	159,000	16,950	127,700	
			9	205,700	16,950	169,800	
			計	364,700	33,900	297,500	
9 土木費	3 河川費	小糸川護岸改修事業 （小糸川護岸改修に伴 う工事請負費）	6	100,000		99,900	
			7	314,595		314,500	
			8	273,345		273,300	
			計	687,940		687,700	
9 土木費	3 河川費	一色川改修事業（奥山 田橋架替に伴う工事請 負費）	7	93,000	22,000	63,900	
			8	35,427	9,000	23,700	
			計	128,427	31,000	87,600	
9 土木費	4 都市計画費	景観資源推進事業（旧 桔梗屋保全活用事業協 定書等作成支援に伴う 委託費）	7	8,705			
			8	7,720			
			計	16,425			



(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源						
581		10,961		10,961		66.2
301			5,600	5,600		33.8
882		10,961	5,600	16,561		100.0
		0		0		0
			4,571	4,571		100.0
		0	4,571	4,571		100.0
1,100		10,700		10,700		4.9
20,989			209,289	209,289		95.1
22,089		10,700	209,289	219,989		100.0
14,350			159,000	159,000		43.6
18,950					205,700	—
33,300			159,000	159,000	205,700	43.6
100	100,000			100,000		14.5
95		314,595		314,595		45.7
45			273,345	273,345		39.8
240	100,000	314,595	273,345	687,940		100.0
7,100		93,000		93,000		72.4
2,727			35,427	35,427		27.6
9,827		93,000	35,427	128,427		100.0
8,705		8,705		8,705		53.0
7,720			7,720	7,720		47.0
16,425		8,705	7,720	16,425		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
9 土木費	4 都市計画費	景観資源推進事業（旧 桔梗屋保存活用計画策 定に伴う委託費）	7	4,284	2,856		
			8	4,285	1,713		
			計	8,569	4,569		
9 土木費	4 都市計画費	藤沢駅周辺地区再整備 事業（藤沢駅南北自由 通路拡幅整備に伴う負 担金（小田急））	5	558,915	192,900	252,100	
			6	1,163,833	231,200	436,300	
			7	1,688,006	430,350	541,300	
			8	1,129,305	217,000	337,800	
			9	1,880,952	299,000	441,600	
			計	6,421,011	1,370,450	2,009,100	
9 土木費	5 住宅費	住宅環境整備事業（市 営住宅再整備事業に伴 う事業者募集支援業務 委託費）	8	21,714	5,667		
			9	14,311	3,735		
			計	36,025	9,402		
10 消防費	1 消防費	庁舎等整備事業（北消 防署受変電設備更新に 伴う工事請負費）	7	0			
			8	33,330		31,200	
			計	33,330		31,200	
10 消防費	1 消防費	本町出張所改築整備事 業（本町出張所新築に 伴う工事請負費）	8	154,440		115,800	38,640
			9	875,160		656,300	218,860
			計	1,029,600		772,100	257,500
10 消防費	1 消防費	本町出張所改築整備事 業（本町出張所新築に 伴う工事監理委託費）	8	6,076		4,500	1,576
			9	34,427		25,800	8,627
			計	40,503		30,300	10,203

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %	
一般財源							
	1,428	4,284		4,284		50.0	
	2,572		4,285	4,285		50.0	
	4,000	4,284	4,285	8,569		100.0	
	113,915	427,033		427,033		6.7	
	496,333	961,267		961,267		15.0	
	716,356	2,022,454		2,022,454		31.5	
	574,505		1,129,305	1,129,305		17.6	
	1,140,352				1,880,952	—	
	3,041,461	1,388,300	2,022,454	1,129,305	4,540,059	1,880,952	70.8
	16,047		21,714	21,714		60.3	
	10,576				14,311	—	
	26,623		21,714	21,714	14,311	60.3	
		0		0		0	
	2,130		33,330	33,330		100.0	
	2,130	0	33,330	33,330		100.0	
			154,440	154,440		15.0	
					875,160	—	
			154,440	154,440	875,160	15.0	
			6,076	6,076		15.0	
					34,427	—	
			6,076	6,076	34,427	15.0	

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
11 教育費	2 小学校費	学校施設環境整備事業 (富士見台小学校空調 設備更新及び新設に伴 う工事請負費)	8	112,618	8,742	97,100	
			9	450,472	32,478	313,400	
			計	563,090	41,220	410,500	
11 教育費	2 小学校費	諸整備事業(大越小学 校給水設備改修に伴う 工事請負費)	8	27,162		20,300	
			9	40,742		30,500	
			計	67,904		50,800	
11 教育費	2 小学校費	辻堂小学校改築事業 (辻堂小学校校舎建設 等に伴う工事請負費)	8	132,812	17,800	90,000	25,012
			9	1,944,417	268,248	1,317,300	358,869
			10	4,406,226	307,043	3,166,200	932,983
			計	6,483,455	593,091	4,573,500	1,316,864
11 教育費	2 小学校費	辻堂小学校改築事業 (辻堂小学校校舎建設 等に伴う工事監理委託 費)	8	1,181		800	381
			9	34,232		25,600	8,632
			10	82,628		61,900	20,728
			計	118,041		88,300	29,741
11 教育費	2 小学校費	鵜洋小学校改築事業 (鵜洋小学校校舎改築 等に伴う基本・実施設 計委託費)	7	0			
			8	83,787		31,400	52,387
			9	195,503		146,600	48,903
			計	279,290		178,000	101,290
11 教育費	3 中学校費	学校施設環境整備事業 (高浜中学校校舎棟外 壁等改修に伴う工事請 負費)	8	120,076	24,015	72,000	
			9	180,114	36,022	108,000	
			計	300,190	60,037	180,000	

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源						
6,776			112,618	112,618		20.0
104,594					450,472	—
111,370			112,618	112,618	450,472	20.0
6,862			27,162	27,162		40.0
10,242					40,742	—
17,104			27,162	27,162	40,742	40.0
			132,812	132,812		2.0
					1,944,417	—
					4,406,226	—
			132,812	132,812	6,350,643	2.0
			1,181	1,181		1.0
					34,232	—
					82,628	—
			1,181	1,181	116,860	1.0
		0		0		0
			83,787	83,787		30.0
					195,503	—
		0	83,787	83,787	195,503	30.0
24,061			120,076	120,076		40.0
36,092					180,114	—
60,153			120,076	120,076	180,114	40.0

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
11 教育費	3 中学校費	学校施設環境整備事業 (片瀬中学校空調設備 更新及び新設に伴う工 事請負費)	8	145,178	15,444	121,400	
			9	580,712	54,935	394,200	
			計	725,890	70,379	515,600	
11 教育費	3 中学校費	諸整備事業(大清水中 学校給水設備改修に伴 う工事請負費)	8	32,186		24,100	
			9	48,279		36,200	
			計	80,465		60,300	
11 教育費	3 中学校費	鵠沼中学校改築事業 (鵠沼中学校校舎建設 等に伴う工事請負費)	8	541,310	69,736	371,800	99,774
			9	3,575,735	468,225	2,454,900	652,610
			10	3,469,017	355,632	2,441,500	671,885
			計	7,586,062	893,593	5,268,200	1,424,269
11 教育費	3 中学校費	鵠沼中学校改築事業 (鵠沼中学校校舎建設 等に伴う工事監理委託 費)	8	10,282		7,700	2,582
			9	69,029		51,700	17,329
			10	67,561		50,600	16,961
			計	146,872		110,000	36,872
11 教育費	6 社会教育費	総合市民図書館整備事 業(館内照明器具改修 に伴う工事請負費)	7	25,740		23,100	
			8	38,610		34,700	
			計	64,350		57,800	
11 教育費	7 保健体育費	スポーツ施設整備事業 (八部公園プール男女 更衣室天井等改修に伴 う工事請負費)	8	35,658		29,700	
			9	53,487		40,100	
			計	89,145		69,800	
11 教育費	7 保健体育費	スポーツ施設整備事業 (スポーツ施設再整備 計画に係る基本構想策 定業務委託費)	8	11,242			
			9	5,665			
			計	16,907			

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源	8,334		145,178	145,178		20.0
	131,577				580,712	—
	139,911		145,178	145,178	580,712	20.0
	8,086		32,186	32,186		40.0
	12,079				48,279	—
	20,165		32,186	32,186	48,279	40.0
			541,310	541,310		7.1
					3,575,735	—
					3,469,017	—
			541,310	541,310	7,044,752	7.1
			10,282	10,282		7.0
					69,029	—
					67,561	—
			10,282	10,282	136,590	7.0
	2,640	25,740		25,740		40.0
	3,910		38,610	38,610		60.0
	6,550	25,740	38,610	64,350		100.0
	5,958		35,658	35,658		40.0
	13,387				53,487	—
	19,345		35,658	35,658	53,487	40.0
	11,242		11,242	11,242		66.5
	5,665				5,665	—
	16,907		11,242	11,242	5,665	66.5

債 務 負 担

事 項	議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支
				期 間 (年 度)
公共事業先行取得 用地取得費 (令和4年度再設 定)	鶴沼奥田線事業用地取得費 (令和3年度取得分) 令和4年3月22日	42,103 並びに事務費及び 利子に相当する額	42,103 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和5年度再設 定)	鶴沼市民センター整備事業用地取得 費(平成29年度取得分) 令和5年3月20日	250,849 並びに事務費及び 利子に相当する額	250,849 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鶴沼奥田線事業用地取得費 (令和4年度取得分) 令和5年3月20日	42,493 並びに事務費及び 利子に相当する額	42,493 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和6年度再設 定)	鶴沼市民センター整備事業用地取得 費(平成31年度取得分) 令和6年3月27日	45,980 並びに事務費及び 利子に相当する額	45,980 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和6年度)	西原公園整備事業用地取得費 令和6年3月27日	114,602 並びに事務費及び 利子に相当する額	83,923 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	藤沢駅辻堂駅線道路改良事業用地取 得費 令和6年3月27日	170,407 並びに事務費及び 利子に相当する額	89,169 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	宮原百石線道路改良事業用地取得費 令和6年3月27日	55,364 並びに事務費及び 利子に相当する額	5,210 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和7年度再設 定)	川名緑地新設事業用地取得費(令和 6年度取得分) 令和7年3月19日	77,760 並びに事務費及び 利子に相当する額	51,662 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鶴沼奥田線事業用地取得費(令和6年 度取得分) 令和7年3月19日	115,142 並びに事務費及び 利子に相当する額	115,142 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和7年度)	藤沢駅辻堂駅線道路改良事業用地取 得費 令和7年3月19日	77,733 並びに事務費及び 利子に相当する額	65,693 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	宮原百石線道路改良事業用地取得費 令和7年3月19日	197,935 並びに事務費及び 利子に相当する額	147,339 並びに事務費及び 利子に相当する額	



行 為 調 査 書

(単位 千円)

出(見込)額	当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金額	金額	期 間 (年 度)	金額	国県支出金	地 方 債	その他	
		令和9年度まで	42,103 並びに事務費及び 利子に相当する額				42,103 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度まで	250,849 並びに事務費及び 利子に相当する額				250,849 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度まで	42,493 並びに事務費及び 利子に相当する額				42,493 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度まで	45,980 並びに事務費及び 利子に相当する額				45,980 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度から 令和11年度まで	83,923 並びに事務費及び 利子に相当する額				83,923 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度から 令和11年度まで	89,169 並びに事務費及び 利子に相当する額				89,169 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度から 令和11年度まで	5,210 並びに事務費及び 利子に相当する額				5,210 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度から 令和11年度まで	51,662 並びに事務費及び 利子に相当する額				51,662 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度から 令和11年度まで	115,142 並びに事務費及び 利子に相当する額				115,142 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度から 令和12年度まで	65,693 並びに事務費及び 利子に相当する額				65,693 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度から 令和12年度まで	147,339 並びに事務費及び 利子に相当する額				147,339 並びに事務費及び 利子に相当する額

事 項	議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支	
				期 間 (年 度)	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和8年度再設 定)	(仮称)石原谷南公園整備事業用地 取得費(令和7年度取得分)	(令和8年3月18日)	100,955 並びに事務費及び 利子に相当する額	100,955 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鶴沼奥田線事業用地取得費(令和7 年度取得分)	(令和8年3月18日)	100,542 並びに事務費及び 利子に相当する額	100,542 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	辻堂停車場線事業用地取得費(令和 7年度取得分)	(令和8年3月18日)	55,871 並びに事務費及び 利子に相当する額	55,871 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	柏山公園整備事業用地取得費(令和 7年度取得分)	(令和8年3月18日)	220,742 並びに事務費及び 利子に相当する額	220,742 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	桜小路公園整備事業用地取得費(令 和7年度取得分)	(令和8年3月18日)	428,847 並びに事務費及び 利子に相当する額	428,847 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	川名緑地新設事業用地取得費(令和 7年度取得分)	(令和8年3月18日)	45,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	45,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	村岡地区都市拠点総合整備事業用地 取得費(平成9年度取得分)	(令和8年3月18日)	3,561,282 並びに事務費及び 利子に相当する額	3,561,282 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和8年度)	藤沢駅辻堂駅線道路改良事業用地取 得費	(令和8年3月18日)	83,906 並びに事務費及び 利子に相当する額	83,906 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	六会554号線道路改良事業用地取 得費	(令和8年3月18日)	101,029 並びに事務費及び 利子に相当する額	101,029 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	宮原百石線道路改良事業用地取得費	(令和8年3月18日)	198,555 並びに事務費及び 利子に相当する額	198,555 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	公共事業用地臨時取得費	(令和8年3月18日)	2,353,223 並びに事務費及び 利子に相当する額	2,353,223 並びに事務費及び 利子に相当する額	
(仮称)藤沢市リサイクルセンター運営事業費 (委託料)	平成22年3月17日	6,951,000 及び物価変動等 に伴う額	4,533,900 及び物価変動等 に伴う額	平成25年度から 令和7年度まで	
公共施設再整備関係費 (藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業に伴う 公有財産購入費及び委託料)	平成29年3月22日	4,647,179 及び物価変動等 に伴う額	4,058,591 及び物価変動等 に伴う額	平成30年度から 令和7年度まで	
藤沢市北部環境事業所新2号炉運営事業費 (委託料)	平成29年3月22日	11,561,768 及び物価変動等 に伴う額	7,368,646 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度から 令和7年度まで	

(単位 千円)

出(見込)額	当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金額	金額	期 間 (年 度)	金額	国県支出金	地 方 債	その他	
		令和9年度から 令和12年度まで	100,955 並びに事務費及び 利子に相当する額				100,955 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度から 令和12年度まで	100,542 並びに事務費及び 利子に相当する額				100,542 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度から 令和12年度まで	55,871 並びに事務費及び 利子に相当する額				55,871 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度から 令和12年度まで	220,742 並びに事務費及び 利子に相当する額				220,742 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度から 令和12年度まで	428,847 並びに事務費及び 利子に相当する額				428,847 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度から 令和12年度まで	45,000 並びに事務費及び 利子に相当する額				45,000 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度まで	3,561,282 並びに事務費及び 利子に相当する額				3,561,282 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度から 令和13年度まで	83,906 並びに事務費及び 利子に相当する額				83,906 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度から 令和13年度まで	101,029 並びに事務費及び 利子に相当する額				101,029 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度から 令和13年度まで	198,555 並びに事務費及び 利子に相当する額				198,555 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和9年度から 令和13年度まで	2,353,223 並びに事務費及び 利子に相当する額				2,353,223 並びに事務費及び 利子に相当する額
2,945,418 及び物価変動等 に伴う額	226,926 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和14年度まで	1,361,556 及び物価変動等 に伴う額				1,361,556 及び物価変動等 に伴う額
1,075,129 及び物価変動等 に伴う額	212,035 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和22年度まで	2,771,427 及び物価変動等 に伴う額				2,771,427 及び物価変動等 に伴う額
1,105,296 及び物価変動等 に伴う額	368,432 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和24年度まで	5,894,918 及び物価変動等 に伴う額				5,894,918 及び物価変動等 に伴う額

事 項	議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支
				期 間 (年 度)
市立保育所整備費 (辻堂保育園等再整備に伴う賃借料)	平成30年3月20日	900,000 及び物価変動等 に伴う額	826,200 及び物価変動等 に伴う額	令和元年度から 令和7年度まで
地域市民の家維持管理費 (藤沢石原谷市民の家建物リース等に伴う賃借料)	令和3年6月21日	64,251 及び物価変動等 に伴う額	63,360 及び物価変動等 に伴う額	令和4年度から 令和7年度まで
道路施設改修事業費 (道路照明灯LED化ESCO事業に伴う委託料)	令和4年3月22日	1,020,100 及び物価変動等 に伴う額	1,020,096 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和7年度まで
公園改修費 (公園照明灯LED化ESCO事業に伴う委託料)	令和4年3月22日	227,000 及び物価変動等 に伴う額	226,908 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和7年度まで
学校施設環境整備事業費 (藤沢小学校空調設備賃借料)	令和4年3月22日	134,015 及び物価変動等 に伴う額	33,474 及び物価変動等 に伴う額	令和4年度から 令和7年度まで
学校施設環境整備事業費 (藤ヶ岡中学校空調設備賃借料)	令和4年3月22日	134,015 及び物価変動等 に伴う額	79,775 及び物価変動等 に伴う額	令和4年度から 令和7年度まで
給食室改修工事費 (高谷小学校及び小糸小学校給食室空調設備賃借料)	令和4年3月22日	15,262 及び物価変動等 に伴う額	12,577 及び物価変動等 に伴う額	令和4年度から 令和7年度まで
給食室改修工事費 (六会小学校及び小糸小学校給食室給湯設備賃借料)	令和4年3月22日	26,485 及び物価変動等 に伴う額	16,910 及び物価変動等 に伴う額	令和4年度から 令和7年度まで
市立保育所整備費 (鵜沼保育園等再整備に伴う賃借料)	令和4年9月15日	990,000 及び物価変動等 に伴う額	954,800 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和7年度まで
市立保育所整備費 (善行保育園・善行乳児保育園等再整備に伴う賃借料)	令和5年3月20日	2,500,000 及び物価変動等 に伴う額	2,409,000 及び物価変動等 に伴う額	
(仮称) 藤沢市リサイクルセンター運営事業費 (計量システム整備及び可燃ごみ受付運搬業務等に伴う委託料)	令和5年3月20日	46,770 及び物価変動等 に伴う額	46,770 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度から 令和7年度まで
藤沢市北部環境事業所新2号炉運営事業費 (既設1号炉改造箇所点検に伴う委託料)	令和5年3月20日	6,560 及び物価変動等 に伴う額	6,560 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度から 令和7年度まで
学校施設環境整備事業費 (秋葉台小学校及び亀井野小学校空調設備賃借料)	令和5年3月20日	91,954 及び物価変動等 に伴う額	51,728 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度から 令和7年度まで

(単位 千円)

出(見込)額	当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金額	金額	期 間 (年 度)	金額	国県支出金	地 方 債	その他	
542,538 及び物価変動等 に伴う額	82,620 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和10年度まで	201,042 及び物価変動等 に伴う額				201,042 及び物価変動等 に伴う額
26,400 及び物価変動等 に伴う額	6,336 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和13年度まで	30,624 及び物価変動等 に伴う額				30,624 及び物価変動等 に伴う額
204,020 及び物価変動等 に伴う額	102,010 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和15年度まで	714,066 及び物価変動等 に伴う額				714,066 及び物価変動等 に伴う額
45,382 及び物価変動等 に伴う額	22,691 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和15年度まで	158,835 及び物価変動等 に伴う額				158,835 及び物価変動等 に伴う額
18,570 及び物価変動等 に伴う額	5,589 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和10年度まで	9,315 及び物価変動等 に伴う額				9,315 及び物価変動等 に伴う額
44,346 及び物価変動等 に伴う額	13,286 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和10年度まで	22,143 及び物価変動等 に伴う額				22,143 及び物価変動等 に伴う額
7,512 及び物価変動等 に伴う額	2,097 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和10年度まで	2,968 及び物価変動等 に伴う額				2,968 及び物価変動等 に伴う額
10,099 及び物価変動等 に伴う額	2,819 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和10年度まで	3,992 及び物価変動等 に伴う額				3,992 及び物価変動等 に伴う額
132,016 及び物価変動等 に伴う額	95,859 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和16年度まで	726,925 及び物価変動等 に伴う額				726,925 及び物価変動等 に伴う額
	64,125 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和17年度まで	2,344,875 及び物価変動等 に伴う額				2,344,875 及び物価変動等 に伴う額
14,031 及び物価変動等 に伴う額	4,677 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和14年度まで	28,062 及び物価変動等 に伴う額				28,062 及び物価変動等 に伴う額
984 及び物価変動等 に伴う額	328 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和24年度まで	5,248 及び物価変動等 に伴う額				5,248 及び物価変動等 に伴う額
20,116 及び物価変動等 に伴う額	8,622 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和11年度まで	22,990 及び物価変動等 に伴う額				22,990 及び物価変動等 に伴う額

事 項	議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支
				期 間 (年 度)
学校施設環境整備事業費 (秋葉台中学校及び羽鳥中学校空調設備賃借料)	令和5年3月20日	199,479 及び物価変動等 に伴う額	92,575 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度から 令和7年度まで
給食室改修工事費 (八松小学校給食室給湯設備賃借料)	令和5年3月20日	9,148 及び物価変動等 に伴う額	7,200 及び物価変動等 に伴う額	令和5年度から 令和7年度まで
自転車駐車場整備費 (駐輪システム機器賃借料)	令和5年12月15日	28,938 及び物価変動等 に伴う額	26,469 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和7年度まで
石名坂環境事業所整備費 (仮設管理棟整備に伴う賃借料)	令和6年3月27日	242,440 及び物価変動等 に伴う額	222,750 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度まで
(仮称) 藤沢市リサイクルセンター運営事業費 (空調機の増設工事に伴う委託料)	令和6年3月27日	24,530 及び物価変動等 に伴う額	24,530 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和7年度まで
村岡地区都市拠点総合整備事業費 (村岡新駅(仮称)設置に伴う負担金)	令和6年3月27日	13,175,000 及び物価変動等 に伴う額	13,175,000 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和7年度まで
村岡地区都市拠点総合整備事業費 (自由通路整備に伴う負担金)	令和6年3月27日	1,871,100 及び物価変動等 に伴う額	1,871,100 及び物価変動等 に伴う額	
教育文化センター整備費 (教育文化センター貯水槽賃借料)	令和6年3月27日	8,079 及び物価変動等 に伴う額	6,574 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和7年度まで
学校施設環境整備事業費 (明治小学校、湘南台小学校、中里小学校及び天神小学校空調設備賃借料)	令和6年3月27日	472,637 及び物価変動等 に伴う額	134,388 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和7年度まで
学校施設環境整備事業費 (明治中学校、御所見中学校、湘洋中学校及び高倉中学校空調設備賃借料)	令和6年3月27日	560,062 及び物価変動等 に伴う額	187,300 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和7年度まで
諸整備事業費 (藤沢小学校、六会小学校、高砂小学校、善行小学校、駒寄小学校、高谷小学校、小糸小学校、大清水小学校及び石川小学校屋内運動場LED照明賃借料)	令和6年3月27日	58,648 及び物価変動等 に伴う額	56,120 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和7年度まで
諸整備事業費 (第一中学校、明治中学校、片瀬中学校、湘洋中学校、長後中学校、藤ヶ岡中学校及び大清水中学校屋内運動場LED照明賃借料)	令和6年3月27日	75,874 及び物価変動等 に伴う額	72,828 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和7年度まで
諸整備事業費 (白浜養護学校屋内運動場LED照明賃借料)	令和6年3月27日	6,006 及び物価変動等 に伴う額	5,562 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和7年度まで

(単位 千円)

出(見込)額	当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金額	金額	期 間 (年 度)	金額	国県支出金	地 方 債	その他	
36,001 及び物価変動等 に伴う額	15,430 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和11年度まで	41,144 及び物価変動等 に伴う額				41,144 及び物価変動等 に伴う額
3,100 及び物価変動等 に伴う額	1,200 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和11年度まで	2,900 及び物価変動等 に伴う額				2,900 及び物価変動等 に伴う額
8,823 及び物価変動等 に伴う額	4,412 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和11年度まで	13,234 及び物価変動等 に伴う額				13,234 及び物価変動等 に伴う額
32,340 及び物価変動等 に伴う額	64,680 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和10年度まで	125,730 及び物価変動等 に伴う額				125,730 及び物価変動等 に伴う額
5,452 及び物価変動等 に伴う額	2,726 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和14年度まで	16,352 及び物価変動等 に伴う額				16,352 及び物価変動等 に伴う額
546,527 及び物価変動等 に伴う額	881,206 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和14年度まで	11,747,267 及び物価変動等 に伴う額	1,319,100		7,168,781	3,259,386 及び物価変動等 に伴う額
	230,290 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和14年度まで	1,640,810 及び物価変動等 に伴う額	872,250	691,700		76,860 及び物価変動等 に伴う額
1,461 及び物価変動等 に伴う額	1,096 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和12年度まで	4,017 及び物価変動等 に伴う額				4,017 及び物価変動等 に伴う額
29,864 及び物価変動等 に伴う額	22,398 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和12年度まで	82,126 及び物価変動等 に伴う額				82,126 及び物価変動等 に伴う額
41,622 及び物価変動等 に伴う額	31,217 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和12年度まで	114,461 及び物価変動等 に伴う額				114,461 及び物価変動等 に伴う額
7,015 及び物価変動等 に伴う額	5,612 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和16年度まで	43,493 及び物価変動等 に伴う額				43,493 及び物価変動等 に伴う額
9,104 及び物価変動等 に伴う額	7,283 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和16年度まで	56,441 及び物価変動等 に伴う額				56,441 及び物価変動等 に伴う額
695 及び物価変動等 に伴う額	557 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和16年度まで	4,310 及び物価変動等 に伴う額				4,310 及び物価変動等 に伴う額

事 項	議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支
				期 間 (年 度)
給食室改修工事費 (長後小学校、高砂小学校、富士見台小学校、亀井野小学校及び新林小学校給食室給湯設備賃借料)	令和6年3月27日	60,192 及び物価変動等 に伴う額	54,213 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和7年度まで
市立保育所整備費 (鶴沼保育園等再整備に伴う賃借料(追加分))	令和6年9月17日	18,750 及び物価変動等 に伴う額	18,750 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和7年度まで
学校施設環境整備事業費 (本町小学校、大道小学校及び大庭小学校屋内運動場空調設備賃借料)	令和6年9月17日	150,448 及び物価変動等 に伴う額	100,814 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度まで
学校施設環境整備事業費 (秋葉台中学校、湘南台中学校及び滝の沢中学校屋内運動場空調設備賃借料)	令和6年9月17日	152,247 及び物価変動等 に伴う額	103,230 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度まで
生きがい福祉センター業務委託費 (指定管理者の指定に伴う委託料)	令和6年12月16日	255,699 及び物価変動等 に伴う額	255,699 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度まで
片瀬東浜駐車場運営事業費 (指定管理者の指定に伴う委託料)	令和6年12月16日	60,871 及び物価変動等 に伴う額	60,871 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度まで
自転車駐車場整備費 (藤沢駅南口路上自転車駐車場に係るシステム機器賃借料)	令和6年12月16日	6,930 及び物価変動等 に伴う額	6,637 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度まで
スポーツ施設維持管理事業費 (指定管理者の指定に伴う委託料)	令和6年12月16日	5,756,918 及び物価変動等 に伴う額	5,756,918 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度まで
市民センター整備費 (明治市民センター健康プラザ体育室空調設備賃借料)	令和7年3月19日	59,151 及び物価変動等 に伴う額	44,737 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度まで
養護老人ホーム湘風園施設再整備助成費 (養護老人ホーム湘風園施設再整備負担金)	令和7年3月19日	1,785,568 及び物価変動等 に伴う額	486,912 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度まで
一般廃棄物中間処理施設整備事業費 (仮設し尿処理施設賃借料)	令和7年3月19日	399,406 及び物価変動等 に伴う額	399,406 及び物価変動等 に伴う額	
総合交通体系推進業務費 (ホームドア等整備促進に伴う補助金)	令和7年3月19日	77,000 及び物価変動等 に伴う額	77,000 及び物価変動等 に伴う額	
学校施設環境整備事業費 (御所見小学校、八松小学校、新林小学校、大鋸小学校、駒寄小学校及び大清水小学校空調設備賃借料)	令和7年3月19日	712,337 及び物価変動等 に伴う額	459,614 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度まで



(単位 千円)

出(見込)額	当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金額	金額	期 間 (年 度)	金額	国県支出金	地 方 債	その他	
14,307 及び物価変動等 に伴う額	9,036 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和12年度まで	30,870 及び物価変動等 に伴う額				30,870 及び物価変動等 に伴う額
1,684 及び物価変動等 に伴う額	1,989 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和16年度まで	15,077 及び物価変動等 に伴う額				15,077 及び物価変動等 に伴う額
14,002 及び物価変動等 に伴う額	16,803 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和13年度まで	70,009 及び物価変動等 に伴う額				70,009 及び物価変動等 に伴う額
14,338 及び物価変動等 に伴う額	17,205 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和13年度まで	71,687 及び物価変動等 に伴う額				71,687 及び物価変動等 に伴う額
46,726 及び物価変動等 に伴う額	49,087 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和11年度まで	159,886 及び物価変動等 に伴う額				159,886 及び物価変動等 に伴う額
20,533 及び物価変動等 に伴う額	20,847 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度まで	19,491 及び物価変動等 に伴う額			19,491 及び物価変動 等に伴う額	
1,107 及び物価変動等 に伴う額	1,107 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和12年度まで	4,423 及び物価変動等 に伴う額				4,423 及び物価変動等 に伴う額
1,127,555 及び物価変動等 に伴う額	1,139,277 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和11年度まで	3,490,086 及び物価変動等 に伴う額				3,490,086 及び物価変動等 に伴う額
860 及び物価変動等 に伴う額	3,442 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和20年度まで	40,435 及び物価変動等 に伴う額				40,435 及び物価変動等 に伴う額
78,974 及び物価変動等 に伴う額	66,889 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和11年度まで	341,049 及び物価変動等 に伴う額	44,434	213,400		83,215 及び物価変動等 に伴う額
	24,963 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和13年度まで	374,443 及び物価変動等 に伴う額				374,443 及び物価変動等 に伴う額
		令和9年度まで	77,000 及び物価変動等 に伴う額				77,000 及び物価変動等 に伴う額
25,534 及び物価変動等 に伴う額	76,603 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和13年度まで	357,477 及び物価変動等 に伴う額				357,477 及び物価変動等 に伴う額

事 項	議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支
				期 間 (年 度)
学校施設環境整備事業費 (善行中学校及び大清水中学校空調設備賃借料)	令和7年3月19日	263,437 及び物価変動等 に伴う額	186,897 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度まで
給食室改修工事費 (羽鳥小学校給食室給湯設備賃借料)	令和7年3月19日	14,066 及び物価変動等 に伴う額	12,570 及び物価変動等 に伴う額	令和7年度まで
市立保育所整備費 (鵜沼保育園等再整備に伴う賃借料(Ⅱ期再整備追加分))	令和7年6月19日	6,683 及び物価変動等 に伴う額	6,683 及び物価変動等 に伴う額	
湘南台文化センター施設管理費 (指定管理者の指定に伴う委託料)	令和7年12月15日	1,498,650 及び物価変動等 に伴う額	1,498,650 及び物価変動等 に伴う額	
自然環境共生推進事業費 (指定管理者の指定に伴う委託料)	令和7年12月15日	687,740 及び物価変動等 に伴う額	687,740 及び物価変動等 に伴う額	
(公財) 藤沢市みらい創造財団青少年事業関係費 (指定管理者の指定に伴う委託料)	令和7年12月15日	1,853,185 及び物価変動等 に伴う額	1,853,185 及び物価変動等 に伴う額	
江の島岩屋運営事業費 (指定管理者の指定に伴う委託料)	令和7年12月15日	443,299 及び物価変動等 に伴う額	443,299 及び物価変動等 に伴う額	
自転車駐車場整備費 (藤沢駅北口第2自転車等駐車場、長後駅西口自転車等駐車場に係るシステム機器賃借料)	令和7年12月15日	61,308 及び物価変動等 に伴う額	61,308 及び物価変動等 に伴う額	
市立保育所整備費 (善行保育園・善行乳児保育園等再整備に伴う賃借料(追加分))	(令和8年2月27日)	269,048 及び物価変動等 に伴う額	269,048 及び物価変動等 に伴う額	
市民センター整備費 (御所見市民センター体育室空調設備賃借料)	(令和8年3月18日)	60,936 及び物価変動等 に伴う額	60,936 及び物価変動等 に伴う額	
地域市民の家整備事業費 (片瀬山市民の家再整備に伴う地質調査委託料)	(令和8年3月18日)	17,237 及び物価変動等 に伴う額	17,237 及び物価変動等 に伴う額	
地球温暖化対策計画関係費 (藤沢市公共施設LED化ESCO事業に係る委託料)	(令和8年3月18日)	787,908 及び物価変動等 に伴う額	787,908 及び物価変動等 に伴う額	

(単位 千円)

出(見込)額	当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金額	金額	期 間 (年 度)	金額	国県支出金	地 方 債	その他	
10,384 及び物価変動等 に伴う額	31,150 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和13年度まで	145,363 及び物価変動等 に伴う額				145,363 及び物価変動等 に伴う額
1,222 及び物価変動等 に伴う額	2,095 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和13年度まで	9,253 及び物価変動等 に伴う額				9,253 及び物価変動等 に伴う額
	786 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和16年度まで	5,897 及び物価変動等 に伴う額				5,897 及び物価変動等 に伴う額
	299,730 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和12年度まで	1,198,920 及び物価変動等 に伴う額				1,198,920 及び物価変動等 に伴う額
	137,500 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和12年度まで	550,240 及び物価変動等 に伴う額				550,240 及び物価変動等 に伴う額
	375,019 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和12年度まで	1,478,166 及び物価変動等 に伴う額				1,478,166 及び物価変動等 に伴う額
	85,029 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和12年度まで	358,270 及び物価変動等 に伴う額			358,270 及び物価変動 等に伴う額	
	10,218 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和13年度まで	51,090 及び物価変動等 に伴う額				51,090 及び物価変動等 に伴う額
	7,141 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和18年度まで	261,907 及び物価変動等 に伴う額				261,907 及び物価変動等 に伴う額
	1,172 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和21年度まで	59,764 及び物価変動等 に伴う額				59,764 及び物価変動等 に伴う額
		令和9年度まで	17,237 及び物価変動等 に伴う額		12,900	4,337 及び物価変動等 に伴う額	
		令和9年度から 令和19年度まで	787,908 及び物価変動等 に伴う額				787,908 及び物価変動等 に伴う額

事 項	議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支
				期 間 (年 度)
養護老人ホーム湘風園施設再整備助成費 (養護老人ホーム湘風園施設再整備に係る償還負担金)	(令和8年3月18日)	1,446,552 及び物価変動等に 伴う額	1,446,552 及び物価変動等に 伴う額	
(仮称) 藤沢市北部環境事業所1号炉運營業費 (委託料)	(令和8年3月18日)	1,687,400 及び物価変動等に 伴う額	1,687,400 及び物価変動等に 伴う額	
(仮称) 藤沢市北部環境事業所1号炉運營業費 (汚泥配管撤去工事に伴う委託料)	(令和8年3月18日)	66,660 及び物価変動等に 伴う額	66,660 及び物価変動等に 伴う額	
藤沢市北部環境事業所新2号炉運營業費 (汚泥配管撤去工事に伴う委託料)	(令和8年3月18日)	62,700 及び物価変動等に 伴う額	62,700 及び物価変動等に 伴う額	
(仮称) 藤沢市リサイクルセンター運營業費 (空調機の増設工事に伴う委託料)	(令和8年3月18日)	18,128 及び物価変動等に 伴う額	18,128 及び物価変動等に 伴う額	
一般廃棄物中間処理施設整備事業費 (北部環境事業所し尿処理施設解体に伴う工事請負費)	(令和8年3月18日)	566,368 及び物価変動等に 伴う額	566,368 及び物価変動等に 伴う額	
総合交通体系推進業務費 (ホームドア等整備促進に伴う補助金)	(令和8年3月18日)	96,758 及び物価変動等に 伴う額	96,758 及び物価変動等に 伴う額	
旧東海道藤沢宿街なみ継承地区歴史的建築物維持活用事業費 (旧桔梗屋保全活用事業の実施に係る負担金)	(令和8年3月18日)	230,800 及び物価変動等に 伴う額	230,800 及び物価変動等に 伴う額	
旧東海道藤沢宿街なみ継承地区歴史的建築物維持活用事業費 (旧桔梗屋保全アドバイザー技術指導業務委託料)	(令和8年3月18日)	32,740 及び物価変動等に 伴う額	32,740 及び物価変動等に 伴う額	
藤沢駅周辺地区再整備事業費 (藤沢駅南北自由通路拡幅整備に伴う負担金(JR))	(令和8年3月18日)	434,000 及び物価変動等に 伴う額	434,000 及び物価変動等に 伴う額	
消防自動車等整備費 (高所多目的活動車整備費)	(令和8年3月18日)	69,673 及び物価変動等に 伴う額	69,673 及び物価変動等に 伴う額	

(単位 千円)

出(見込)額	当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金額	金額	期 間 (年 度)	金額	国県支出金	地 方 債	その他	
	4,311 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和28年度まで	1,442,241 及び物価変動等 に伴う額				1,442,241 及び物価変動等 に伴う額
		令和9年度から 令和10年度まで	1,687,400 及び物価変動等 に伴う額			1,687,400 及び物価変動等 に伴う額	
	22,220 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和10年度まで	44,440 及び物価変動等 に伴う額			44,440 及び物価変動等 に伴う額	
	3,689 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和24年度まで	59,011 及び物価変動等 に伴う額			59,011 及び物価変動等 に伴う額	
	2,590 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和14年度まで	15,538 及び物価変動等 に伴う額				15,538 及び物価変動等 に伴う額
		令和9年度から 令和11年度まで	566,368 及び物価変動等 に伴う額		424,600		141,768 及び物価変動等 に伴う額
		令和9年度から 令和10年度まで	96,758 及び物価変動等 に伴う額				96,758 及び物価変動等 に伴う額
	11,850 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和12年度まで	218,950 及び物価変動等 に伴う額	82,970		135,980 及び物価変動等 に伴う額	
	3,808 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和12年度まで	28,932 及び物価変動等 に伴う額	12,149			16,783 及び物価変動等 に伴う額
		令和9年度まで	434,000 及び物価変動等 に伴う額		112,500		321,500 及び物価変動等 に伴う額
		令和9年度から 令和10年度まで	69,673 及び物価変動等 に伴う額		62,700		6,973 及び物価変動等 に伴う額

事 項	議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支
				期 間 (年 度)
施設関係費 (藤沢小学校、明治小学校、村岡小学校、六会小学校、秋葉台小学校、長後小学校、高砂小学校、羽鳥小学校及び石川小学校節水システム賃借料)	(令和8年3月18日)	24,770 及び物価変動等に 伴う額	24,770 及び物価変動等に 伴う額	
学校施設環境整備事業費 (村岡小学校、秋葉台小学校、湘南台小学校、亀井野小学校及び高谷小学校屋内運動場空調設備賃借料)	(令和8年3月18日)	319,196 及び物価変動等に 伴う額	319,196 及び物価変動等に 伴う額	
学校施設環境整備事業費 (藤沢小学校、明治小学校、鶴沼小学校、大道小学校及び長後小学校トイレ設備賃借料)	(令和8年3月18日)	103,151 及び物価変動等に 伴う額	103,151 及び物価変動等に 伴う額	
諸整備事業費 (新林小学校仮設校舎賃借料)	(令和8年3月18日)	200,200 及び物価変動等に 伴う額	200,200 及び物価変動等に 伴う額	
諸整備事業費 (村岡小学校、長後小学校、俣野小学校、湘南台小学校及び亀井野小学校LED照明賃借料)	(令和8年3月18日)	219,780 及び物価変動等に 伴う額	219,780 及び物価変動等に 伴う額	
辻堂小学校改築事業費 (中庭活動スペース整備用床材賃借料)	(令和8年3月18日)	17,919 及び物価変動等に 伴う額	17,919 及び物価変動等に 伴う額	
学校施設環境整備事業費 (御所見中学校及び村岡中学校屋内運動場空調設備賃借料)	(令和8年3月18日)	163,545 及び物価変動等に 伴う額	163,545 及び物価変動等に 伴う額	
学校施設環境整備事業費 (明治中学校トイレ設備賃借料)	(令和8年3月18日)	102,711 及び物価変動等に 伴う額	102,711 及び物価変動等に 伴う額	
諸整備事業費 (村岡中学校仮設校舎賃借料)	(令和8年3月18日)	203,500 及び物価変動等に 伴う額	203,500 及び物価変動等に 伴う額	
諸整備事業費 (御所見中学校及び秋葉台中学校LED照明賃借料)	(令和8年3月18日)	87,912 及び物価変動等に 伴う額	87,912 及び物価変動等に 伴う額	
施設関係費 (白浜養護学校節水システム賃借料)	(令和8年3月18日)	931 及び物価変動等に 伴う額	931 及び物価変動等に 伴う額	
給食室改修工事費 (村岡小学校、長後小学校、俣野小学校、湘南台小学校及び亀井野小学校の給食調理室及び配膳室、御所見中学校、秋葉台中学校配膳室のLED照明賃借料)	(令和8年3月18日)	35,904 及び物価変動等に 伴う額	35,904 及び物価変動等に 伴う額	
計		76,138,932	65,682,766	

(単位 千円)

出(見込)額	当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
金額	金額	期間 (年度)	金額	国県支出金	地方債	その他	
	3,716 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和13年度まで	21,054 及び物価変動等 に伴う額				21,054 及び物価変動等 に伴う額
	4,434 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和14年度まで	314,762 及び物価変動等 に伴う額				314,762 及び物価変動等 に伴う額
	10,029 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和14年度まで	93,122 及び物価変動等 に伴う額				93,122 及び物価変動等 に伴う額
	2,781 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和14年度まで	197,419 及び物価変動等 に伴う額				197,419 及び物価変動等 に伴う額
	1,832 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和18年度まで	217,948 及び物価変動等 に伴う額				217,948 及び物価変動等 に伴う額
	3,497 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和11年度まで	14,422 及び物価変動等 に伴う額				14,422 及び物価変動等 に伴う額
	2,272 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和14年度まで	161,273 及び物価変動等 に伴う額				161,273 及び物価変動等 に伴う額
	9,986 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和14年度まで	92,725 及び物価変動等 に伴う額				92,725 及び物価変動等 に伴う額
	2,827 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和14年度まで	200,673 及び物価変動等 に伴う額				200,673 及び物価変動等 に伴う額
	733 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和18年度まで	87,179 及び物価変動等 に伴う額				87,179 及び物価変動等 に伴う額
	140 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和13年度まで	791 及び物価変動等 に伴う額				791 及び物価変動等 に伴う額
	300 及び物価変動等 に伴う額	令和9年度から 令和18年度まで	35,604 及び物価変動等 に伴う額				35,604 及び物価変動等 に伴う額
8,271,087	4,954,662		52,457,017	2,330,903	1,517,800	9,477,710	39,130,604

議決年月日 ( ) 内は予定

藤沢市土地開発公社に融資した金融機関に対する損失補償	事業資金を6,797,994千円の範囲内で、融資し
計	6,797,994千円



た金融機関がそのために損失を受けた場合には元金、期限内及び期限後の利子を補償する。

地 方 債

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1 普通債	64,274,433	67,454,921
(1)総務	16,001,676	16,251,537
(2)環境保全	675,773	770,771
(3)民生	2,525,758	2,261,710
(4)衛生	8,838,524	9,477,577
(5)労働	2,354,484	2,182,074
(6)農林水産	122,142	141,243
(7)商工	298,204	257,278
(8)土木	16,693,785	18,797,753
(9)市営住宅	539,389	430,101
(10)消防	2,309,256	2,623,110
(11)教育	13,915,442	14,261,767
2 その他	7,623,216	5,882,618
(1)減税補填	159,775	48,769
(2)臨時財政対策	5,821,413	4,455,912
(3)減収補填	654,086	488,448
(4)調整	987,942	889,489
合計	71,897,649	73,337,539

調 書

(単位 千円)

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中償還見込額	
9,101,000	6,966,549	69,589,372
439,100	1,438,127	15,252,510
149,600	73,813	846,558
81,900	402,127	1,941,483
1,844,100	886,669	10,435,008
0	172,410	2,009,664
77,900	13,729	205,414
0	40,930	216,348
3,589,100	2,058,068	20,328,785
0	108,238	321,863
1,228,100	319,883	3,531,327
1,691,200	1,452,555	14,500,412
1,810,000	1,327,797	6,364,821
0	48,769	0
0	1,148,011	3,307,901
0	32,564	455,884
1,810,000	98,453	2,601,036
10,911,000	8,294,346	75,954,193



# 北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計



令和8年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算

令和8年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,241,749千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

2026年（令和8年）2月12日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額		
1 国庫支出金		259,768		
	1 国庫補助金	259,768		
2 県支出金		75,267		
	1 県補助金	75,267		
3 繰入金		1,451,314		
	1 繰入金	1,451,314		
4 諸収入		5,200		
	1 雑入	5,200		
5 市債		749,400		
	1 市債	749,400		
6 繰越金		330,800		
	1 繰越金	330,800		
7 保留地処分金収入		370,000		
	1 保留地処分金収入	370,000		
歳	入	合	計	3,241,749



(歳 出)

北部第二（三地区）土地区画整理事業費  
(単位 千円)

款	項	金額
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費		2,707,742
	1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,707,742
2 公債費		533,907
	1 公債費	533,907
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	3,241,749

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
都市計画事業	749,400	普通貸借又は証券発行。事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。



歳 入 歳 出 予 算

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国庫支出金	259,768	206,400
2 県支出金	75,267	83,400
3 繰入金	1,451,314	1,767,365
4 諸収入	5,200	5,200
5 市債	749,400	728,600
6 繰越金	330,800	238,200
7 保留地処分金収入	370,000	400,000
歳 入 合 計	3,241,749	3,429,165

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 北部第二(三地区)土地 画整理事業費	2,707,742	2,907,403	△199,661	259,768	75,267
2 公債費	533,907	521,662	12,245		
3 予備費	100	100	0		
歳 出 合 計	3,241,749	3,429,165	△187,416	259,768	75,267

# 事 項 別 明 細 書

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
53,368	125.9	8.0	6.0
△8,133	90.2	2.3	2.4
△316,051	82.1	44.8	51.5
0	100.0	0.2	0.2
20,800	102.9	23.1	21.3
92,600	138.9	10.2	6.9
△30,000	92.5	11.4	11.7
△187,416	94.5	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
定	財 源					
地 方 債	そ の 他			一般財源	%	%
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他			
749,400			917,307	706,000	93.1	83.5
			533,907		102.3	16.5
			100		100.0	0.0
749,400			1,451,314	706,000	94.5	100.0

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫支出金	259,768	206,400	53,368
1 国庫補助金	259,768	206,400	53,368
1 都市計画事業費補助金	259,768	206,400	53,368
2 県支出金	75,267	83,400	△8,133
1 県補助金	75,267	83,400	△8,133
1 都市計画事業費補助金	75,267	83,400	△8,133
3 繰入金	1,451,314	1,767,365	△316,051
1 繰入金	1,451,314	1,767,365	△316,051
1 一般会計繰入金	1,451,314	1,767,365	△316,051
4 諸収入	5,200	5,200	0
1 雑入	5,200	5,200	0
1 雑入	5,200	5,200	0
5 市債	749,400	728,600	20,800
1 市債	749,400	728,600	20,800
1 都市計画事業債	749,400	728,600	20,800
6 繰越金	330,800	238,200	92,600
1 繰越金	330,800	238,200	92,600
1 繰越金	330,800	238,200	92,600
7 保留地処分金収入	370,000	400,000	△30,000
1 保留地処分金収入	370,000	400,000	△30,000
1 保留地処分金収入	370,000	400,000	△30,000
歳 入 合 計	3,241,749	3,429,165	△187,416

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
1 都市計画事業費補助金	259,768	01 社会資本整備総合交付金	259,768
1 都市計画事業費補助金	75,267	01 都市計画事業費補助金	75,267
1 一般会計繰入金	1,451,314	01 一般会計繰入金	1,451,314
1 雑入	5,200	01 雑入	200
		02 施行者管理地貸付料	5,000
1 都市計画事業債	749,400	01 都市計画事業債	749,400
1 前年度繰越金	330,800	01 繰越金	330,800
1 保留地処分金収入	370,000	01 保留地処分金収入	370,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,707,742	2,907,403	△199,661	335,035	749,400	917,307
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,707,742	2,907,403	△199,661	335,035	749,400	917,307
1 事務費	229,678	227,276	2,402			229,478
2 工事費	2,478,064	2,680,127	△202,063	335,035	749,400	687,829
2 公債費	533,907	521,662	12,245			533,907
1 公債費	533,907	521,662	12,245			533,907
1 元金	505,296	496,756	8,540			505,296
2 利子	28,611	24,906	3,705			28,611
3 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100



北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
706,000			
706,000			
200	1 報酬	3,105	01 給与費 221,348
	2 給料	97,145	01 一般職職員24人 217,299
	3 職員手当等	84,462	02 会計年度任用職員1人 4,049
	4 共済費	37,121	02 運営費 8,330
	8 旅費	258	01 審議会運営費 908
	10 需用費	4,868	02 一般事務費 7,422
	11 役務費	2,235	
	13 使用料及び賃借料	452	
	18 負担金補助及び交付金	22	
	21 補償補填及び賠償金	3	
	26 公課費	7	
705,800	10 需用費	37,000	01 業務委託費 563,360
	11 役務費	20,000	02 工事費 560,087
	12 委託料	563,360	03 補償費 1,016,443
	14 工事請負費	560,087	04 工事負担金 280,674
	15 原材料費	500	05 補修費 57,500
	18 負担金補助及び交付金	280,674	
	21 補償補填及び賠償金	1,016,443	
	22 償還金利子及び割引料	505,296	01 都市計画事業債償還金 505,296
	22 償還金利子及び割引料	28,611	01 都市計画事業債利子 27,651 02 一時借入金利子 960

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
歳 出 合 計	3,241,749	3,429,165	△187,416	335,035	749,400	1,451,314

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
706,000			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末 手当	地域 手当	その他 の手当	計		
本年度	その他	人 20	千円 665	千円	千円	千円	千円	千円 665	千円 665
	計	20	665					665	665
前年度	その他	21	696					696	696
	計	21	696					696	696
比較	その他	△ 1	△ 31					△ 31	△ 31
	計	△ 1	△ 31					△ 31	△ 31

### 2. 一般職（会計年度任用職員除く）

#### (1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 24	千円	千円 97,145	千円 83,546	千円 180,691	千円 36,608	千円 217,299
前年度	24		94,603	82,434	177,037	36,608	213,645
比 較	0		2,542	1,112	3,654	0	3,654

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 2,130	千円 16,342	千円 6,928	千円 47,302	千円 3,834	千円 3,236	千円 3,774
	前年度	4,713	14,092	6,928	45,675	3,834	2,936	4,256
	比 較	△ 2,583	2,250	0	1,627	0	300	△ 482

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 2,542	給与改定に伴う増減分	千円 3,198		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	1,098		・平均昇給率 1.16%
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,754		
職員手当	1,112	給与改定に伴う増減分	2,185		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	751		
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	497	・期末勤勉手当 497	・支給率の増 改正前 4.600月 改正後 4.650月
		その他の増減分	△ 2,321		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 8年1月1日	平均給料月額(円)	344,575
	平均給与月額(円)	451,788
	平均年齢(歳)	43 歳 6 月
令和 7年1月1日	平均給料月額(円)	334,367
	平均給与月額(円)	439,920
	平均年齢(歳)	39 歳 7 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	213,200	200,300
短 大 卒	229,000	
大 学 卒	241,000	232,000

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区 分	令和8年4月1日			令和7年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	4.1	7級	1	4.1
	6級	2	8.3	6級	2	8.3
	5級	3	12.5	5級	3	12.5
	4級	7	29.2	4級	7	29.2
	3級	4	16.7	3級	4	16.7
	2級	4	16.7	2級	4	16.7
	1級	3	12.5	1級	3	12.5
	計	24	100.0	計	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

※（ ）内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	16
支給対象 職員数(人)	24
国の指定基準に 基づく支給率(%)	16
県の支給率(%)	12.5

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 0円
		子	11,200円 13,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管理職手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		
住 居 手 当	異なる	所有	(本市) 6,100円 (国) なし

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 ( 1 ) 0	千円 2,440	千円	千円 916	千円 3,356	千円 513	千円 3,869
前年度	( 1 ) 0	2,284		848	3,132	458	3,590
比 較	( 0 ) 0	156		68	224	55	279

※ ( ) 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区 分	期末勤勉 手当
	本年度	千円 916
	前年度	848
	比 較	68



(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 156	給与改定に伴う増減分	千円 156		・前年度給与改定分
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	0		
職員手当	68	給与改定に伴う増減分	59		・前年度給与改定分
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	9	・期末勤勉手当 9	・支給率の増 改正前 4.600月 改正後 4.650月
		その他の増減分	0		

地 方 債 調 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 償 還 見 込 額	
都市計画	4,915,753	5,163,197	749,400	505,296	5,407,301
合 計	4,915,753	5,163,197	749,400	505,296	5,407,301

# 墓園事業費特別会計



令和8年度藤沢市墓園事業費特別会計予算

令和8年度藤沢市墓園事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ523,329千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

2026年(令和8年)2月12日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		346,234
	1 使用料	101,080
	2 手数料	245,154
2 財産収入		11,431
	1 財産運用収入	11,431
3 繰越金		40,000
	1 繰越金	40,000
4 諸収入		27,727
	1 雑入	9,206
	2 カロート実費収入	18,521
5 繰入金		97,937
	1 基金繰入金	97,937
歳入合計		523,329

(歳 出)

墓園事業費  
(単位 千円)

款	項	金額
1 墓園管理費		452,309
	1 墓園管理費	452,309
2 墓園事業費		56,989
	1 貸付事務費	7,512
	2 墓園造成事業費	49,477
3 基金積立金		11,431
	1 基金積立金	11,431
4 諸支出金		2,100
	1 償還金利子及び還付加算金	2,100
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	523,329

第2表

## 継 続 費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 墓園事業費	2 墓園造成事業費	大庭台墓園受変電設備(受電部)更新事業 (大庭台墓園受変電設備受電部更新に伴う 工事請負費)	57,750	8	23,100
				9	34,650
				計	57,750





歳 入 歳 出 予 算

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 使用料及び手数料	346,234	395,370
2 財産収入	11,431	7,075
3 繰越金	40,000	41,379
4 諸収入	27,727	29,792
5 繰入金	97,937	296,572
歳 入 合 計	523,329	770,188

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 墓園管理費	452,309	433,983	18,326		
2 墓園事業費	56,989	323,401	△266,412		
3 基金積立金	11,431	10,204	1,227		
4 諸支出金	2,100	2,100	0		
5 予備費	500	500	0		
歳 出 合 計	523,329	770,188	△246,859		

# 事 項 別 明 細 書

墓園事業費  
(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△49,136	87.6	66.2	51.3
4,356	161.6	2.2	0.9
△1,379	96.7	7.6	5.4
△2,065	93.1	5.3	3.9
△198,635	33.0	18.7	38.5
△246,859	67.9	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %	
地 方 債	財 源						一般財源
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
		500	66,981	384,828	104.2	86.4	56.3
			49,477	7,512	17.6	10.9	42.0
			11,431		112.0	2.2	1.3
				2,100	100.0	0.4	0.3
				500	100.0	0.1	0.1
		500	127,889	394,940	67.9	100.0	100.0

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	346,234	395,370	△49,136
1 使用料	101,080	149,930	△48,850
1 墓地使用料	101,080	149,930	△48,850
2 手数料	245,154	245,440	△286
1 墓地手数料	245,154	245,440	△286
2 財産収入	11,431	7,075	4,356
1 財産運用収入	11,431	7,075	4,356
1 利子及び配当金	11,431	7,075	4,356
3 繰越金	40,000	41,379	△1,379
1 繰越金	40,000	41,379	△1,379
1 繰越金	40,000	41,379	△1,379
4 諸収入	27,727	29,792	△2,065
1 雑入	9,206	12,186	△2,980
1 雑入	9,206	12,186	△2,980
2 カロート実費収入	18,521	17,606	915
1 カロート実費収入	18,521	17,606	915
5 繰入金	97,937	296,572	△198,635
1 基金繰入金	97,937	296,572	△198,635
1 墓園基金繰入金	97,937	296,572	△198,635
歳 入 合 計	523,329	770,188	△246,859

節		説 明	
区 分	金 額		
1 墓地永代使用料	101,080	01 墓地永代使用料	101,080
1 墓地手数料	245,154	01 墓地管理手数料	244,654
		02 墓地使用許可証再交付等手数料	500
1 利子及び配当金	11,431	01 利子及び配当金	11,431
1 前年度繰越金	40,000	01 繰越金	40,000
1 雑入	9,206	01 雑入	9,206
1 カロート実費収入	18,521	01 カロート実費収入	18,521
1 墓園基金繰入金	97,937	01 墓園基金繰入金	97,937

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 墓園管理費	452,309	433,983	18,326			67,481
1 墓園管理費	452,309	433,983	18,326			67,481
1 墓園管理費	452,309	433,983	18,326			67,481
2 墓園事業費	56,989	323,401	△266,412			49,477
1 貸付事務費	7,512	9,223	△1,711			
1 貸付事務費	7,512	9,223	△1,711			
2 墓園造成事業費	49,477	314,178	△264,701			49,477
1 工事費	49,477	314,178	△264,701			49,477
3 基金積立金	11,431	10,204	1,227			11,431
1 基金積立金	11,431	10,204	1,227			11,431
1 墓園基金積立金	11,431	10,204	1,227			11,431
4 諸支出金	2,100	2,100	0			
1 償還金利子及び還付加算金	2,100	2,100	0			
1 墓地永代使用料等還付金	2,100	2,100	0			
5 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			
歳 出 合 計	523,329	770,188	△246,859			128,389

## 墓園事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
384,828			
384,828			
384,828	1 報酬	8,780	01 給与費 34,950
	2 給料	8,050	01 一般職職員 2 人 20,261
	3 職員手当等	12,326	02 会計年度任用職員 4 人 14,689
	4 共済費	5,074	02 墓園管理費 417,359
	8 旅費	730	
	10 需用費	30,331	
	11 役務費	14,443	
	12 委託料	370,955	
	13 使用料及び 賃借料	1,615	
	21 補償補填及 び賠償金	5	
7,512			
7,512			
7,512	8 旅費	10	01 貸付事務費 7,512
	10 需用費	1,214	
	12 委託料	1,377	
	13 使用料及び 賃借料	4,911	
	14 工事請負費	49,477	01 工事費 49,477
	24 積立金	11,431	01 墓園事業基金積立金 11,431
2,100			
2,100			
2,100	22 償還金利子 及び割引料	2,100	01 墓地永代使用料等還付金 2,100
500			
500			
500			
394,940			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職（会計年度任用職員除く）

#### (1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 2	千円 8,050	千円 8,050	千円 9,048	千円 17,098	千円 3,163	千円 20,261
前年度	2		8,050	8,469	16,519	3,097	19,616
比 較	0		0	579	579	66	645

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 576	千円 1,377	千円 1,916	千円 4,111	千円 443	千円 625
	前年度	452	1,192	1,916	3,941	343	625
	比 較	124	185	0	170	100	0



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分			
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	579	給与改定に伴う増減分	232		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	82		
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	43	・期末勤勉手当 43	・支給率の増 改正前 4.600月 改正後 4.650月
		その他の増減分	222		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 8年1月1日	平均給料月額(円)	334,450
	平均給与月額(円)	456,434
	平均年齢(歳)	42 歳 4 月
令和 7年1月1日	平均給料月額(円)	319,000
	平均給与月額(円)	444,555
	平均年齢(歳)	39 歳 7 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
	円	円
高 校 卒	213,200	200,300
短 大 卒	229,000	
大 学 卒	241,000	232,000

ウ. 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	令和8年4月1日			令和7年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級	1	50.0
	3級			3級		
	2級	1	50.0	2級	1	50.0
	1級			1級		
	計	2	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

## エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※ ( ) 内の数字は再任用職員の支給率

## オ. 地域手当

支給率(%)	16
支給対象 職員数(人)	2
国の指定基準に 基づく支給率(%)	16
県の支給率(%)	12.5

## カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 0円
		子	11,200円 13,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
通勤手当	同 じ		
住 居 手 当	異なる	所有	(本市) 6,100円 (国) なし

2. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 ( 4) 0	千円 8,780	千円	千円 3,278	千円 12,058	千円 1,911	千円 13,969
前年度	( 4) 0	8,334		3,078	11,412	1,693	13,105
比 較	( 0) 0	446		200	646	218	864

※ ( ) 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区 分	期末勤勉 手当
	本年度	千円 3,278
	前年度	3,078
	比 較	200

## (2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 446	給与改定に伴う増減分	千円 446		・前年度給与改定分
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	0		
職員手当	200	給与改定に伴う増減分	165		・前年度給与改定分
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	35	・期末勤勉手当 35	・支給率の増 改正前 4.600月 改正後 4.650月
		その他の増減分	0		

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
2 墓園事業費	2 墓園造成事業費	大庭台墓園受変電設備(受電部)更新事業 (大庭台墓園受変電設備受電部更新に伴う工事請負費)	8	23,100			23,100
			9	34,650			34,650
			計	57,750			57,750

す る 調 書

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源			23,100	23,100		40.0
					34,650	—
			23,100	23,100	34,650	40.0





# 国民健康保険事業費特別会計



令和8年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算

令和8年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ38,158,847千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

2026年(令和8年)2月12日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		8,975,822
	1 国民健康保険料	8,975,822
2 国庫支出金		1,000
	1 国庫補助金	1,000
3 県支出金		25,417,873
	1 県補助金	25,417,873
4 財産収入		10,000
	1 財産運用収入	10,000
5 繰入金		3,675,235
	1 他会計繰入金	3,359,493
	2 基金繰入金	315,742
6 諸収入		28,260
	1 延滞金加算金及び過料	3,200
	2 雑入	25,060
7 繰越金		50,657
	1 繰越金	50,657
歳 入 合 計		38,158,847

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		664,793
	1 総務管理費	555,412
	2 徴収費	108,278
	3 運営協議会費	1,103
2 保険給付費		25,119,039
	1 療養諸費	21,793,776
	2 出産育児諸費	135,057
	3 葬祭諸費	25,000
	4 高額療養費	3,164,806
	5 移送費	400
3 国民健康保険事業費納付金		11,980,428
	1 医療給付費分	7,824,784
	2 後期高齢者支援金等分	2,793,557
	3 介護納付金分	1,082,018
	4 子ども・子育て支援納付金分	280,069
4 保健事業費		302,708
	1 保健事業費	27,158
	2 特定健康診査等事業費	275,550
5 基金積立金		10,000
	1 基金積立金	10,000
6 公債費		2,124
	1 公債費	2,124
7 諸支出金		59,755
	1 償還金及び還付加算金	59,755
8 予備費		20,000
	1 予備費	20,000

国民健康保険事業費

款	項	金額
歳	出 合 計	38,158,847



歳 入 歳 出 予 算

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国民健康保険料	8,975,822	8,460,099
2 国庫支出金	1,000	1,000
3 県支出金	25,417,873	25,920,245
4 財産収入	10,000	6,000
5 繰入金	3,675,235	3,528,301
6 諸収入	28,260	28,700
7 繰越金	50,657	50,657
歳 入 合 計	38,158,847	37,995,002

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	664,793	563,410	101,383		
2 保険給付費	25,119,039	25,491,527	△372,488		24,957,865
3 国民健康保険事業費納付金	11,980,428	11,556,479	423,949	1,000	389,170
4 保健事業費	302,708	295,695	7,013		70,838
5 基金積立金	10,000	6,000	4,000		
6 公債費	2,124	2,124	0		
7 諸支出金	59,755	59,767	△12		
8 予備費	20,000	20,000	0		
歳 出 合 計	38,158,847	37,995,002	163,845	1,000	25,417,873



事 項 別 明 細 書

国民健康保険事業費  
(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
515,723	106.1	23.5	22.3
0	100.0	0.0	0.0
△502,372	98.1	66.6	68.2
4,000	166.7	0.0	0.0
146,934	104.2	9.6	9.3
△440	98.5	0.1	0.1
0	100.0	0.2	0.1
163,845	100.4	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
地 方 債	財 源					
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他			
			664,793	118.0	1.7	1.5
			12,500	148,674	98.5	65.8
			2,766,072	8,824,186	103.7	31.4
			231,870		102.4	0.8
			10,000		166.7	0.0
				2,124	100.0	0.0
				59,755	100.0	0.2
				20,000	100.0	0.1
			3,685,235	9,054,739	100.4	100.0

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	8,975,822	8,460,099	515,723
1 国民健康保険料	8,975,822	8,460,099	515,723
1 国民健康保険料	8,975,822	8,460,099	515,723
2 国庫支出金	1,000	1,000	0
1 国庫補助金	1,000	1,000	0
1 災害臨時特例補助金	1,000	1,000	0
3 県支出金	25,417,873	25,920,245	△502,372
1 県補助金	25,417,873	25,920,245	△502,372
1 保険給付費等交付金	25,417,873	25,920,245	△502,372
4 財産収入	10,000	6,000	4,000
1 財産運用収入	10,000	6,000	4,000
1 利子及び配当金	10,000	6,000	4,000
5 繰入金	3,675,235	3,528,301	146,934
1 他会計繰入金	3,359,493	3,345,039	14,454
1 一般会計繰入金	3,359,493	3,345,039	14,454

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分 現年度分	5,322,004	01 医療給付費分現年度分	5,322,004
2 介護納付金分 現年度分	848,174	01 介護納付金分現年度分	848,174
3 後期高齢者支 援金分現年度 分	2,227,688	01 後期高齢者支援金分現年度分	2,227,688
4 子ども・子育 て支援納付金 分現年度分	280,069	01 子ども・子育て支援納付金分現年度分	280,069
5 医療給付費分 滞納繰越分	184,751	01 医療給付費分滞納繰越分	184,751
6 介護納付金分 滞納繰越分	39,721	01 介護納付金分滞納繰越分	39,721
7 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	73,415	01 後期高齢者支援金分滞納繰越分	73,415
1 災害臨時特例 補助金	1,000	01 災害臨時特例補助金	1,000
1 普通交付金	24,957,865	01 普通交付金	24,957,865
2 特別交付金	460,008	01 保険者努力支援分	86,999
		02 特別調整交付金分	65,863
		03 県繰入金分	236,308
		04 特定健診等負担金	70,838
1 利子及び配当 金	10,000	01 国民健康保険事業運営基金積立金利子収入	10,000
1 保険基盤安定 繰入金（保険 料軽減分）	1,147,259	01 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,147,259

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 基金繰入金	315,742	183,262	132,480
	1 国民健康保険事業運営基金繰入金	315,742	183,262	132,480
6	諸収入	28,260	28,700	△440
	1 延滞金加算金及び過料	3,200	3,200	0
	1 延滞金	3,200	3,200	0
	2 雑入	25,060	25,500	△440
	1 返納金	3,000	3,000	0
	2 第三者納付金	22,000	22,000	0
	3 雑入	60	500	△440
7	繰越金	50,657	50,657	0
	1 繰越金	50,657	50,657	0
	1 繰越金	50,657	50,657	0
	歳 入 合 計	38,158,847	37,995,002	163,845

## 国民健康保険事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	690,720	01 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	690,720
3 未就学児均等割保険料繰入金	22,221	01 未就学児均等割保険料繰入金	22,221
4 産前産後保険料繰入金	10,710	01 産前産後保険料繰入金	10,710
5 職員給与費等繰入金	664,793	01 職員給与費等繰入金	664,793
6 財政安定化支援事業繰入金	64,172	01 財政安定化支援事業繰入金	64,172
7 その他一般会計繰入金	759,618	01 その他一般会計繰入金	759,618
1 国民健康保険事業運営基金繰入金	315,742	01 国民健康保険事業運営基金繰入金	315,742
1 延滞金	3,200	01 延滞金	3,200
1 返納金	3,000	01 返納金	3,000
1 第三者納付金	22,000	01 第三者納付金	22,000
1 雑入	60	01 その他雑入	60
1 前年度繰越金	50,657	01 繰越金	50,657

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	664,793	563,410	101,383			664,793
1 総務管理費	555,412	453,783	101,629			555,412
1 一般管理費	551,989	450,737	101,252			551,989
2 連合会負担金	3,423	3,046	377			3,423
2 徴収費	108,278	108,524	△246			108,278
1 賦課徴収費	108,278	108,524	△246			108,278
3 運営協議会費	1,103	1,103	0			1,103
1 運営協議会費	1,103	1,103	0			1,103
2 保険給付費	25,119,039	25,491,527	△372,488	24,957,865		12,500
1 療養諸費	21,793,776	22,123,919	△330,143	21,792,659		
1 療養給付費	21,431,892	21,801,702	△369,810	21,431,892		
2 療養費	279,264	236,669	42,595	279,264		
3 審査支払手数料	82,620	83,373	△753	81,503		
傷病手当金	0	2,175	△2,175			

国民健康保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	55,759	01 給与費 337,259
	2 給料	107,865	01 一般職職員29人 244,806
	3 職員手当等	117,605	02 会計年度任用職員21人 92,453
	4 共済費	52,958	02 一般管理運営費 214,730
	8 旅費	3,142	
	10 需用費	6,217	
	11 役務費	97,513	
	12 委託料	107,103	
	13 使用料及び 賃借料	38	
	18 負担金補助 及び交付金	3,789	
	18 負担金補助 及び交付金	3,423	01 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金 3,423
	8 旅費	70	01 賦課関係費 55,571
	10 需用費	4,876	02 徴収費 52,707
	11 役務費	43,631	
	12 委託料	59,351	
	13 使用料及び 賃借料	330	
	21 補償補填及 び賠償金	20	
	1 報酬	853	01 国民健康保険運営協議会関係費 1,103
	11 役務費	250	
148,674			
1,117			
	18 負担金補助 及び交付金	21,431,892	01 療養給付費 21,431,892
	18 負担金補助 及び交付金	279,264	01 療養費 279,264
1,117	11 役務費	82,620	01 診療報酬審査支払手数料 82,620

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 出産育児諸費	135,057	140,059	△5,002			
1 出産育児一時金	135,000	140,000	△5,000			
2 審査支払手数料	57	59	△2			
3 葬祭諸費	25,000	25,000	0			12,500
1 葬祭費	25,000	25,000	0			12,500
4 高額療養費	3,164,806	3,202,149	△37,343	3,164,806		
1 高額療養費	3,161,806	3,199,149	△37,343	3,161,806		
2 高額介護合算療養費	3,000	3,000	0	3,000		
5 移送費	400	400	0	400		
1 移送費	400	400	0	400		
3 国民健康保険事業費納付金	11,980,428	11,556,479	423,949	390,170		2,766,072
1 医療給付費分	7,824,784	7,633,045	191,739	390,170		2,079,495
1 医療給付費分	7,824,784	7,633,045	191,739	390,170		2,079,495
2 後期高齢者支援金等分	2,793,557	2,849,102	△55,545			492,454
1 後期高齢者支援金等分	2,793,557	2,849,102	△55,545			492,454
3 介護納付金分	1,082,018	1,074,332	7,686			194,123
1 介護納付金分	1,082,018	1,074,332	7,686			194,123
4 子ども・子育て支援納付金分	280,069	0	280,069			
1 子ども・子育て支援納付金分	280,069	0	280,069			
4 保健事業費	302,708	295,695	7,013	70,838		231,870
1 保健事業費	27,158	20,669	6,489			27,158
1 保健衛生普及費	27,158	20,669	6,489			27,158



国民健康保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
135,057			
135,000	18 負担金補助 及び交付金	135,000	01 出産育児一時金 135,000
57	11 役務費	57	01 出産育児審査支払手数料 57
12,500			
12,500	18 負担金補助 及び交付金	25,000	01 葬祭費 25,000
	18 負担金補助 及び交付金	3,161,806	01 高額療養費 3,161,806
	18 負担金補助 及び交付金	3,000	01 高額介護合算療養費 3,000
	18 負担金補助 及び交付金	400	01 移送費 400
8,824,186			
5,355,119			
5,355,119	18 負担金補助 及び交付金	7,824,784	01 医療給付費分 7,824,784
2,301,103			
2,301,103	18 負担金補助 及び交付金	2,793,557	01 後期高齢者支援金等分 2,793,557
887,895			
887,895	18 負担金補助 及び交付金	1,082,018	01 介護納付金分 1,082,018
280,069			
280,069	18 負担金補助 及び交付金	280,069	01 子ども・子育て支援納付金分 280,069
	8 旅費	13	01 保健衛生普及費 17,078
	10 需用費	800	02 特定健診・特定保健指導普及啓発事業費 10,080
	11 役務費	2,172	
	12 委託料	23,499	
	13 使用料及び 賃借料	674	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 特定健康診査等 事業費	275,550	275,026	524	70,838		204,712
1 特定健康診査 等事業費	275,550	275,026	524	70,838		204,712
5 基金積立金	10,000	6,000	4,000			10,000
1 基金積立金	10,000	6,000	4,000			10,000
1 国民健康保険 事業運営基金 積立金	10,000	6,000	4,000			10,000
6 公債費	2,124	2,124	0			
1 公債費	2,124	2,124	0			
1 利子	2,124	2,124	0			
7 諸支出金	59,755	59,767	△12			
1 償還金及び還付 加算金	59,755	59,755	0			
1 保険料還付金	59,400	59,400	0			
2 保険料還付加 算金	355	355	0			
共同事業拠出金	0	12	△12			
共同事業事務 費拠出金	0	12	△12			
8 予備費	20,000	20,000	0			
1 予備費	20,000	20,000	0			
1 予備費	20,000	20,000	0			
歳 出 合 計	38,158,847	37,995,002	163,845	25,418,873		3,685,235

国民健康保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	10 需用費	1,212	01 特定健康診査等事業費 258,957
	11 役務費	11,039	02 保健指導事業費 16,593
	12 委託料	263,299	
	24 積立金	10,000	01 国民健康保険事業運営基金積立金 10,000
2,124			
2,124			
2,124	22 償還金利息及び割引料	2,124	01 一時借入金利息 2,124
59,755			
59,755			
59,400	22 償還金利息及び割引料	59,400	01 保険料還付金 59,400
355	22 償還金利息及び割引料	355	01 保険料還付加算金 355
20,000			
20,000			
20,000			
9,054,739			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 13	千円 853	千円	千円	千円	千円	千円 853	千円 853
	計	13	853					853	853
前年度	その他	13	853					853	853
	計	13	853					853	853
比較	その他	0	0					0	0
	計	0	0					0	0

2. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 29	千円	千円 107,865	千円 96,684	千円 204,549	千円 40,257	千円 244,806
前年度	28		105,758	92,088	197,846	39,298	237,144
比 較	1		2,107	4,596	6,703	959	7,662

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
		本年度	千円 3,139	千円 18,662	千円 8,814	千円 54,122	千円 5,830	千円 176	千円 2,564
	前年度	3,465	15,775	8,814	51,833	5,830	113	2,305	3,953
	比 較	△ 326	2,887	0	2,289	0	63	259	△ 576

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 2,107	給与改定に伴う増減分	千円 3,575		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	1,227		・平均昇給率 1.16%
		定数増減に伴う増減分	3,777		・1人分
		その他の増減分	△ 6,472		
職員手当	4,596	給与改定に伴う増減分	2,477		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	852		
		定数増減に伴う増減分	3,040		・1人分
		制度改正に伴う増減分	564	・期末勤勉手当 564	・支給率の増 改正前 4.600月 改正後 4.650月
		その他の増減分	△ 2,337		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 8年1月1日	平均給料月額(円)	344,615
	平均給与月額(円)	446,210
	平均年齢(歳)	41 歳 0 月
令和 7年1月1日	平均給料月額(円)	326,619
	平均給与月額(円)	424,421
	平均年齢(歳)	39 歳 9 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
	円	円
高 校 卒	213,200	200,300
短 大 卒	229,000	
大 学 卒	241,000	232,000

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区 分	令和8年4月1日			令和7年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	3.4	7級	1	3.6
	6級	2	6.9	6級	2	7.1
	5級	4	13.8	5級	4	14.3
	4級	4	13.8	4級	4	14.3
	3級	6	20.7	3級	6	21.4
	2級	7	24.1	2級	6	21.4
	1級	5	17.3	1級	5	17.9
	計	29	100.0	計	28	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

## エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

※ ( ) 内の数字は再任用職員の支給率

## オ. 地域手当

支給率(%)	16
支給対象 職員数(人)	29
国の指定基準に 基づく支給率(%)	16
県の支給率(%)	12.5

## カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.2
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日)	17.2
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当

## キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 0円
		子	11,200円 13,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
通勤手当	同じ		
住 居 手 当	異なる	所有	(本市) 6,100円 (国) なし

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 ( 21) 0	千円 55,759	千円	千円 20,921	千円 76,680	千円 12,701	千円 89,381
前年度	( 21) 0	53,719		19,935	73,654	11,816	85,470
比 較	( 0) 0	2,040		986	3,026	885	3,911

※ ( ) 内は短時間勤務職員の数

職員手当 の内訳	区 分	期末勤勉 手当
	本年度	千円 20,921
	前年度	19,935
	比 較	986



(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 2,040	給与改定に伴う増減分	千円 2,040		・前年度給与改定分
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	0		
職員手当	986	給与改定に伴う増減分	753		・前年度給与改定分
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	233	・期末勤勉手当 233	・支給率の増 改正前 4.600月 改正後 4.650月
		その他の増減分	0		



# 介護保険事業費特別会計



令和8年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算

令和8年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ36,611,585千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

2026年(令和8年)2月12日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 保険料		8,654,582
	1 介護保険料	8,654,582
2 国庫支出金		7,798,997
	1 国庫負担金	6,096,746
	2 国庫補助金	1,702,251
3 支払基金交付金		9,435,236
	1 支払基金交付金	9,435,236
4 県支出金		4,943,518
	1 県負担金	4,716,761
	2 県補助金	226,757
5 財産収入		19,000
	1 財産運用収入	19,000
6 繰入金		5,744,775
	1 他会計繰入金	5,744,775
7 諸収入		15,277
	1 貸付金元利収入	1,000
	2 雑入	14,267
	3 延滞金加算金及び過料	10
8 繰越金		200
	1 繰越金	200
歳 入 合 計		36,611,585

## (歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		1,063,531
	1 総務管理費	766,592
	2 徴収費	42,761
	3 介護認定審査会費	253,469
	4 運営協議会費	709
2 保険給付費		33,288,400
	1 介護サービス費	30,806,000
	2 介護予防サービス費	1,001,000
	3 特定入所者介護サービス費	329,800
	4 高額介護サービス費	1,112,800
	5 その他諸費	38,800
3 地域支援事業費		1,752,559
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,636,709
	2 一般介護予防事業費	14,253
	3 包括的支援事業費	16,985
	4 任意事業費	80,342
	5 その他諸費	4,270
4 基金積立金		339,963
	1 基金積立金	339,963
5 公債費		100
	1 公債費	100
6 諸支出金		165,032
	1 貸付金	1,000
	2 償還金及び還付加算金	15,290
	3 繰出金	148,742
7 予備費		2,000

介護保険事業費

款	項	金額
	1 予備費	2,000
歳	出 合 計	36,611,585





歳 入 歳 出 予 算

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 保険料	8,654,582	8,494,235
2 国庫支出金	7,798,997	7,450,181
3 支払基金交付金	9,435,236	8,994,543
4 県支出金	4,943,518	4,720,545
5 財産収入	19,000	200
6 繰入金	5,744,775	5,463,902
7 諸収入	15,277	14,643
8 繰越金	200	200
歳 入 合 計	36,611,585	35,138,449

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	1,063,531	954,226	109,305	58,286	2,006
2 保険給付費	33,288,400	31,746,896	1,541,504	7,252,816	4,716,761
3 地域支援事業費	1,752,559	1,657,479	95,080	487,895	224,751
4 基金積立金	339,963	629,278	△289,315		
5 公債費	100	100	0		
6 諸支出金	165,032	148,470	16,562		
7 予備費	2,000	2,000	0		
歳 出 合 計	36,611,585	35,138,449	1,473,136	7,798,997	4,943,518

事 項 別 明 細 書

介護保険事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
160,347	101.9	23.6	24.2
348,816	104.7	21.3	21.2
440,693	104.9	25.8	25.6
222,973	104.7	13.5	13.4
18,800	9500.0	0.1	0.0
280,873	105.1	15.7	15.6
634	104.3	0.0	0.0
0	100.0	0.0	0.0
1,473,136	104.2	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %	
定	財 源						
地 方 債	そ の 他			一般財源			
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
			1,000,843	2,396	111.5	2.9	2.7
			13,502,183	7,816,640	104.9	90.9	90.4
			672,036	367,877	105.7	4.8	4.7
			19,000	320,963	54.0	0.9	1.8
				100	100.0	0.0	0.0
			5,949	159,083	111.2	0.5	0.4
				2,000	100.0	0.0	0.0
			15,200,011	8,669,059	104.2	100.0	100.0

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料	8,654,582	8,494,235	160,347
1 介護保険料	8,654,582	8,494,235	160,347
1 第1号被保険者保険料	8,654,582	8,494,235	160,347
2 国庫支出金	7,798,997	7,450,181	348,816
1 国庫負担金	6,096,746	5,806,986	289,760
1 介護給付費負担金	6,096,746	5,806,986	289,760
2 国庫補助金	1,702,251	1,643,195	59,056
1 調整交付金	1,214,741	1,220,420	△5,679
2 地域支援事業費交付金	370,785	351,593	19,192
3 保険者機能強化推進交付金	22,716	20,000	2,716
4 介護保険保険者努力支援交付金	39,655	35,000	4,655
5 介護保険事業費補助金	54,274	9,047	45,227
6 介護保険災害臨時特例補助金	80	80	0
デジタル基盤改革支援補助金	0	7,055	△7,055
3 支払基金交付金	9,435,236	8,994,543	440,693
1 支払基金交付金	9,435,236	8,994,543	440,693
1 介護給付費交付金	8,983,530	8,567,478	416,052
2 地域支援事業費支援交付金	451,706	427,065	24,641
4 県支出金	4,943,518	4,720,545	222,973

介護保険事業費

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	7,694,416	01 現年度分特別徴収保険料	7,694,416
2 現年度分普通徴収保険料	936,509	01 現年度分普通徴収保険料	936,509
3 滞納繰越分普通徴収保険料	23,657	01 滞納繰越分普通徴収保険料	23,657
1 現年度分	6,096,746	01 現年度分	6,096,746
1 現年度分調整交付金	1,155,990	01 現年度分調整交付金	1,155,990
2 総合事業費調整交付金	58,751	01 総合事業費調整交付金	58,751
1 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	330,931	01 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	330,931
2 包括の支援事業・任意事業費交付金	39,854	01 包括の支援事業・任意事業費交付金	39,854
1 保険者機能強化推進交付金	22,716	01 保険者機能強化推進交付金	22,716
1 介護保険保険者努力支援交付金	39,655	01 介護保険保険者努力支援交付金	39,655
1 介護保険事業費補助金	54,274	01 介護保険事業費補助金	54,274
1 介護保険災害臨時特例補助金	80	01 介護保険災害臨時特例補助金	80
1 現年度分	8,983,530	01 現年度分	8,983,530
1 介護予防事業費支援交付金	451,706	01 介護予防事業費支援交付金	451,706

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	県負担金	4,716,761	4,505,718	211,043
	1 介護給付費負担金	4,716,761	4,505,718	211,043
2	県補助金	226,757	214,827	11,930
	1 地域支援事業費交付金	226,757	214,827	11,930
5	財産収入	19,000	200	18,800
	1 財産運用収入	19,000	200	18,800
	1 利子及び配当金	19,000	200	18,800
6	繰入金	5,744,775	5,463,902	280,873
	1 他会計繰入金	5,744,775	5,463,902	280,873
	1 一般会計繰入金	5,744,775	5,463,902	280,873
7	諸収入	15,277	14,643	634
	1 貸付金元利収入	1,000	1,000	0
	1 高額介護サービス費貸付金元金収入	1,000	1,000	0
	2 雑入	14,267	13,633	634
	1 雑入	14,267	13,633	634

介護保険事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	4,716,761	01 現年度分	4,716,761
1 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	206,830	01 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	206,830
2 包括的支援事業・任意事業費交付金	19,927	01 包括的支援事業・任意事業費交付金	19,927
1 利子及び配当金	19,000	01 利子及び配当金	19,000
1 介護給付費繰入金	4,159,041	01 介護給付費繰入金	4,159,041
2 地域支援事業費繰入金	227,285	01 介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金	206,831
		02 包括的支援事業・任意事業費繰入金	20,454
3 職員給与費繰入金	448,884	01 職員給与費繰入金	448,884
4 事務費等繰入金	549,953	01 事務費等繰入金	549,953
5 低所得者保険料軽減繰入金	359,612	01 低所得者保険料軽減繰入金	359,612
1 高額介護サービス費貸付金元金収入	1,000	01 高額介護サービス費貸付金元金収入	1,000
1 雑入	14,267	01 雑入	10
		02 成年後見制度利用実費収入	24
		03 介護サービス給付費返還金	10,000
		04 総合事業利用者負担収入	554
		05 緊急通報システム利用者負担金	3,679

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	延滞金加算金及び過料	10	10	0
1	延滞金	10	10	0
8	繰越金	200	200	0
1	繰越金	200	200	0
1	繰越金	200	200	0
歳 入 合 計		36,611,585	35,138,449	1,473,136



節		説明	
区分	金額		
1 延滞金	10	01 延滞金	10
1 前年度繰越金	200	01 繰越金	200

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	1,063,531	954,226	109,305	60,292		1,000,843
1 総務管理費	766,592	669,050	97,542	60,292		703,904
1 一般管理費	766,592	669,050	97,542	60,292		703,904
2 徴収費	42,761	46,757	△3,996			42,761
1 賦課徴収費	42,761	46,757	△3,996			42,761
3 介護認定審査会費	253,469	237,710	15,759			253,469
1 介護認定審査会費	166,490	158,400	8,090			166,490
2 認定調査費	86,979	79,310	7,669			86,979
4 運営協議会費	709	709	0			709
1 運営協議会費	709	709	0			709
2 保険給付費	33,288,400	31,746,896	1,541,504	11,969,577		13,502,183
1 介護サービス費	30,806,000	29,424,000	1,382,000	11,078,621		12,523,909

介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
2,396			
2,396			
2,396	1 報酬	95,630	01 給与費 459,304
	2 給料	135,874	01 一般職職員 3 3 人 301,319
	3 職員手当等	152,106	02 会計年度任用職員 3 1 人 157,985
	4 共済費	71,050	02 一般管理費 307,288
	7 報償費	160	
	8 旅費	4,711	
	10 需用費	4,754	
	11 役務費	17,510	
	12 委託料	266,837	
	13 使用料及び 賃借料	15,278	
	18 負担金補助 及び交付金	2,682	
	10 需用費	3,574	01 賦課関係費 28,604
	11 役務費	21,968	02 徴收費 14,157
	12 委託料	17,209	
	21 補償補填及 び賠償金	10	
	1 報酬	55,285	01 介護認定審査会費 166,490
	10 需用費	892	
	11 役務費	110,313	
	7 報償費	15	01 認定調査費 86,979
	8 旅費	2,115	
	10 需用費	257	
	11 役務費	84,592	
	1 報酬	709	01 介護保険運営協議会費 709
7,816,640			
7,203,470			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 居宅介護サービス給付費	18,275,000	17,243,000	1,032,000	6,570,678		7,574,164
2 地域密着型介護サービス給付費	5,049,000	4,756,000	293,000	1,816,344		1,994,355
3 施設介護サービス給付費	7,482,000	7,425,000	57,000	2,691,599		2,955,390
2 介護予防サービス費	1,001,000	874,100	126,900	360,103		395,395
1 介護予防サービス給付費	966,000	840,000	126,000	347,512		381,570
2 地域密着型介護予防サービス給付費	35,000	34,100	900	12,591		13,825
3 特定入所者介護サービス費	329,800	360,300	△30,500	118,644		130,271
1 特定入所者介護サービス費	329,800	360,300	△30,500	118,644		130,271
4 高額介護サービス費	1,112,800	1,055,096	57,704	400,322		439,556
1 高額介護サービス費	1,112,800	1,055,096	57,704	400,322		439,556
5 その他諸費	38,800	33,400	5,400	11,887		13,052
1 審査支払手数料	38,800	33,400	5,400	11,887		13,052
3 地域支援事業費	1,752,559	1,657,479	95,080	712,646		672,036
1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,636,709	1,541,900	94,809	648,395		646,279
1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,636,709	1,541,900	94,809	648,395		646,279

## 介護保険事業費

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
4,130,158	18 負担金補助 及び交付金	18,275,000	01 居宅介護サービス給付費 18,275,000	
1,238,301	18 負担金補助 及び交付金	5,049,000	01 地域密着型介護サービス給付費 5,049,000	
1,835,011	18 負担金補助 及び交付金	7,482,000	01 施設介護サービス給付費 7,482,000	
245,502				
236,918	18 負担金補助 及び交付金	966,000	01 介護予防サービス給付費 966,000	
8,584	18 負担金補助 及び交付金	35,000	01 地域密着型介護予防サービス給付費 35,000	
80,885				
80,885	18 負担金補助 及び交付金	329,800	01 特定入所者介護サービス費 329,800	
272,922				
272,922	18 負担金補助 及び交付金	1,112,800	01 高額介護サービス費 1,112,800	
13,861				
13,861	11 役務費	38,800	01 審査支払手数料 38,800	
367,877				
342,035				
342,035	10 需用費	55	01 訪問型サービス費 341,618	
	11 役務費	47	01 訪問介護相当サービス費 337,800	
	12 委託料	6,079	02 訪問型緩和基準サービス費 1,500	
	18 負担金補助 及び交付金	1,630,528	03 訪問型短期集中予防サービス費 673	
			04 移動支援サービス費 610	
			05 訪問型住民主体支援サービス費 1,035	
			02 通所型サービス費 1,127,336	
	01 通所介護相当サービス費 1,122,700			02 通所型緩和基準サービス費 4,636
				03 介護予防ケアマネジメント費 161,155
				04 高額介護予防サービス費等相当事業費 6,600

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 一般介護予防事業費	14,253	15,311	△1,058	6,198		5,631
1 一般介護予防事業費	14,253	15,311	△1,058	6,198		5,631
3 包括的支援事業費	16,985	17,461	△476	10,984		3,378
1 包括的支援事業費	16,985	17,461	△476	10,984		3,378
4 任意事業費	80,342	78,727	1,615	45,457		15,070
1 任意事業費	80,342	78,727	1,615	45,457		15,070
5 その他諸費	4,270	4,080	190	1,612		1,678
1 審査支払手数料	4,270	4,080	190	1,612		1,678
4 基金積立金	339,963	629,278	△289,315			19,000
1 基金積立金	339,963	629,278	△289,315			19,000
1 介護保険事業運営基金積立金	339,963	629,278	△289,315			19,000
5 公債費	100	100	0			
1 公債費	100	100	0			

## 介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
2,424			
2,424	7 報償費	508	01 一般介護予防事業費 14,253
	8 旅費	23	
	10 需用費	675	
	11 役務費	337	
	12 委託料	12,686	
	18 負担金補助 及び交付金	24	
2,623			
2,623	1 報酬	1,083	01 認知症総合支援事業費 2,664
	7 報償費	3,083	02 在宅医療・介護連携推進事業費 11,461
	8 旅費	90	03 地域ケア会議運営事業費 2,860
	10 需用費	1,961	
	12 委託料	10,344	
	18 負担金補助 及び交付金	424	
19,815			
19,815	7 報償費	5,252	01 介護給付費等適正化事業費 4,908
	8 旅費	36	02 介護サービス相談員派遣事業費 5,039
	10 需用費	1,446	03 成年後見制度利用支援事業費 36,818
	11 役務費	486	04 家族介護者教室事業費 3,127
	12 委託料	58,746	05 住宅改修支援事業費 120
	19 扶助費	14,376	06 認知症サポーター養成事業費 220
			07 緊急通報システム事業費 30,110
980			
980	11 役務費	4,270	01 審査支払手数料 4,270
320,963			
320,963			
320,963	24 積立金	339,963	01 介護保険事業運営基金積立金 339,963
100			
100			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 利子	100	100	0			
6 諸支出金	165,032	148,470	16,562			5,949
1 貸付金	1,000	1,000	0			1,000
1 高額介護サービス費貸付金	1,000	1,000	0			1,000
2 償還金及び還付加算金	15,290	15,290	0			
1 第1号被保険者保険料還付金	15,000	15,000	0			
2 第1号被保険者保険料還付加算金	90	90	0			
3 償還金	200	200	0			
3 繰出金	148,742	132,180	16,562			4,949
1 他会計繰出金	148,742	132,180	16,562			4,949
7 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
歳 出 合 計	36,611,585	35,138,449	1,473,136	12,742,515		15,200,011



## 介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
100	22 償還金利息及び割引料	100	01 一時借入金利息 100
159,083			
	20 貸付金	1,000	01 高額介護サービス費貸付金 1,000
15,290			
15,000	22 償還金利息及び割引料	15,000	01 過誤納金還付金 15,000
90	22 償還金利息及び割引料	90	01 過誤納金還付加算金 90
200	22 償還金利息及び割引料	200	01 国庫支出金過年度精算金 100 02 県支出金過年度精算金 100
143,793			
143,793	27 繰出金	148,742	01 繰出金 148,742
2,000			
2,000			
2,000			
8,669,059			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末 手当	地域 手当	その他 の 手当	計		
本年度	その他	人 111	千円 57,077	千円	千円	千円	千円	千円	千円 57,077
	計	111	57,077						57,077
前年度	その他	112	54,852						54,852
	計	112	54,852						54,852
比較	その他	△ 1	2,225						2,225
	計	△ 1	2,225						2,225

2. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 33	千円	千円 135,874	千円 116,141	千円 252,015	千円 49,304	千円 301,319
前年度	33		125,431	106,341	231,772	44,724	276,496
比 較	0		10,443	9,800	20,243	4,580	24,823

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
		本年度	千円 2,170	千円 22,883	千円 14,438	千円 63,525	千円 4,964	千円 37	千円 3,756
	前年度	1,716	18,422	14,438	59,042	4,964	37	3,049	4,673
	比 較	454	4,461	0	4,483	0	0	707	△ 305

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 10,443	給与改定に伴う増減分	千円 4,240		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	1,455		・平均昇給率 1.16%
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	4,748		
職員手当	9,800	給与改定に伴う増減分	3,074		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	1,056		
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	642	・期末勤勉手当 642	・支給率の増 改正前 4.600月 改正後 4.650月
		その他の増減分	5,028		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 8年1月1日	平均給料月額(円)	326,294
	平均給与月額(円)	422,916
	平均年齢(歳)	38 歳 8 月
令和 7年1月1日	平均給料月額(円)	323,490
	平均給与月額(円)	425,066
	平均年齢(歳)	39 歳 2 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	213,200	200,300
短 大 卒	229,000	
大 学 卒	241,000	232,000

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区 分	令和8年4月1日			令和7年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	3.0	7級	1	3.0
	6級	2	6.1	6級	2	6.1
	5級	2	6.1	5級	2	6.1
	4級	2	6.1	4級	2	6.1
	3級	5	15.2	3級	5	15.2
	2級	11	33.3	2級	11	33.3
	1級	10	30.2	1級	10	30.2
	計	33	100.0	計	33	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

※ ( ) 内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	16
支給対象 職員数(人)	33
国の指定基準に 基づく支給率(%)	16
県の支給率(%)	12.5

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 0円
		子	11,200円 13,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
通勤手当	同じ		
住 居 手 当	異なる	所有	(本市) 6,100円 (国) なし

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 ( 31) 0	千円 95,630	千円	千円 35,965	千円 131,595	千円 21,746	千円 153,341
前年度	( 28) 0	81,615		30,365	111,980	17,804	129,784
比 較	( 3) 0	14,015		5,600	19,615	3,942	23,557

※ ( ) 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区 分	期末勤勉 手当
	本年度	千円 35,965
	前年度	30,365
	比 較	5,600

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 14,015	給与改定に伴う増減分	千円 5,759		・前年度給与改定分
		定数増減に伴う増減分	8,256		・3人分
		その他の増減分	0		
職員手当	5,600	給与改定に伴う増減分	2,151		・前年度給与改定分
		定数増減に伴う増減分	3,104		・3人分
		制度改正に伴う増減分	345	・期末勤勉手当 345	・支給率の増 改正前 4.600月 改正後 4.650月
		その他の増減分	0		





# 後期高齢者医療事業費特別会計



令和8年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算

令和8年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,699,449千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2026年(令和8年)2月12日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

## 第1表

## 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		8,438,122
	1 後期高齢者医療保険料	8,438,122
2 繰入金		1,238,427
	1 他会計繰入金	1,238,427
3 諸収入		20,900
	1 延滞金加算金及び過料	500
	2 償還金及び還付加算金	20,400
4 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
歳入合計		9,699,449

(歳 出)

後期高齢者医療事業費  
(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		136,645
	1 総務管理費	93,800
	2 徴収費	42,845
2 後期高齢者医療広域連合納付金		9,540,404
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	9,540,404
3 諸支出金		20,400
	1 償還金及び還付加算金	20,400
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	9,699,449

歳 入 歳 出 予 算

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	8,438,122	7,342,495
2 繰入金	1,238,427	1,032,391
3 諸収入	20,900	20,900
4 繰越金	2,000	2,000
歳 入 合 計	9,699,449	8,397,786

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	136,645	95,250	41,395		
2 後期高齢者医療広域連合納付金	9,540,404	8,280,136	1,260,268		
3 諸支出金	20,400	20,400	0		
4 予備費	2,000	2,000	0		
歳 出 合 計	9,699,449	8,397,786	1,301,663		

# 事 項 別 明 細 書

後期高齢者医療事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
1,095,627	114.9	87.0	87.4
206,036	120.0	12.8	12.3
0	100.0	0.2	0.3
0	100.0	0.0	0.0
1,301,663	115.5	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %	
定	財 源						
地 方 債	そ の 他			一般財源			
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
			136,645		143.5	1.4	1.1
			9,540,404		115.2	98.4	98.6
			20,400		100.0	0.2	0.3
				2,000	100.0	0.0	0.0
			9,697,449	2,000	115.5	100.0	100.0

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	8,438,122	7,342,495	1,095,627
1 後期高齢者医療保険料	8,438,122	7,342,495	1,095,627
1 後期高齢者医療保険料	8,438,122	7,342,495	1,095,627
2 繰入金	1,238,427	1,032,391	206,036
1 他会計繰入金	1,238,427	1,032,391	206,036
1 一般会計繰入金	1,238,427	1,032,391	206,036
3 諸収入	20,900	20,900	0
1 延滞金加算金及び過料	500	500	0
1 延滞金	500	500	0
2 償還金及び還付加算金	20,400	20,400	0
1 保険料還付金	20,000	20,000	0
2 還付加算金	400	400	0
4 繰越金	2,000	2,000	0
1 繰越金	2,000	2,000	0
1 繰越金	2,000	2,000	0
歳 入 合 計	9,699,449	8,397,786	1,301,663



## 後期高齢者医療事業費

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	3,169,130	01 現年度分特別徴収保険料	3,169,130
2 現年度分普通徴収保険料	5,234,821	01 現年度分普通徴収保険料	5,234,821
3 滞納繰越分	34,171	01 滞納繰越分	34,171
1 保険基盤安定繰入金	1,101,782	01 保険基盤安定繰入金	1,101,782
2 運営費繰入金	136,645	01 職員給与費等繰入金	37,165
		02 その他運営費繰入金	99,480
1 延滞金	500	01 延滞金	500
1 保険料還付金	20,000	01 保険料還付金	20,000
1 還付加算金	400	01 還付加算金	400
1 前年度繰越金	2,000	01 繰越金	2,000

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	136,645	95,250	41,395			136,645
1 総務管理費	93,800	55,162	38,638			93,800
1 一般管理費	93,800	55,162	38,638			93,800
2 徴収費	42,845	40,088	2,757			42,845
1 徴収費	42,845	40,088	2,757			42,845
2 後期高齢者医療広域連合納付金	9,540,404	8,280,136	1,260,268			9,540,404
1 後期高齢者医療広域連合納付金	9,540,404	8,280,136	1,260,268			9,540,404
1 後期高齢者医療広域連合納付金	9,540,404	8,280,136	1,260,268			9,540,404
3 諸支出金	20,400	20,400	0			20,400
1 償還金及び還付加算金	20,400	20,400	0			20,400
1 保険料還付金	20,000	20,000	0			20,000
2 還付加算金	400	400	0			400
4 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
歳 出 合 計	9,699,449	8,397,786	1,301,663			9,697,449

## 後期高齢者医療事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	2 給料	16,687	01 給与費 37,165
	3 職員手当等	14,528	01 一般職職員5人 37,165
	4 共済費	5,950	02 一般管理運営費 56,635
	8 旅費	11	
	10 需用費	722	
	12 委託料	55,902	
	10 需用費	3,277	01 徴収費 42,845
	11 役務費	35,665	
	12 委託料	3,903	
	18 負担金補助 及び交付金	9,540,404	01 保険料等負担金 8,438,622 02 保険基盤安定制度拠出金 1,101,782
	22 償還金利子 及び割引料	20,000	01 過誤納金還付金 20,000
	22 償還金利子 及び割引料	400	01 過誤納金還付加算金 400
2,000			
2,000			
2,000			
2,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 5	千円 16,687	千円 16,687	千円 14,528	千円 31,215	千円 5,950	千円 37,165
前年度	4		16,687	14,404	31,091	5,950	37,041
比 較	1		0	124	124	0	124

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 708	千円 2,348	千円 815	千円 8,228	千円 892	千円 46	千円 739	千円 752
	前年度	708	2,348	815	8,228	892	28	633	752
	比 較	0	0	0	0	0	18	106	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分			
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	124	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	124		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 8年1月1日	平均給料月額(円)	279,700
	平均給与月額(円)	337,822
	平均年齢(歳)	29 歳 7 月
令和 7年1月1日	平均給料月額(円)	272,975
	平均給与月額(円)	347,606
	平均年齢(歳)	30 歳 5 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
	円	円
高 校 卒	213,200	200,300
短 大 卒	229,000	
大 学 卒	241,000	232,000

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区 分	令和8年4月1日			令和7年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級	1	20.0	5級	1	25.0
	4級	1	20.0	4級	1	25.0
	3級	1	20.0	3級	1	25.0
	2級	2	40.0	2級	1	25.0
	1級			1級		
	計	5	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

後期高齢者医療事業費

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

※ ( ) 内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	16
支給対象 職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率(%)	16
県の支給率(%)	12.50

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日)	20.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 0円
		子	11,200円 (本市) 13,000円 (国)
		父母等	7,800円 (本市) 6,500円 (国)
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
通勤手当	同じ		
住 居 手 当	異なる	所有 (本市) 6,100円 (国) なし	





# 下水道事業費特別会計



## 令和 8 年度藤沢市下水道事業費特別会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度藤沢市下水道事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 浄化センター	2 カ所
ア 年間総処理水量	55,462,000 m <sup>3</sup>
イ 一日平均処理水量	151,900 m <sup>3</sup>
(2) 主要な建設改良事業	
管渠、ポンプ場及び浄化センター建設事業等	6,162,108 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		13,934,641 千円
第 1 項 営業収益		11,486,608 千円
第 2 項 営業外収益		2,448,033 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		14,094,611 千円
第 1 項 営業費用		13,492,820 千円
第 2 項 営業外費用		591,791 千円
第 3 項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,800,214千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 470,417千円、過年度分損益勘定留保資金 2,429,406千円及び当年度分損益勘定留保資金900,391千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	5,136,619 千円
第1項 企 業 債	4,354,900 千円
第2項 負担金及び分担金	47,685 千円
第3項 国庫補助金	718,690 千円
第4項 諸 収 入	46 千円
第5項 他会計負担金	15,298 千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	8,936,833 千円
第1項 建設改良費	6,162,108 千円
第2項 企業債償還金	2,774,625 千円
第3項 予 備 費	100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管渠費 (藤沢市下水道管路施設官民連携業務委託)	令和8年度から 令和18年度まで	4,221,824千円 及び物価変動等に伴う額
ポンプ場費 (藤沢市下水道管路施設官民連携業務委託)	令和8年度から 令和18年度まで	1,778,417千円 及び物価変動等に伴う額
総係費 (藤沢市下水道管路施設官民連携業務委託)	令和8年度から 令和18年度まで	981,552千円 及び物価変動等に伴う額
南部処理区管渠建設事業 (藤沢市下水道管路施設官民連携業務委託)	令和8年度から 令和18年度まで	6,495,155千円 及び物価変動等に伴う額
東部処理区管渠建設事業 (藤沢市下水道管路施設官民連携業務委託)	令和8年度から 令和18年度まで	3,133,567千円 及び物価変動等に伴う額
南部処理区ポンプ場建設事業 (藤沢市下水道管路施設官民連携業務委託)	令和8年度から 令和18年度まで	22,968千円 及び物価変動等に伴う額
東部処理区ポンプ場建設事業 (藤沢市下水道管路施設官民連携業務委託)	令和8年度から 令和18年度まで	16,632千円 及び物価変動等に伴う額
相模川流域下水道建設事業 (藤沢市下水道管路施設官民連携業務委託)	令和8年度から 令和18年度まで	157,783千円 及び物価変動等に伴う額
ポンプ場費 (村岡ポンプ場汚水主流入ゲート長寿命化対策工事)	令和8年度から 令和9年度まで	1,200千円 及び物価変動等に伴う額

事 項	期 間	限 度 額
東部処理区ポンプ場建設事業 (村岡ポンプ場汚水主流入ゲート長 寿命化対策工事)	令和8年度から 令和9年度まで	51,700千円 及び物価変動等に伴う額
浄化センター費 (辻堂浄化センター汚泥処理施設包 括的民間業務委託)	令和8年度から 令和13年度まで	4,916,037千円 及び物価変動等に伴う額
辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター汚泥処理施設包 括的民間業務委託)	令和8年度から 令和13年度まで	83,363千円 及び物価変動等に伴う額
南部処理区ポンプ場建設事業 (浜見山ポンプ場自家発電設備改築 工事)	令和8年度から 令和10年度まで	630,000千円 及び物価変動等に伴う額
東部処理区ポンプ場建設事業 (石川ポンプ場主流入ゲート長寿命 化対策工事)	令和8年度から 令和9年度まで	44,000千円 及び物価変動等に伴う額
辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター沈砂池ポンプ棟 建設工事委託)	令和8年度から 令和10年度まで	3,517,000千円 及び物価変動等に伴う額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道建設 事業	千円 4,354,900	普通貸借又は 証券発行。 事業の進ちょ く等により翌 年度に繰越し て借り入れる ことができる。	6.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、当 該見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合に は、その債権者と協議 するところによる。た だし、据置期間及び償 還期限を短縮し、又は 繰上償還若しくは借換 えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

846,155 千円

2026年(令和8年)2月12日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

1 令和8年度藤沢市下水道事業費特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			13,934,641	
	1 営業収益		11,486,608	
		1 下水道使用料	7,065,259	下水道使用料
		2 他会計負担金	4,369,681	南部処理区汚水処理負担金等
		3 受託事業収益	51,668	茅ヶ崎市等汚水処理負担金
	2 営業外収益		2,448,033	
		1 受取利息配当金	25	銀行預金利息
		2 他会計負担金	299,159	排水設備等助成負担金等
		3 長期前受金戻入	2,095,435	国県補助金等
		4 雑収益	52,414	その他雑収益
		5 県補助金	1,000	市町村地域防災力強化事業費補助金

支出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			14,094,611	
	1 営業費用		13,492,820	
		1 管渠費	1,566,087	南部処理区管渠維持管理費等
		2 ポンプ場費	1,488,240	南部処理区ポンプ場維持管理費等
		3 浄化センター費	3,906,485	辻堂浄化センター維持管理費等
		4 総係費	825,797	営業事務費等
		5 減価償却費	5,594,110	事業計画区域内資産減価償却費等
		6 資産減耗費	112,101	資産減耗費
	2 営業外費用		591,791	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	501,791	支払利息
		2 消費税及び地方消費税	90,000	消費税及び地方消費税
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 下水道事業資本的収入	1 企業債		5,136,619		
			4,354,900		
		1 企業債	4,354,900	公共下水道債等	
		2 負担金及び分 担金		47,685	
			1 受益者負担金	37,388	南部処理区負担金等
			2 受益者分担金	10,297	南部処理区分担金等
		3 国庫補助金		718,690	
			1 国庫補助金	718,690	社会資本整備総合交付金等
		4 諸収入		46	
			1 諸収入	46	他市接続負担金
5 他会計負担金		15,298			
	1 他会計負担金	15,298	企業債償還負担金		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費		8,936,833		
			6,162,108		
		1 南部処理区管渠建設費	1,636,448	南部処理区管渠建設費等	
		2 東部処理区管渠建設費	1,559,608	東部処理区管渠建設費等	
		3 南部処理区ポンプ場建設費	79,572	南部処理区ポンプ場建設費	
		4 東部処理区ポンプ場建設費	196,195	東部処理区ポンプ場建設費	
		5 辻堂浄化センター建設費	932,209	辻堂浄化センター建設費等	
		6 大清水浄化センター建設費	1,263,916	大清水浄化センター建設費	
		7 新市街下水道建設費	334,005	北部第二（三地区）管渠建設費等	
		8 相模川流域下水道建設費	148,838	相模川流域処理区管渠建設費等	
		9 固定資産購入費	11,317	車両運搬具等	
		2 企業債償還金		2,774,625	
			1 企業債償還金	2,774,625	公共下水道債償還金等
		3 予備費		100	
			1 予備費	100	

2 令和8年度藤沢市下水道事業費特別会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 220,049
減価償却費	5,594,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	608
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	258
長期前受金戻入額	△ 2,095,435
受取利息及び受取配当金	△ 25
支払利息	501,791
固定資産除却損 (資産減耗費)	112,101
未収金の増減額 (△は増加)	△ 42,890
未払金の増減額 (△は減少)	156,389
小計	<u>4,007,621</u>
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	<u>△ 501,791</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,505,855</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,434,524
無形固定資産の取得による支出	△ 18,376
国庫補助金による収入	653,354
受益者負担金等による収入	44,439
一般会計からの繰入金による収入	12,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,742,140</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,354,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,774,625</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,580,275</u>
資金増加額 (又は減少額)	1,343,990
資金期首残高	<u>4,622,470</u>
資金期末残高	<u>5,966,460</u>



### 3 給 与 費 明 細 書

下水道事業費

#### 1 総 括

##### (1) 会計年度任用職員除く

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	70	1,037	285,831	257,588	544,456	102,864	647,320
	資本勘定 支弁職員		18		80,220	70,013	150,233	27,603	177,836
	計	10	88	1,037	366,051	327,601	694,689	130,467	825,156
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	70	922	281,964	255,401	538,287	101,501	639,788
	資本勘定 支弁職員		18		80,220	68,820	149,040	26,393	175,433
	計	10	88	922	362,184	324,221	687,327	127,894	815,221
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	115	3,867	2,187	6,169	1,363	7,532
	資本勘定 支弁職員		0		0	1,193	1,193	1,210	2,403
	計	0	0	115	3,867	3,380	7,362	2,573	9,935

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	14,735	57,005	33,978	175,441	19,809	2,004
	前 年 度	14,502	54,543	33,923	175,136	19,809	1,991
	比 較	233	2,462	55	305	0	13

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	12,524	12,105
	前 年 度	11,769	12,548
	比 較	755	△ 443

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	( 5) 0	13,250		4,977	18,227	2,772	20,999
	計	( 5) 0	13,250		4,977	18,227	2,772	20,999
前年度	損益勘定 支弁職員	( 5) 0	12,873		4,786	17,659	2,587	20,246
	計	( 5) 0	12,873		4,786	17,659	2,587	20,246
比較	損益勘定 支弁職員	( 0) 0	377		191	568	185	753
	計	( 0) 0	377		191	568	185	753

※ ( ) 内は短時間勤務職員の人数

手当の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当 (千円)
	本年度	4,977
	前年度	4,786
	比 較	191

2 給料等の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員除く

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,867	給与改定 に伴う 増減分	12,242		・前年度給与改定分
		昇給 に伴う 増加分	4,202		・平均昇給率 1.16%
		定数増減 に伴う 増減分			
		その他の 増減分	△ 12,577		
手 当	3,380	給与改定 に伴う 増減分	8,609		・前年度給与改定分
		昇給 に伴う 増加分	2,956		
		定数増減 に伴う 増減分			
		制度改正 に伴う 増減分	1,904	・期末勤勉手当 1,904	・支給率の増 改正前 4.600月 改正後 4.650月
		その他の 増減分	△ 10,089		

(2) 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
報酬	377	給与改定に伴う増減分	377		・前年度給与改定分
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	0		
手当	191	給与改定に伴う増減分	142		・前年度給与改定分
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	49	・期末勤勉手当 49	・支給率の増 改正前 4.600月 改正後 4.650月
		その他の増減分	0		

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 8年1月1日 現在	平均給料月額(円)	350,030	322,200
	平均給与月額(円)	473,353	416,544
	平均年齢(歳)	42歳 0月	45歳 4月
令和 7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	339,360	302,400
	平均給与月額(円)	457,367	397,538
	平均年齢(歳)	42歳 2月	44歳 1月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの手当を合算したものをいいます。

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度
			一般行政職(円)
高 校 卒	213,200		200,300
短 大 卒	229,000		
大 学 卒	241,000		232,000
そ の 他 (25歳採用維持補修工務員)		241,900	

(3) 級別職員数

区分	行政職 (1)			行政職 (2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	8級					
	7級	3	3.7			
	6級	6	7.4			
	5級	9	11.1	5級		
	4級	18	22.2	4級	1	14.3
	3級	11	13.6	3級	5	71.4
	2級	22	27.2	2級	1	14.3
	1級	12	14.8	1級		
	計	81	100.0	計	7	100.0
令和7年4月1日現在	8級	1	1.2			
	7級	2	2.5			
	6級	6	7.4			
	5級	9	11.1	5級		
	4級	18	22.2	4級	1	14.3
	3級	11	13.6	3級	5	71.4
	2級	22	27.2	2級	1	14.3
	1級	12	14.8	1級		
	計	81	100.0	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

※ ( ) 内の数字は再任用職員の支給率

(5) 地域手当

支給率(%)	16
支給対象職員数(人)	88
国の指定基準に基づく支給率(%)	16
県の支給率(%)	12.50

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.6	0.5	1.6
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	29.6	23.5	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 0円
		子	11,200円 13,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
通勤手当	同じ		
住 居 手 当	異なる	所有	(本市) 6,100円 (国) なし

4 継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			損益勘定 留保資金 等
					国県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業資本的 支出	1 建設改良 費	東部処理区ポンプ場建設事業 (稲荷ポンプ場自家発電設備改 築工事)	7	35,000		35,000		
			8	52,500	17,850	34,600		50
			計	87,500	17,850	69,600		50
		大清水浄化センター建設事業 (大清水浄化センター電気計装 設備改築工事)	7	99,440		99,400		40
			8	181,600		181,600		
			計	281,040		281,000		40
		大清水浄化センター建設事業 (大清水浄化センター返送汚泥 ポンプ改築工事)	7	10,772		10,700		72
			8	26,600		26,600		
			計	37,372		37,300		72



関 する 調 書

下水道事業費

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率 %	備考
	35,000		35,000		40.0	
		52,500	52,500		60.0	
	35,000	52,500	87,500		100.0	
	99,440		99,440		35.4	
		181,600	181,600		64.6	
	99,440	181,600	281,040		100.0	
	10,772		10,772		28.8	
		26,600	26,600		71.2	
	10,772	26,600	37,372		100.0	

5 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
東部処理区ポンプ場建設事業 (村岡ポンプ場受変電設備改築工事)	490,000 及び物価変動 等に伴う額	令和7年度	53,336 及び物価変動 等に伴う額
辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター熱処理棟電気設備 改築工事)	1,930,000 及び物価変動 等に伴う額	令和7年度	129,360 及び物価変動 等に伴う額
辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター旧管理棟(沈砂 池)電気設備移設工事)	1,256,000 及び物価変動 等に伴う額	令和7年度	54,450 及び物価変動 等に伴う額
辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター旧管理棟(沈砂 池)電気設備移設工事(機能増設))	471,400 及び物価変動 等に伴う額		
管渠費 (藤沢市下水道管路施設官民連携業務 委託)	4,221,824 及び物価変動 等に伴う額		
ポンプ場費 (藤沢市下水道管路施設官民連携業務 委託)	1,778,417 及び物価変動 等に伴う額		
総係費 (藤沢市下水道管路施設官民連携業務 委託)	981,552 及び物価変動 等に伴う額		
南部処理区管渠建設事業 (藤沢市下水道管路施設官民連携業務 委託)	6,495,155 及び物価変動 等に伴う額		
東部処理区管渠建設事業 (藤沢市下水道管路施設官民連携業務 委託)	3,133,567 及び物価変動 等に伴う額		
南部処理区ポンプ場建設事業 (藤沢市下水道管路施設官民連携業務 委託)	22,968 及び物価変動 等に伴う額		
東部処理区ポンプ場建設事業 (藤沢市下水道管路施設官民連携業務 委託)	16,632 及び物価変動 等に伴う額		
相模川流域下水道建設事業 (藤沢市下水道管路施設官民連携業務 委託)	157,783 及び物価変動 等に伴う額		
ポンプ場費 (村岡ポンプ場汚水主流入ゲート長寿 命化対策工事)	1,200 及び物価変動 等に伴う額		
東部処理区ポンプ場建設事業 (村岡ポンプ場汚水主流入ゲート長寿 命化対策工事)	51,700 及び物価変動 等に伴う額		

に 関 する 調 査 書

(単位 千円)

当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		特定財源			損益勘定 留保資金等
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度から 令和9年度まで	436,664 及び物価変動 等に伴う額		436,600 及び物価変動 等に伴う額		64 及び物価変動 等に伴う額
令和8年度から 令和9年度まで	1,800,640 及び物価変動 等に伴う額	117,645 及び物価変動 等に伴う額	1,682,800 及び物価変動 等に伴う額		195 及び物価変動 等に伴う額
令和8年度から 令和9年度まで	1,201,550 及び物価変動 等に伴う額	48,373 及び物価変動 等に伴う額	1,152,900 及び物価変動 等に伴う額		277 及び物価変動 等に伴う額
令和9年度	471,400 及び物価変動 等に伴う額		471,400 及び物価変動 等に伴う額		
令和9年度から 令和18年度まで	4,221,824 及び物価変動 等に伴う額			1,501,286 及び物価変動 等に伴う額	2,720,538 及び物価変動 等に伴う額
令和9年度から 令和18年度まで	1,778,417 及び物価変動 等に伴う額			318,919 及び物価変動 等に伴う額	1,459,498 及び物価変動 等に伴う額
令和9年度から 令和18年度まで	981,552 及び物価変動 等に伴う額			254,222 及び物価変動 等に伴う額	727,330 及び物価変動 等に伴う額
令和9年度から 令和18年度まで	6,495,155 及び物価変動 等に伴う額	870,451 及び物価変動 等に伴う額	3,198,700 及び物価変動 等に伴う額		2,426,004 及び物価変動 等に伴う額
令和9年度から 令和18年度まで	3,133,567 及び物価変動 等に伴う額	312,763 及び物価変動 等に伴う額	1,273,300 及び物価変動 等に伴う額		1,547,504 及び物価変動 等に伴う額
令和9年度から 令和18年度まで	22,968 及び物価変動 等に伴う額				22,968 及び物価変動 等に伴う額
令和9年度から 令和18年度まで	16,632 及び物価変動 等に伴う額				16,632 及び物価変動 等に伴う額
令和9年度から 令和18年度まで	157,783 及び物価変動 等に伴う額	15,279 及び物価変動 等に伴う額	59,300 及び物価変動 等に伴う額		83,204 及び物価変動 等に伴う額
令和9年度	1,200 及び物価変動 等に伴う額			312 及び物価変動 等に伴う額	888 及び物価変動 等に伴う額
令和9年度	51,700 及び物価変動 等に伴う額		51,700 及び物価変動 等に伴う額		

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
浄化センター費 (辻堂浄化センター汚泥処理施設包括 的民間業務委託)	4,916,037 及び物価変動 等に伴う額		
辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター汚泥処理施設包括 的民間業務委託)	83,363 及び物価変動 等に伴う額		
南部処理区ポンプ場建設事業 (浜見山ポンプ場自家発電設備改築工 事)	630,000 及び物価変動 等に伴う額		
東部処理区ポンプ場建設事業 (石川ポンプ場主流入ゲート長寿命化 対策工事)	44,000 及び物価変動 等に伴う額		
辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター沈砂池ポンプ棟建 設工事委託)	3,517,000 及び物価変動 等に伴う額		
計	30,198,598		237,146

(単位 千円)

当該年度以降の 当該年度義務発生予定額		左の財源内訳				損益勘定 留保資金等
		特定財源			その他	
期間	金額	国県支出金	地方債			
令和8年度から 令和13年度まで	4,916,037 及び物価変動 等に伴う額			2,015,575 及び物価変動 等に伴う額	2,900,462 及び物価変動 等に伴う額	
令和8年度から 令和13年度まで	83,363 及び物価変動 等に伴う額				83,363 及び物価変動 等に伴う額	
令和9年度から 令和10年度まで	630,000 及び物価変動 等に伴う額		630,000 及び物価変動 等に伴う額			
令和9年度	44,000 及び物価変動 等に伴う額		44,000 及び物価変動 等に伴う額			
令和8年度から 令和10年度まで	3,517,000 及び物価変動 等に伴う額	798,000 及び物価変動 等に伴う額	2,719,000 及び物価変動 等に伴う額			
	29,961,452	2,162,511	11,719,700	4,090,314	11,988,927	

6 令和8年度藤沢市下水道事業費特別会計予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		15,159,902	
ロ 建物	13,114,635		
減価償却累計額	<u>△ 7,933,830</u>	5,180,805	
ハ 構築物	255,605,831		
減価償却累計額	<u>△ 137,210,468</u>	118,395,363	
ニ 機械及び装置	56,356,124		
減価償却累計額	<u>△ 47,201,334</u>	9,154,790	
ホ 車両運搬具	19,364		
減価償却累計額	<u>△ 15,502</u>	3,862	
ヘ 工具・器具及び備品	69,829		
減価償却累計額	<u>△ 57,721</u>	12,108	
ト 建設仮勘定		1,815,736	
有形固定資産合計			149,722,566
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		2,207	
ロ 電話加入権		701	
ハ 施設利用権		254,797	
無形固定資産合計			257,705
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		1,369	
ロ その他投資		7,690	
投資その他の資産合計			<u>9,059</u>
固定資産合計			<u>149,989,330</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,966,460	
(2) 未収金	1,394,485		
貸倒引当金	<u>△ 10,545</u>	1,383,940	
流動資産合計			<u>7,350,400</u>
資産合計			<u><u>157,339,730</u></u>

下水道事業費  
(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,531,441		
企業債合計		39,531,441	
固定負債合計			39,531,441
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,563,544		
企業債合計		2,563,544	
(2) 未払金		4,490,373	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	58,278		
ロ法定福利費引当金	11,716		
引当金合計		69,994	
流動負債合計			7,123,911
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ受贈財産評価額	25,961,220		
ロ補助金	90,261,143		
ハ受益者負担金等	7,562,861		
ニ一般会計負担金	456,439		
長期前受金合計		124,241,663	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ補助金	86,696		
建設仮勘定長期前受金 合計		86,696	
(3) 収益化累計額		△ 74,563,464	
繰延収益合計			49,764,895
負債合計			96,420,247

資本の部

6 資本金			52,794,969
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	4,988,802		
ロ補助金	2,497,103		
資本剰余金合計		7,485,905	
(2) 利益剰余金			
イ建設改良積立金	100,000		
ロ当年度未処分利益剰余金	538,609		
利益剰余金合計		638,609	
剰余金合計			8,124,514
資本合計			60,919,483
負債資本合計			157,339,730

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	10～50年
機械及び装置	7～20年	車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5～10年	地上権	5年
施設利用権	35年		

イ リース資産

(ア) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当に関する取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない（なお、当事業年度末に一般会計が負担すると見込まれる額は 63,612千円。）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに受贈する受贈財産の評価見込額は、構築物 289,269千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は 31,226,739千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理に関する事業と雨水排除に関する事業により構成されているが、報告セグメントは単一としており記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引における未経過リース料

ア 1年以内支払リース料	33,613 千円
イ 1年超支払リース料	53,195 千円
合 計	86,808 千円

(2) オペレーティング・リース取引における未経過リース料

ア 1年以内支払リース料	2,007 千円
イ 1年超支払リース料	3,846 千円
合 計	5,853 千円

6 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

ア 貸倒引当金の目的使用見込額	9,782 千円
イ 賞与引当金の目的使用見込額	57,670 千円
ウ 法定福利費引当金の目的使用見込額	11,419 千円



7 令和7年度藤沢市下水道事業費特別会計予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	6,448,055		
(2) 他会計負担金	4,332,315		
(3) 受託事業収益	41,467	10,821,837	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,518,798		
(2) ポンプ場費	1,311,975		
(3) 浄化センター費	3,294,684		
(4) 総係費	752,236		
(5) 減価償却費	5,543,777		
(6) 資産減耗費	49,366	12,470,836	
		<hr/>	
営業損失			1,648,999
3 営業外収益			
(1) 受取利息配当金	25		
(2) 他会計負担金	295,047		
(3) 長期前受金戻入	1,993,124		
(4) 雑収益	53,334	2,341,530	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	478,649		
(2) 雑支出	117,486	596,135	1,745,395
		<hr/>	<hr/>
経常利益			96,396
5 予備費			
(1) 予備費	10,000	10,000	10,000
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			86,396
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			672,262
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 758,658

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

8 令和7年度藤沢市下水道事業費特別会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		15,159,902	
ロ 建物	12,561,192		
減価償却累計額	<u>△ 7,684,728</u>		4,876,464
ハ 構築物	252,311,199		
減価償却累計額	<u>△ 133,065,187</u>		119,246,012
ニ 機械及び装置	55,630,690		
減価償却累計額	<u>△ 47,220,138</u>		8,410,552
ホ 車両運搬具	16,392		
減価償却累計額	<u>△ 15,272</u>		1,120
ヘ 工具・器具及び備品	62,513		
減価償却累計額	<u>△ 56,535</u>		5,978
ト 建設仮勘定		2,052,246	
有形固定資産合計			149,752,274
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		4,416	
ロ 電話加入権		701	
ハ 施設利用権		258,441	
無形固定資産合計			263,558
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金		1,369	
ロ その他投資		7,690	
投資その他の資産合計			9,059
固定資産合計			150,024,891
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,622,470	
(2) 未収金	1,350,496		
貸倒引当金	<u>△ 9,782</u>		1,340,714
流動資産合計			5,963,184
資産合計			<u>155,988,075</u>

下水道事業費  
(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,740,085		
企業債合計		37,740,085	
固定負債合計			37,740,085
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,774,625		
企業債合計		2,774,625	
(2) 未払金		3,405,542	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	57,670		
ロ法定福利費引当金	11,419		
引当金合計		69,089	
流動負債合計			6,249,256
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ受贈財産評価額	25,671,951		
ロ補助金	90,179,327		
ハ受益者負担金等	7,524,669		
ニ一般会計負担金	442,420		
長期前受金合計		123,818,367	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ補助金	370,723		
建設仮勘定長期前受金 合計		370,723	
(3) 収益化累計額		△ 73,329,888	
繰延収益合計			50,859,202
負債合計			94,848,543

資本の部

6 資本金			52,794,969
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	4,988,802		
ロ補助金	2,497,103		
資本剰余金合計		7,485,905	
(2) 利益剰余金			
イ建設改良積立金	100,000		
ロ当年度未処分利益剰余金	758,658		
利益剰余金合計		858,658	
剰余金合計			8,344,563
資本合計			61,139,532
負債資本合計			155,988,075

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年	車両運搬具	4年
工具器具及び備品	5～10年	地上権	5年
施設利用権	35年		

イ リース資産

(ア) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当に関する取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない（なお、当事業年度末に一般会計が負担すると見込まれる額は 68,828千円。）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに受贈する受贈財産の評価見込額は、構築物 277,389千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は 27,579,552千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理に関する事業と雨水排除に関する事業により構成されているが、報告セグメントは単一としており記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引における未経過リース料

ア 1年以内支払リース料	46,321 千円
イ 1年超支払リース料	86,808 千円
合計	133,129 千円

(2) オペレーティング・リース取引における未経過リース料

ア 1年以内支払リース料	2,006 千円
イ 1年超支払リース料	5,853 千円
合計	7,859 千円

6 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

ア 貸倒引当金の目的使用見込額	10,511 千円
イ 賞与引当金の目的使用見込額	54,150 千円
ウ 法定福利費引当金の目的使用見込額	10,296 千円

## 9 令和8年度藤沢市下水道事業費特別会計予算実施計画内訳書

## 1 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業収益	13,934,641	13,841,357	93,284			
1 営業収益	11,486,608	11,516,233	△29,625			
1 下水道使用料	7,065,259	7,092,860	△27,601	1 下水道使用料	7,065,259	01 下水道使用料 7,065,259
2 他会計負担金	4,369,681	4,377,760	△8,079	1 一般会計負担金	4,369,681	01 南部処理区汚水処理負担金 108,601 02 南部処理区雨水処理負担金 2,711,325 03 東部処理区汚水処理負担金 298,411 04 東部処理区雨水処理負担金 1,193,395 05 相模川流域処理区汚水処理負担金 33,201 06 相模川流域処理区雨水処理負担金 22,929 07 流域下水道債支払利息等負担金 1,819
3 受託事業収益	51,668	45,613	6,055	1 受託事業収益	51,668	01 茅ヶ崎市等汚水処理負担金 51,668
2 営業外収益	2,448,033	2,325,124	122,909			
1 受取利息配当金	25	25	0	1 預金利息	25	01 銀行預金利息 25
2 他会計負担金	299,159	294,914	4,245	1 一般会計負担金	299,159	01 排水設備等助成負担金 500 02 使用料減免補填負担金 255,957 03 その他雨水処理負担金 42,702
3 長期前受金戻入	2,095,435	1,976,755	118,680	1 長期前受金戻入	2,095,435	01 国県補助金 1,548,174 02 受益者負担金等 135,878 03 受贈財産評価額 380,616 04 他会計負担金 30,767
4 雑収益	52,414	53,430	△1,016	1 雑収益	52,414	01 その他雑収益 52,414
5 県補助金	1,000	0	1,000	1 県補助金	1,000	01 市町村地域防災力強化事業費補助金 1,000

支 出

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業費用	14,094,611	13,688,297	406,314			
1 営業費用	13,492,820	13,114,883	377,937			
1 管渠費	1,566,087	1,652,195	△86,108	1 給料	85,304	00 給与費一般職職員 2 2 人 192,896
				2 手当	63,696	01 南部処理区管渠維持管理 870,217
				5 法定福利費	27,432	費
				13 旅費	75	02 東部処理区管渠維持管理 368,940
				15 消耗品費	1,282	費
				18 燃料費	364	03 相模川流域処理区管渠維 33,483
				20 印刷製本費	500	持管理費
				21 修繕費	128,622	04 処理区域外管渠維持管理 2,030
				22 保険料	72	費
				23 賃借料	24,158	05 下水道台帳管理費 96,034
				24 通信運搬費	41	06 下水道用地管理費 2,487
				25 委託料	1,042,096	
				28 手数料	17,172	
				33 公課費	21	
				35 工事請負費	111,000	
				36 工事負担金	300	
				37 動力費	14	
				38 材料費	44,974	
				39 補償費	2,500	
				92 賞与引当金繰入額	13,708	
				93 法定福利費引当金繰入額	2,756	
2 ポンプ場費	1,488,240	1,424,695	63,545	1 給料	28,682	00 給与費一般職職員 7 人 65,336
				2 手当	21,865	01 南部処理区ポンプ場維持 733,701
				5 法定福利費	9,333	管理費
				7 薬品費	3,876	02 東部処理区ポンプ場維持 689,203
				15 消耗品費	1,071	管理費
				17 光熱水費	4,057	
				21 修繕費	84,671	
				23 賃借料	9,450	
				24 通信運搬費	3,124	
				25 委託料	695,598	
				28 手数料	21,112	
				35 工事請負費	319,354	
				37 動力費	280,406	
				38 材料費	185	
				92 賞与引当金繰入額	4,543	
				93 法定福利費引当金繰入額	913	
3 浄化センター費	3,906,485	3,596,667	309,818	1 給料	71,772	00 給与費一般職職員 1 7 人 159,766
				2 手当	51,418	01 辻堂浄化センター維持管 2,291,840
				5 法定福利費	23,611	理費

支 出

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				7 薬品費	225,830	01 維持管理費 2,284,929
				13 旅費	234	02 水質管理費 6,911
				15 消耗品費	5,151	02 大清水浄化センター維持管理費 1,454,879
				17 光熱水費	1,717	
				18 燃料費	458	01 維持管理費 1,451,319
				20 印刷製本費	198	02 水質管理費 3,560
				21 修繕費	116,667	
				22 保険料	120	
				23 賃借料	1,970	
				24 通信運搬費	455	
				25 委託料	1,935,084	
				26 使用料	2	
				28 手数料	34,509	
				33 公課費	82	
				35 工事請負費	693,924	
				37 動力費	729,976	
				38 材料費	342	
				92 賞与引当金繰入額	10,795	
				93 法定福利費引当金繰入額	2,170	
4 総係費	825,797	795,994	29,803	1 給料	100,073	00 給与費 249,284
				2 手当	80,155	01 一般職職員24人 228,285
				4 報酬	14,287	02 会計年度任用職員5人 20,999
				5 法定福利費	36,127	01 営業事務費 445,564
				12 報償費	163	02 下水道運営審議会経費 1,510
				13 旅費	1,264	03 水洗便所普及促進費 32,603
				15 消耗品費	1,993	04 水質規制費 4,229
				18 燃料費	47	05 排水設備等助成費 500
				20 印刷製本費	683	06 相模川流域下水道維持管理負担金 78,562
				21 修繕費	120	
				22 保険料	4,232	07 貸倒引当金 10,545
				23 賃借料	18,024	08 浸水対策止水板設置補助金 3,000
				24 通信運搬費	1,480	
				25 委託料	385,893	
				26 使用料	8,543	
				28 手数料	4,454	
				31 会費負担金	133,426	
				32 補助及び交付金	3,600	
				33 公課費	9	
				34 還付金	1,000	
				92 賞与引当金繰入額	16,385	
				93 法定福利費引当金繰入額	3,294	
				96 貸倒引当金繰入額	10,545	

支 出

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 減価償却費	5,594,110	5,598,532	△4,422	41 建物減価償却費	249,102	01 事業計画区域内資産減価償却費 5,573,803 02 事業計画区域外資産減価償却費 20,307
				42 構築物減価償却費	4,280,151	
				44 機械及び装置減価償却費	1,039,212	
				45 車両運搬具減価償却費	230	
				47 工具・器具及び備品減価償却費	1,186	
				86 地上権減価償却費	2,209	
				87 施設利用権減価償却費	22,020	
				6 資産減耗費	112,101	
2 営業外費用	591,791	563,414	28,377			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	501,791	473,414	28,377	56 企業債利息	493,900	01 支払利息 501,791 01 公共下水道債支払利息 458,819 02 流域下水道債支払利息 3,458 03 資本費平準化債支払利息 31,623 04 一時借入金支払利息 7,891
				58 一時借入金利息	7,891	
2 消費税及び地方消費税	90,000	90,000	0	84 消費税及び地方消費税	90,000	01 消費税及び地方消費税 90,000
3 予備費	10,000	10,000	0			
1 予備費	10,000	10,000	0			



## 2 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業資本的収入	5,136,619	3,402,138	1,734,481			
1 企業債	4,354,900	2,631,800	1,723,100			
1 企業債	4,354,900	2,631,800	1,723,100	1 公共下水道債	4,336,000	01 公共下水道債 4,336,000
				2 流域下水道債	18,900	02 相模川流域下水道債 18,900
2 負担金及び分担金	47,685	45,369	2,316			
1 受益者負担金	37,388	36,539	849	1 受益者負担金	37,388	01 南部処理区負担金 386 02 東部処理区負担金 36,764 03 相模川流域処理区負担金 238
2 受益者分担金	10,297	8,830	1,467	1 受益者分担金	10,297	01 南部処理区分担金 800 02 東部処理区分担金 170 03 相模川流域処理区分担金 7,799 04 区域外流入に係る受益者分担金 1,528
3 国庫補助金	718,690	708,650	10,040			
1 国庫補助金	718,690	708,650	10,040	1 公共下水道国庫補助金	718,690	01 社会資本整備総合交付金 643,690 02 下水道防災事業費補助 75,000
4 諸収入	46	46	0			
1 諸収入	46	46	0	1 諸収入	46	01 他市接続負担金 46
5 他会計負担金	15,298	16,273	△975			
1 他会計負担金	15,298	16,273	△975	1 一般会計負担金	15,298	01 企業債償還負担金 15,298

## 支 出

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業資本的支出	8,936,833	7,564,458	1,372,375			
1 建設改良費	6,162,108	4,538,486	1,623,622			
1 南部処理区管渠建設費	1,636,448	755,965	880,483	1 給料 2 手当 5 法定福利費 13 旅費 15 消耗品費 18 燃料費 20 印刷製本費 21 修繕費 22 保険料 25 委託料 28 手数料 35 工事請負費 36 工事負担金 39 補償費	32,607 28,972 12,331 412 1,455 139 1,080 55 17 480,021 2,559 1,061,750 10,050 5,000	00 給与費一般職職員7人 73,910 01 南部処理区管渠建設費 1,435,900 02 南部処理区管渠建設事務費 7,158 03 南部処理区計画策定業務費 119,480
2 東部処理区管渠建設費	1,559,608	659,926	899,682	1 給料 2 手当 5 法定福利費 15 消耗品費 18 燃料費 20 印刷製本費 21 修繕費 22 保険料 23 賃借料 25 委託料 28 手数料 32 補助及び交付金 33 公課費 35 工事請負費 36 工事負担金 39 補償費	27,364 21,552 7,862 782 556 841 635 178 10,397 205,662 1,530 200 49 1,266,950 10,050 5,000	00 給与費一般職職員6人 56,778 01 東部処理区管渠建設費 1,459,024 02 東部処理区管渠建設事務費 3,088 03 東部処理区計画策定業務費 40,718
3 南部処理区ポンプ場建設費	79,572	258,100	△178,528	25 委託料 28 手数料 35 工事請負費	34,000 6,772 38,800	01 南部処理区ポンプ場建設費 79,572
4 東部処理区ポンプ場建設費	196,195	188,200	7,995	28 手数料 35 工事請負費	1,595 194,600	01 東部処理区ポンプ場建設費 196,195
5 辻堂浄化センター建設費	932,209	851,631	80,578	1 給料 2 手当 5 法定福利費 13 旅費 15 消耗品費 18 燃料費 20 印刷製本費 21 修繕費 22 保険料 25 委託料	20,249 19,489 7,410 285 528 50 60 117 17 513,063	00 給与費一般職職員5人 47,148 01 辻堂浄化センター建設費 873,284 02 辻堂浄化センター建設事務費 11,777

支 出

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				28 手数料	811	
				35 工事請負費	370,130	
6 大清水浄化センター建設費	1,263,916	1,198,600	65,316	25 委託料	938,225	01 大清水浄化センター建設費 1,263,916
				28 手数料	891	
				35 工事請負費	324,800	
7 新市街地下水道建設費	334,005	318,727	15,278	15 消耗品費	375	01 北部第二(三地区)管渠建設費 329,020
				18 燃料費	167	
				20 印刷製本費	200	02 新市街地管渠建設事務費 4,985
				21 修繕費	4,110	01 北部第二(三地区) 4,985
				22 保険料	33	
				25 委託料	33,320	
				35 工事請負費	295,500	
				36 工事負担金	300	
8 相模川流域下水道建設費	148,838	305,515	△156,677	25 委託料	50,924	01 相模川流域処理区管渠建設費 123,100
				28 手数料	1,000	
				35 工事請負費	61,650	02 相模川流域下水道建設事業負担金 20,214
				36 工事負担金	30,264	
				39 補償費	5,000	03 相模川流域処理区計画策定業務費 4,524
						04 相模川流域処理区管渠建設事務費 1,000
9 固定資産購入費	11,317	1,822	9,495	79 固定資産購入費	11,317	01 車両運搬具 3,270
						02 備品 8,047
2 企業債償還金	2,774,625	3,025,872	△251,247			
1 企業債償還金	2,774,625	3,025,872	△251,247	73 企業債償還金	2,774,625	01 公共下水道債償還金 2,146,060
						02 流域下水道債償還金 19,745
						03 資本費平準化債償還金 608,820
3 予備費	100	100	0			
1 予備費	100	100	0			



# 市民病院事業会計



## 令和 8 年度藤沢市民病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度藤沢市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	536床
一 般 病 床	530床
感 染 症 病 床	6床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	171, 185人
外 来	301, 250人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	
入 院	469人
外 来	1, 250人
(4) 主要な建設改良事業	
施設整備事業	428, 376千円
固定資産購入事業	793, 322千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 病 院 事 業 収 益		24, 856, 503千円
第 1 項 医 業 収 益		22, 056, 376千円
第 2 項 医 業 外 収 益		2, 794, 454千円
第 3 項 特 別 利 益		5, 673千円
支 出		
第 1 款 病 院 事 業 費 用		26, 341, 003千円
第 1 項 医 業 費 用		25, 597, 360千円
第 2 項 医 業 外 費 用		577, 643千円
第 3 項 特 別 損 失		164, 000千円
第 4 項 予 備 費		2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,376,485千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,768千円、過年度分損益勘定留保資金 1,373,717千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	827,576千円
第1項	企業債	628,700千円
第2項	他会計負担金	198,876千円
支 出		
第1款	資本的支出	2,204,061千円
第1項	建設改良費	1,221,698千円
第2項	企業債償還金	980,363千円
第3項	予備費	2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械等購入事業	千円 628,700	普通貸借又は証券発行。事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。



(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 13,060,160千円

(2) 交際費 100千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、3,981,862千円と定める。

(重要な資産の取得)

第9条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療器械	M R I (磁気共鳴画像診断)装置	一式
医療器械	関節鏡器械	一式
医療器械	免疫測定装置	一式
医療器械	電子カルテシステム	一式
備品	ノートパソコン	一式

2026年(令和8年)2月12日提出

藤沢市長

鈴木 恒夫

1 令和8年度藤沢市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業収益			24,856,503	
	1 医業収益		22,056,376	
		1 入院収益	15,001,968	
		2 外来収益	6,578,095	
		3 その他医業収益	476,313	
	2 医業外収益		2,794,454	
		1 受取利息配当金	6,968	
		2 補助金	94,253	
		3 他会計負担金	2,286,881	
		4 長期前受金戻入	276,991	
		5 その他医業外収益	129,361	
	3 特別収益		5,673	
		1 その他特別利益	5,673	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業費用			26,341,003	
	1 医業費用		25,597,360	
		1 給与費	13,060,160	
		2 材料費	6,688,804	
		3 経費	4,316,375	
		4 減価償却費	1,443,087	
		5 資産減耗費	16,500	
		6 研究研修費	72,434	
	2 医業外費用		577,643	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	87,506	
		2 消費税及び地方消費税	29,260	
		3 雑損失	460,877	
	3 特別損失		164,000	
		1 過年度損益修正損	164,000	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			827,576	
	1 企業債		628,700	
		1 企業債	628,700	
	2 他会計負担金		198,876	
		1 他会計負担金	198,876	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,204,061	
	1 建設改良費		1,221,698	
		1 施設整備費	428,376	
		2 固定資産購入費	793,322	
	2 企業債償還金		980,363	
		1 企業債償還金	980,363	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

2 令和8年度藤沢市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,496,317
減価償却費	1,443,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,957
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	133,908
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,988
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,735
長期前受金戻入額	△ 276,991
その他特別利益 (長期前受金戻入額)	△ 5,673
受取利息及び受取配当金	△ 6,968
支払利息	87,506
固定資産除却損	15,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 185,201
未払金の増減額 (△は減少)	188,153
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	28,414
小計	△ 4,402
利息及び配当金の受取額	6,968
利息の支払額	△ 87,506
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,940
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 711,900
無形固定資産の取得による支出	△ 369,837
一般会計からの繰入金による収入	198,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 882,861
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	628,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 980,363
リース債務の返済による支出	△ 6,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 358,436
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,326,237
資金期首残高	5,086,860
資金期末残高	3,760,623

## 3 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

## (1) 会計年度任用職員除く

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	51	( 5) 935	5,882	4,025,796	5,287,007	9,318,685	1,547,043	10,865,728
	計	51	( 5) 935	5,882	4,025,796	5,287,007	9,318,685	1,547,043	10,865,728
前 年 度	損益勘定 支弁職員	38	( 5) 933	5,417	3,817,296	4,848,942	8,671,655	1,457,281	10,128,936
	計	38	( 5) 933	5,417	3,817,296	4,848,942	8,671,655	1,457,281	10,128,936
比 較	損益勘定 支弁職員	13	( 0) 2	465	208,500	438,065	647,030	89,762	736,792
	計	13	( 0) 2	465	208,500	438,065	647,030	89,762	736,792

※ ( ) 内は短時間勤務職員の人数

手当の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)
		本年度	590,090	82,022	682,505	694,914	2,035,556
	前年度	598,974	81,938	587,090	630,629	1,891,761	148,596
	比 較	△ 8,884	84	95,415	64,285	143,795	9,240

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
		本年度	266,502	71,084	82,747	491,504
	前年度	264,420	71,685	69,200	358,581	146,068
	比 較	2,082	△ 601	13,547	132,923	△ 13,821

## (2) 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	( 392) 38	1,177,878	147,531	575,802	1,901,211	293,221	2,194,432
	計	( 392) 38	1,177,878	147,531	575,802	1,901,211	293,221	2,194,432
前年度	損益勘定 支弁職員	( 399) 37	1,049,333	137,026	525,925	1,712,284	262,608	1,974,892
	計	( 399) 37	1,049,333	137,026	525,925	1,712,284	262,608	1,974,892
比較	損益勘定 支弁職員	( △7) 1	128,545	10,505	49,877	188,927	30,613	219,540
	計	( △7) 1	128,545	10,505	49,877	188,927	30,613	219,540

※ ( ) 内は短時間勤務職員の人数

手当の内訳	区分	初任給 調整手当 (千円)	地域 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)
		本年度	372	23,606	108,773	432,102	1,722
	前年度	360	21,518	102,335	392,933	1,536	1,382
	比較	12	2,088	6,438	39,169	186	△ 158

手当の内訳	区分	退職 手当 (千円)
		本年度
	前年度	5,861
	比較	2,142

## 2 給料等の増減額の明細

## (1) 会計年度任用職員除く

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	208,500	給与改定に伴う増減分	129,025		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	44,281		・平均昇給率 1.16%
		定数増減に伴う増減分	8,096		・2人分
		その他の増減分	27,098		
手 当	438,065	給与改定に伴う増減分	99,957		・前年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	34,306		
		定数増減に伴う増減分	6,047		・2人分
		制度改正に伴う増減分	20,563	・期末勤勉手当 20,563	・支給率の増 改正前 4.600月 改正後 4.650月
		その他の増減分	277,192		

## (2) 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	128,545	給与改定 に伴う 増減分	36,900		・前年度給与改定分
		定数増減 に伴う 増減分	△ 15,129		・△7人分（短時間勤務職員）
		その他の 増減分	106,774		
給 料	10,505	給与改定 に伴う 増減分	6,527		・前年度給与改定分
		定数増減 に伴う 増減分	3,978		・1人分（フルタイム勤務職員）
		その他の 増減分			
手 当	49,877	給与改定 に伴う 増減分	4,931		・前年度給与改定分
		定数増減 に伴う 増減分	5,801		・1人分（フルタイム勤務職員）
		制度改正 に伴う 増減分	19,400	・期末勤勉手当 19,400	・支給率の増 改正前 4.600月 改正後 4.650月
		その他の 増減分	19,745		



## 3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員除く）

## (1) 職員一人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技術職	看 護 保健職	一 般 行政職	技 能 労務職
令和 8年1月1日	平均給料月額(円)	464,281	337,409	327,884	344,941	346,759
	平均給与月額(円)	1,131,659	518,054	465,406	468,769	441,132
現在	平均年齢(歳)	39 歳 8 月	38 歳 8 月	36 歳 9 月	41 歳 7 月	49 歳 7 月
令和 7年1月1日	平均給料月額(円)	445,321	325,706	316,760	330,635	336,670
	平均給与月額(円)	1,112,959	503,408	452,225	448,820	428,055
現在	平均年齢(歳)	39 歳 0 月	38 歳 7 月	37 歳 0 月	41 歳 2 月	48 歳 9 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、  
時間外勤務手当、地域手当などの手当を合算したものをいいます。

## (2) 初任給

区 分	医 師 (円)	医 療 技術職 (円)	看 護 保健職 (円)	国の制度		
				医 師 (円)	医 療 技術職 (円)	看 護 保健職 (円)
短大3卒		243,900	278,200		232,900	263,400
大学卒	338,500	248,000	281,900	305,600	239,800	269,100

## (3) 級別職員数

区分	令和8年4月1日現在			令和7年4月1日現在		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
医療職 (1)	5級	4	2.4	5級	3	1.8
	4級	16	9.6	4級	15	9.0
	3級	17	10.2	3級	16	9.5
	2級	90	53.9	2級	95	56.9
	1級	40	23.9	1級	38	22.8
	計	167	100.0	計	167	100.0
医療職 (2)	8級	1	0.7	8級	1	0.7
	7級	6	4.0	7級	6	4.1
	6級	13	8.8	6級	13	8.9
	5級	(1)	(100.0)	5級	(1)	(100.0)
		29	19.6		24	16.4
	4級	13	8.8	4級	16	11.0
	3級	23	15.5	3級	21	14.4
	2級	21	14.2	2級	20	13.7
1級	42	28.4	1級	45	30.8	
計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	
	148	100.0		146	100.0	
医療職 (3)	7級	1	0.2	7級	1	0.2
	6級	4	0.7	6級	4	0.7
	5級	25	4.7	5級	24	4.5
	4級	(2)	(100.0)	4級	(4)	(100.0)
		131	24.5		132	24.7
	3級	234	43.7	3級	235	43.9
	2級	140	26.2	2級	139	26.0
1級			1級			
計	(2)	(100.0)	計	(4)	(100.0)	
	535	100.0		535	100.0	

区分	令和8年4月1日現在			令和7年4月1日現在		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
行政職 (1)	8級	1	1.7	8級	1	1.7
	7級	1	1.7	7級	1	1.7
	6級	6	10.3	6級	6	10.3
	5級	7	12.1	5級	5	8.6
	4級	7	12.1	4級	8	13.8
	3級	8	13.8	3級	7	12.1
	2級	21	36.2	2級	20	34.5
	1級			1級	(1)	(100.0)
		7	12.1		10	17.3
	計	58	100.0	計	(1)	(100.0)
				58	100.0	
行政職 (2)	5級	2	7.4	5級	3	11.1
	4級	(2)	(100.0)	4級	(2)	(100.0)
		12	44.5		14	51.9
	3級	7	25.9	3級	6	22.2
	2級	4	14.8	2級	3	11.1
	1級	2	7.4	1級	1	3.7
計	(2)	(100.0)	計	(2)	(100.0)	
	27	100.0		27	100.0	

※ ( ) 内は短時間勤務職員の人数及び構成比

(級別の標準的な職務内容)

区分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
8級		医療技術部長 副医療技術部長	
7級		薬局長 技師長 栄養室長 リハビリテーション室長 臨床工学室長 主幹	看護部長
6級		薬局長補佐 技師長補佐 室長補佐	副看護部長 患者総合支援センター長
5級	院長 副院長 診療部長 医療安全管理部長	上級専門主査	主幹看護師長 医療安全管理室副室長 感染対策室副室長 患者総合支援センター副センター長 主任看護師長
4級	診療科主任部長 医療安全管理室長	専門主査	看護師長 専門主査 副看護師長 上級主任
3級	診療科部長 救命救急センター長 こども診療センター長 集中治療室長 手術室長 内視鏡センター長 腎センター長 ゲノムセンター長 感染対策室長 緩和ケアセンター長 化学療法センター長 主幹	主任薬剤師 主任臨床検査技師 主任写真技師 主任診療放射線技師 主任栄養士 主任理学療法士 主任作業療法士 主任臨床工学技士 主任言語聴覚士 主任歯科衛生士	主任保健師 主任助産師 主任看護師
2級	診療科長 救命救急センター副センター長 腎センター副センター長 ゲノムセンター副センター長 内視鏡センター副センター長 緩和ケアセンター副センター長 化学療法センター副センター長 専門医長 副診療科長 主任医師	上級薬剤師 上級臨床検査技師 上級写真技師 上級診療放射線技師 上級栄養士 上級理学療法士 上級作業療法士 上級臨床工学技士 上級言語聴覚士 上級歯科衛生士	保健師 助産師 看護師
1級	医師 歯科医師	薬剤師 臨床検査技師 写真技師 診療放射線技師 栄養士 理学療法士 作業療法士 臨床工学技士 言語聴覚士 歯科衛生士	准看護師

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
国の制度	(1.225)	(1.225)	(2.450)	有	
	2.325	2.325	4.650		

※ ( ) 内の数字は再任用職員の支給率

## (5) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	

## (6) 地域手当

支給率(%)	16
支給対象 職員数(人)	940
国の指定基準に 基づく支給率(%)	16
県の支給率(%)	12.50

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		医師	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	6.6	2.8	4.9	10.2	0.0	0.3
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	70.6	39.5	75.0	90.3	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間医療等従事手当、分娩業務手当 放射線取扱手当、死体取扱手当					

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
初 任 給 調 整 手 当	同 じ	医師	
	異なる	助産師	(本市) 2,000円 (国) なし
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 0円
		子	11,200円 (本市) 13,000円 (国)
		父母等	7,800円 (本市) 6,500円 (国)
時 間 外 勤 務 手 当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
宿 日 直 手 当	異なる	1勤務	(本市) 6,500円 (医師19,500円) (国) 6,400円 (医師22,500円)
通 勤 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異なる	所有	(本市) 6,100円 (国) なし

4 令和8年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	18,331,492		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,692,658</u>	7,638,834	
	ロ 構 築 物	517,286		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 287,526</u>	229,760	
	ハ 器 械 備 品	9,353,024		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,412,786</u>	2,940,238	
	ニ 車 両	6,019		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,719</u>	300	
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	1,644		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,562</u>	82	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		19,000	
	ト その他有形固定資産		56,007	
	有形固定資産合計			10,884,221
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		1,022,328	
	ロ 電 話 加 入 権		3,573	
	ハ 施 設 利 用 権		1,182	
	無形固定資産合計			1,027,083
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		200,000	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	3,748		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,748</u>	0	
	ハ 長 期 前 払 消 費 税		270,871	
	ニ そ の 他 投 資		1,000	
	投資その他の資産合計			471,871
	固 定 資 産 合 計			12,383,175
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			3,760,623
(2)	未 収 金		3,776,031	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 29,038</u>	3,746,993
(3)	貯 蔵 品			40,227
	流 動 資 産 合 計			7,547,843
	資 産 合 計			<u>19,931,018</u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,464,428		
	企業債合計		9,464,428	
(2)	引当金			
	イ退職給付引当金	3,820,817		
	引当金合計		3,820,817	
	固定負債合計			13,285,245
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,052,109		
	企業債合計		1,052,109	
(2)	未払金		2,067,568	
(3)	引当金			
	イ賞与引当金	822,552		
	ロ法定福利費引当金	160,014		
	引当金合計		982,566	
(4)	その他流動負債		90,263	
	流動負債合計			4,192,506
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ国県補助金	1,145,124		
	ロ負担金	1,245,184		
	ハその他の	163,747		
	長期前受金合計		2,554,055	
(2)	収益化累計額		△ 2,108,877	
	繰延収益合計			445,178
	負債合計			<u>17,922,929</u>
		資本の部		
6	資本金			9,575,890
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	56,007		
	資本剰余金合計		56,007	
(2)	利益剰余金			
	イ当年度未処理欠損金	△ 7,623,808		
	利益剰余金合計		△ 7,623,808	
	剰余金合計			△ 7,567,801
	資本合計			<u>2,008,089</u>
	負債資本合計			<u>19,931,018</u>

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）（ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい判断される場合は取得原価法による。）

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～45年
器械備品	4～15年
車両	4～5年
放射性同位元素	3年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 38,539千円を除く）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、市民病院再整備事業等の固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、計上した翌年度より20年間で償却を行っている。



## 2 予定貸借対照表に関する注記

## (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,723,014千円である。

## 3 セグメント情報に関する注記

(1) 藤沢市民病院事業会計は単一セグメントであるため、記載を省略している。

## 4 その他の注記

## (1) 引当金の目的使用による取り崩し

ア 貸倒引当金の目的使用見込額	5,867千円
イ 退職給付引当金の目的使用見込額	365,599千円
ウ 賞与引当金の目的使用見込額	761,564千円
エ 法定福利費引当金の目的使用見込額	153,279千円

5 令和7年度藤沢市民病院事業会計予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
	(1)入院収益	14,226,244		
	(2)外来収益	6,236,599		
	(3)その他医業収益	439,585	20,902,428	
2	医業費用			
	(1)給与費	12,468,489		
	(2)材料費	5,975,574		
	(3)経費	3,838,117		
	(4)減価償却費	1,481,320		
	(5)資産減耗費	16,500		
	(6)研究研修費	75,229	23,855,229	
	医業損失			2,952,801
3	医業外収益			
	(1)受取利息配当金	4,131		
	(2)補助金	94,224		
	(3)他会計負担金	1,808,192		
	(4)他会計補助金	15,665		
	(5)長期前受金戻入	292,978		
	(6)その他医業外収益	195,898	2,411,088	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び企業債 取扱諸費	91,581		
	(2)雑損失	1,026,736	1,118,317	1,292,771
	経常損失			1,660,030
5	特別利益			
	(1)その他特別利益	5,287	5,287	
6	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	152,926	162,316	
	(2)その他特別損失	9,390		
7	予備費			
	(1)予備費	1,818	1,818	△ 158,847
	当年度純損失			1,818,877
	前年度繰越欠損金			4,308,614
	当年度未処理欠損金			6,127,491

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成



6 令和7年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 建 物	18,331,492		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,148,902</u>	8,182,590	
	ロ 構 築 物	517,286		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 264,547</u>	252,739	
	ハ 器 械 備 品	8,935,392		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,074,893</u>	2,860,499	
	ニ 車 両	6,019		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,719</u>	300	
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	1,644		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,478</u>	166	
	ハ リ ー ス 資 産	46,176		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 40,789</u>	5,387	
	ト 建 設 仮 勘 定		7,500	
	チ その他有形固定資産		56,007	
	有形固定資産合計			11,365,188
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		892,100	
	ロ 電 話 加 入 権		3,573	
	ハ 施 設 利 用 権		1,464	
	無形固定資産合計			897,137
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投 資 有 価 証 券		200,000	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	2,436		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,436</u>	0	
	ハ 長 期 前 払 消 費 税		299,285	
	ニ そ の 他 投 資		1,000	
	投資その他の資産合計			500,285
	固 定 資 産 合 計			12,762,610
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		5,086,860	
(2)	未 収 金		3,592,142	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 27,393</u>	3,564,749
(3)	貯 蔵 品			40,227
	流 動 資 産 合 計			8,691,836
	資 産 合 計			<u>21,454,446</u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,887,837		
	企業債合計		9,887,837	
(2)	引当金			
	イ退職給付引当金	3,686,909		
	引当金合計		3,686,909	
	固定負債合計			13,574,746
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	980,363		
	企業債合計		980,363	
(2)	短期リース債務		6,773	
(3)	未払金		1,854,086	
(4)	引当金			
	イ賞与引当金	761,564		
	ロ法定福利費引当金	153,279		
	引当金合計		914,843	
(5)	その他流動負債		90,263	
	流動負債合計			3,846,328
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ国県補助金	1,145,124		
	ロ負担金	1,046,308		
	ハその他の	163,747		
	長期前受金合計		2,355,179	
(2)	収益化累計額		△ 1,826,213	
	繰延収益合計			528,966
	負債合計			17,950,040
		資本の部		
6	資本金			9,575,890
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	56,007		
	資本剰余金合計		56,007	
(2)	利益剰余金			
	イ当年度未処理欠損金	△ 6,127,491		
	利益剰余金合計		△ 6,127,491	
	剰余金合計			△ 6,071,484
	資本合計			3,504,406
	負債資本合計			21,454,446

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）（ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい判断される場合は取得原価法による。）

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～45年
器械備品	4～15年
車両	4～5年
放射性同位元素	3年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額28,946千円を除く）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、市民病院再整備事業等の固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、計上した翌年度より20年間で償却を行っている。

## 2 予定貸借対照表に関する注記

## (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,921,891千円である。

## 3 セグメント情報に関する注記

(1) 藤沢市民病院事業会計は単一セグメントであるため、記載を省略している。

## 4 その他の注記

## (1) 引当金の目的使用による取り崩し

ア 貸倒引当金の目的使用見込額	3,311千円
イ 退職給付引当金の目的使用見込額	269,546千円
ウ 賞与引当金の目的使用見込額	613,221千円
エ 法定福利費引当金の目的使用見込額	119,901千円

7 令和8年度藤沢市民病院事業

1 収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業収益	24,856,503	23,391,510	1,464,993
1 医業収益	22,056,376	21,057,337	999,039
1 入院収益	15,001,968	14,585,049	416,919
2 外来収益	6,578,095	5,994,095	584,000
3 その他医業収益	476,313	478,193	△ 1,880
2 医業外収益	2,794,454	2,328,886	465,568
1 受取利息配当金	6,968	4,131	2,837
2 補助金	94,253	94,224	29
3 他会計負担金	2,286,881	1,808,192	478,689
4 長期前受金戻入	276,991	292,978	△ 15,987
5 その他医業外収益	129,361	129,361	0
3 特別利益	5,673	5,287	386
1 その他特別利益	5,673	5,287	386



## 会計予算実施計画内訳書

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 入院収益	15,001,968	01 入院収益	15,001,968
1 外来収益	6,578,095	01 外来収益	6,578,095
1 特別入院室料収益	243,358	01 特別入院室料収益	243,358
2 公衆衛生活動収益	52,598	01 公衆衛生活動収益	52,598
3 医療相談収益	20,681	01 医療相談収益	20,681
4 その他医業収益	159,676	01 文書料等収益	159,676
1 預金利息	6,968	01 預金利息	5,312
		02 有価証券利息	1,656
1 国庫補助金	14,408	01 臨床研修費等補助金	14,138
		02 医療施設運営費等補助金	270
2 県補助金	79,845	01 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (小児救急医療拠点病院運営事業)	46,227
		02 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (産科医師等分娩手当補助事業)	1,476
		03 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (新人看護職員職場内研修事業費補助事業)	1,067
		04 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	5,530
		05 感染症指定医療機関運営費補助金	4,610
		06 周産期救急医療事業費補助金	20,183
		07 災害時医療救護体制活動費補助金	578
		08 DMATインストラクター養成事業補助金	174
1 一般会計負担金	2,286,881	01 運営費負担金	2,286,881
1 長期前受金戻入	276,991	01 国県補助金	73,195
		02 負担金	193,786
		03 その他	10,010
1 不用品売却収益	750	01 不用品売却収益	750
2 その他医業外収益	128,611	01 職員住宅貸付収入	5,508
		02 駐車場料金収入	44,000
		03 その他収入	79,103
1 その他特別利益	5,673	01 長期前受金戻入	5,673

## 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業費用	26,341,003	24,632,887	1,708,116
1 医業費用	25,597,360	23,935,288	1,662,072
1 給与費	13,060,160	12,103,828	956,332
2 材料費	6,688,804	6,047,613	641,191
3 経費	4,316,375	4,205,207	111,168

節		説明
区分	金額	
1 給料	4,173,327	00 給与費 13,054,278
2 手当	4,540,750	01 一般職職員935人 10,859,846
4 報酬	1,183,760	02 会計年度任用職員430人 2,194,432
5 法定福利費	1,680,250	01 非常勤医師等報酬 5,882
6 退職給付費	499,507	
92 賞与引当金繰入額	822,552	
93 法定福利費引当金繰入額	160,014	
7 薬品費	3,601,875	01 材料費 6,688,804
8 診療材料費	2,872,593	
9 給食材料費	177,846	
10 医療消耗備品費	36,490	
11 厚生福利費	5,458	01 施設管理費 1,437,056
12 報償費	36,826	02 職員住宅費 39,206
13 旅費	27,739	03 その他運営経費 2,840,113
14 職員被服費	16,500	
15 消耗品費	122,964	
17 光熱水費	573,224	
18 燃料費	1,191	
19 食料費	100	
20 印刷製本費	6,551	
21 修繕費	165,784	
22 保険料	22,502	
23 賃借料	191,129	
24 通信運搬費	14,579	
25 委託料	2,988,886	
26 諸会費	4,856	
27 交際費	100	
28 手数料	85,397	
29 広告料	2,368	
30 賠償金	10,000	
91 貸倒引当金繰入額	8,824	
94 長期前払消費税勘定償却	28,414	
40 雑費	2,983	

款 項 目	本年度	前年度	比 較
4 減価償却費	1,443,087	1,481,320	△ 38,233
5 資産減耗費	16,500	16,500	0
6 研究研修費	72,434	80,820	△ 8,386
2 医業外費用	577,643	542,673	34,970
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	87,506	91,581	△ 4,075
2 消費税及び 地方消費税	29,260	31,393	△ 2,133
3 雑損失	460,877	419,699	41,178
3 特別損失	164,000	152,926	11,074
1 過年度損益修正損	164,000	152,926	11,074
4 予備費	2,000	2,000	0
1 予備費	2,000	2,000	0

節		説明	
区分	金額		
41 建物減価償却費	543,756	01 減価償却費	1,443,087
42 構築物減価償却費	22,979		
43 器械備品減価償却費	622,893		
45 放射性同位元素減価償却費	84		
46 リース資産（有形）減価償却費	5,388		
87 施設利用権減価償却費	282		
88 無形固定資産減価償却費	247,705		
50 たな卸資産減耗費	1,500		
51 固定資産除却費	15,000		
13 旅費	15,562	01 研究費	39,403
15 消耗品費	4,663	02 研修費	33,031
52 研究材料費	1,412		
53 謝金	3,845		
54 図書費	22,712		
55 研究雑費	24,240		
56 企業債利息	87,306	01 支払利息及び企業債取扱諸費	87,506
58 一時借入金利息	200		
84 消費税及び地方消費税	29,260	01 消費税及び地方消費税	29,260
63 その他雑損失	460,877	01 雑損失	460,877
66 過年度損益修正損	164,000	01 過年度損益修正損	164,000

## 2 資本の収入及び支出

### 収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 資本の収入	827,576	625,390	202,186
1 企業債	628,700	426,900	201,800
1 企業債	628,700	426,900	201,800
2 他会計負担金	198,876	198,490	386
1 他会計負担金	198,876	198,490	386

### 支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 資本の支出	2,204,061	1,864,335	339,726
1 建設改良費	1,221,698	999,387	222,311
1 施設整備費	428,376	312,342	116,034
2 固定資産購入費	793,322	687,045	106,277
2 企業債償還金	980,363	762,948	217,415
1 企業債償還金	980,363	762,948	217,415
3 予備費	2,000	2,000	0
1 予備費	2,000	2,000	0
投資有価証券	0	100,000	△ 100,000
投資有価証券	0	100,000	△ 100,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 企業債	628,700	01 医療器械等購入事業債	628,700
1 一般会計負担金	198,876	01 建設改良負担金	198,876

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
25 委託料	428,376	01 市民病院再整備事業費	12,650
		02 医療総合情報システム整備事業費	415,726
79 医療器械等購入費	787,396	01 医療器械等購入事業費	793,322
80 リース資産購入費(有形)	5,926		
73 企業債償還金	980,363	01 企業債償還金	980,363

